



富山県中学生のスポーツ環境に関する意識・実態調査

報告書

令和 8(2026)年 3 月

【調査実施】富山県共生スポーツ協議会

【調査助成】(公財)ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団

【調査協力】富山県中学校長会、富山県特別支援学校長会、富山県中学校体育連盟、富山県教育委員会保健体育課、(公財)富山県スポーツ協会、富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会

【調査責任者】

神野 賢治(国立大学法人富山大学教育学部 准教授、
(一社)日本スポーツプロモーション研究所主幹研究員)
(一社)日本スポーツプロモーション研究所



富山県中学生のスポーツ環境に関する意識・実態調査報告書

目 次

- I. 本調査の目的及び全体構造
- II. 中学生の運動・スポーツにむけた意識と実態に関する調査
- III. 中学生保護者の運動・スポーツにむけた意識と実態に関する調査
- IV. 富山県学校運動部活動顧問教員の意識・実態調査
- V. 特別支援学校(中学部・中等部)生徒の運動・スポーツにむけた意識と実態に関する調査
- VI. 富山県総合型地域スポーツクラブの実態調査
(中学生のスポーツ環境について)
- VII. 本調査の成果と課題



I 本調査の目的及び全体構造

本報告書は、富山県における中学生の運動・スポーツ環境の実態と、それを取り巻くステークホルダー（保護者、顧問教員、総合型地域スポーツクラブ）の意識を明らかにすることを目的とした調査の総合報告書である。

1.調査の目的

富山県における中学生の運動・スポーツ環境に関する実態や取り巻く関係者の各種意識を明らかにし、今後のジュニア期スポーツのあり方について議論する際の基礎資料を得ることを目的とした。

2.調査の設計

1)調査対象

- (1) 富山県内の中学生(特別支援在校生徒を含む)
- (2) 中学生の保護者 以上、2023・2024 年度 実施
- (3) 学校運動部活動顧問教員
- (4) 総合型地域スポーツクラブ 以上 2025 年度 実施

2)標 本 数 延べ 4,264 件

3)抽出方法 各調査とも本協議会参加委員との協議により選定

4)調査方法 自記式質問紙法(Google Form による入力を主とする)

5)その他 想定母集団、有効回収数などは各調査結果に記載

※標本誤差を±3%未満になるよう、サンプル回収を設定した

3.調査の主な論点とデータ取得状況の整理

表 I -1 論点とデータ取得整理

			主な論点						
			A	B	C	D	E	F	G
中学校期の運動・スポーツ活動ならびに学校運動部活動に関わる主なステークホルダー			スポーツ活動(部活動)への関与	今後のスポーツ活動(部活動)への関与	スポーツ活動(部活動)の価値	部活動の地域移行・展開・連携	求める支援	共生社会・共生スポーツ	地域性(15市町村)
1	中学生	2,551	◎	◎	◎	○	×	○	○
2	特別支援学校生	141	◎	◎	◎	○	×	○	△
3	保護者 (うち特別支援学校保護者16名)	827	◎	◎	◎	○	○	○	○
4	顧問教員	704	○	○	×	○	○	○	○
5	総合型地域スポーツクラブ 代表者	41	○	○	×	○	○	○	○
計		4,264							



Ⅱ 中学生の運動・スポーツ意識と実態に関する調査

1. 調査研究の目的

本調査研究は、富山県における中学生の運動・スポーツ環境に関する実態および各種意識を明らかにし、部活動改革が進む事情の中、今後のジュニア期スポーツのあり方を議論する基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象者および方法

令和 5（2023）年 12 月時点の富山県内における全中学生 24,557 名を対象とし、Web 調査方式（Google フォーム）にて実施した。回収数は 2,544 部であり、有効回収率は 10.4% であった。サンプル特性は図 1 のとおりである。

2) 調査期間

令和 6（2024）年 2 月 5 日（月）から 2 月 16 日（金）23：59 までとした。

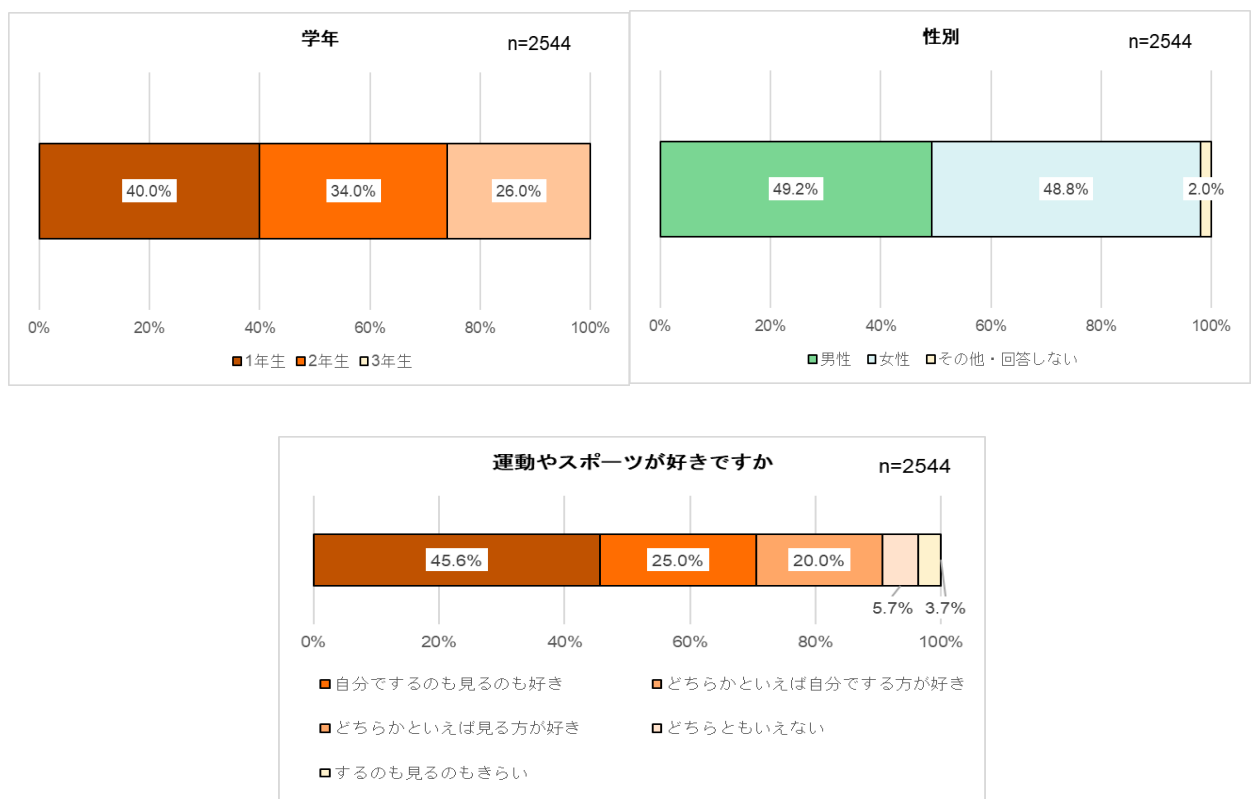


図 1 サンプル特性(学年・性別・運動やスポーツの好き嫌い)



3. 調査結果

1) 運動・スポーツに対する好き嫌い、理由、時期

質問項目「運動やスポーツが好きですか」に対し、「好き」「好きではない」と回答した者それぞれに、限定質問として「その理由」ならびに「その時期」（好きでなくなった時期）について訊ねた。

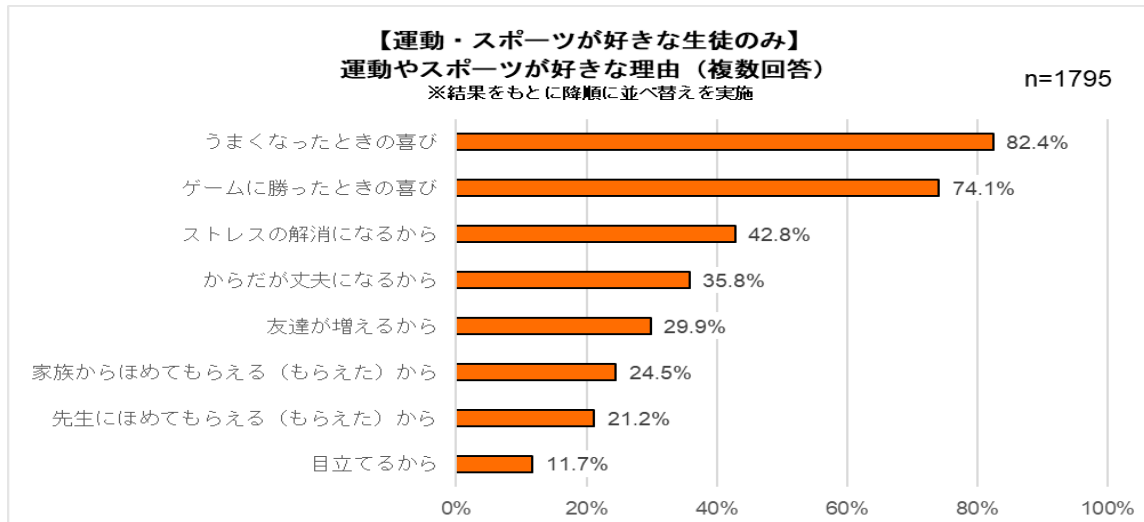


図2 運動・スポーツが好きな理由（複数回答）

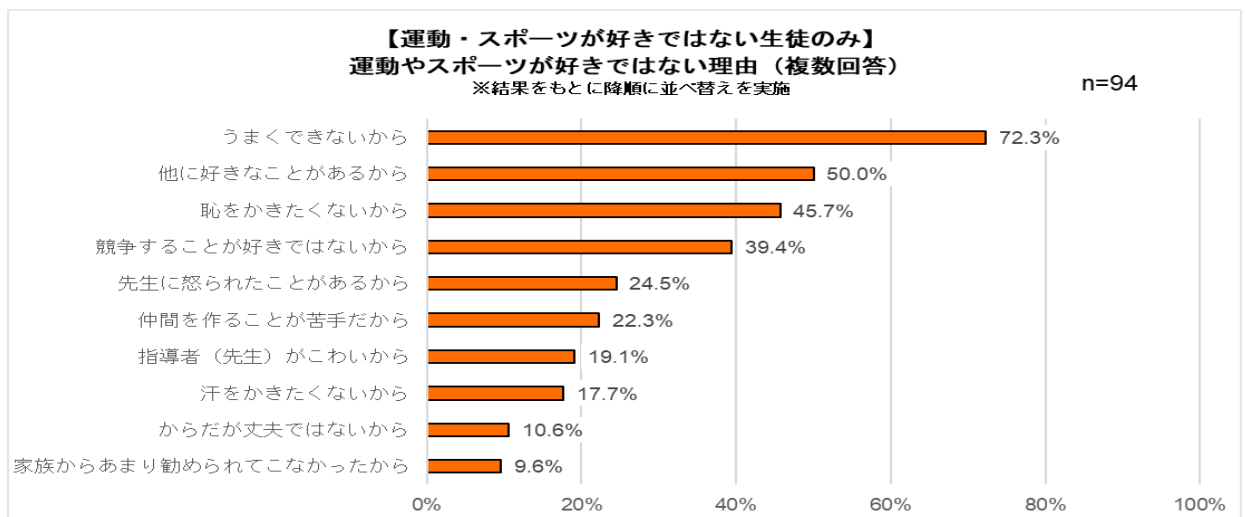


図3 運動・スポーツが好きではない理由（複数回答）

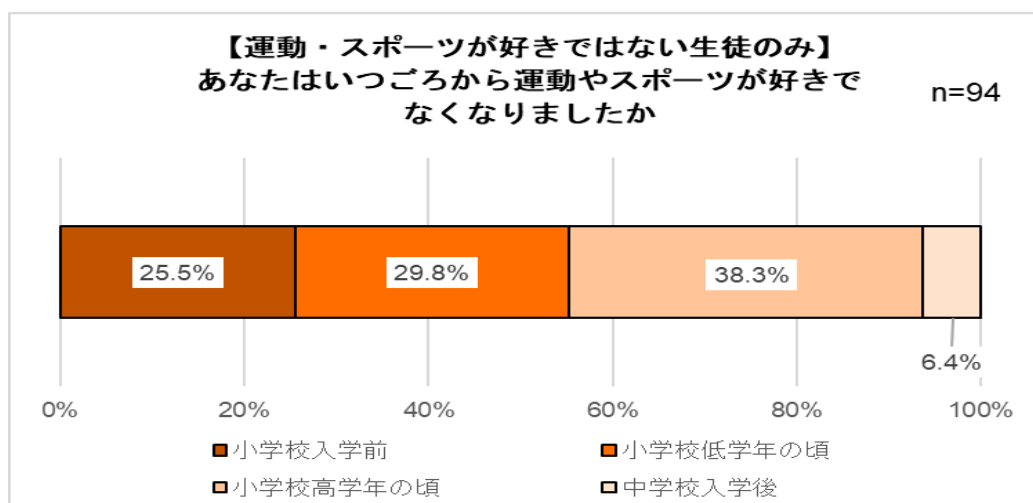


図 4 (限定質問)運動・スポーツが好きではなくなった時期

「運動・スポーツが好き」な理由としては、「うまくなったときの喜び」82.4%、「ゲームに勝ったときの喜び」74.1%、「ストレスの解消になるから」42.8%といった内容があがっている（図 2：複数回答）。

一方で、「運動・スポーツが好きではない」理由としては、「うまくできないから」72.3%、「他に好きなことがあるから」50.0%、「恥をかきたくないから」45.7%といった内容があがることになった（図 3：複数回答）。

なかでも、限定質問にて「運動・スポーツが好きではなくなった時期」をみると、「小学校高学年」が 38.3%であった。「小学校前」25.5%、「小学校低学年」29.8%であることを踏まえたとき、運動・スポーツ嫌いの子どもたちは、小学校期における学年の高まりとともに、その意識が形成されていることがわかる（図 4）。

2) 運動・スポーツの実施状況および実施意向

この 1 年間における体育の授業以外での運動・スポーツの実施状況について訊ねた。

結果としては、「週に 3 日以上」57.0%、「週に 1～2 回」19.2%であり、「定期的な運動・スポーツ習慣」の目安となる「週に 1 回以上」の実施率は 76.2%となった（図 5）。一方で、今後の運動やスポーツの実施意向ベースを訊ねたところ、「週に 3 日以上」54.0%、「週に 1～2 回」30.8%となり、「週に 1 回以上」は 84.8%であった（図 6）。すなわち、生徒たちにおいては、実際の運動・スポーツの実施状況よりも、今後の実施において、より多くの運動・スポーツ実施頻度を望んでいることがわかった。

では、生徒たちはいかなる種目を実施し、また、行いたいと考えているのか。まず、「現在しているスポーツ種目」を複数回答で訊ねたところ、上位種目としては「バスケットボール」12.4%、「サッカー」10.3%、「バドミントン」10.2%があがった（図 7）。なお、2021 年に笹川スポーツ財団が実施した調査によれば、中学生男子の実施種目上位 3 種目は「サッカー」「ジョギング・ランニング」「野球」、女子においては「ジョギング・ランニ



ング」「バドミントン」「おにごっこ」であった（笹川スポーツ財団，2021）。

一方で、「これからしてみたいと思う運動やスポーツ」を複数回答で訊ねたところ、上位3種目としては、「バドミントン」42.5%、「スキー」30.6%、「バレーボール」29.0%となった（図8）。なかでも、「これからしてみたいと思う運動やスポーツ」の結果からは、富山県における今後のジュニア期スポーツシーン創造のヒントが得られそうである。すなわち、生徒たちにおいては、「スキー」ならびに「スノーボード」といったウィンタースポーツへの潜在需要が有されている可能性が高いのである。それらの種目をメインとした新しいスポーツ活動の機会を創造および提供していくことで、生徒たちのスポーツに対する関心度はより高まるものと期待したい。なお、そのことは「現在実施している種目」にはあがっていない「自転車・サイクリング」においてもあてはまりそうである。

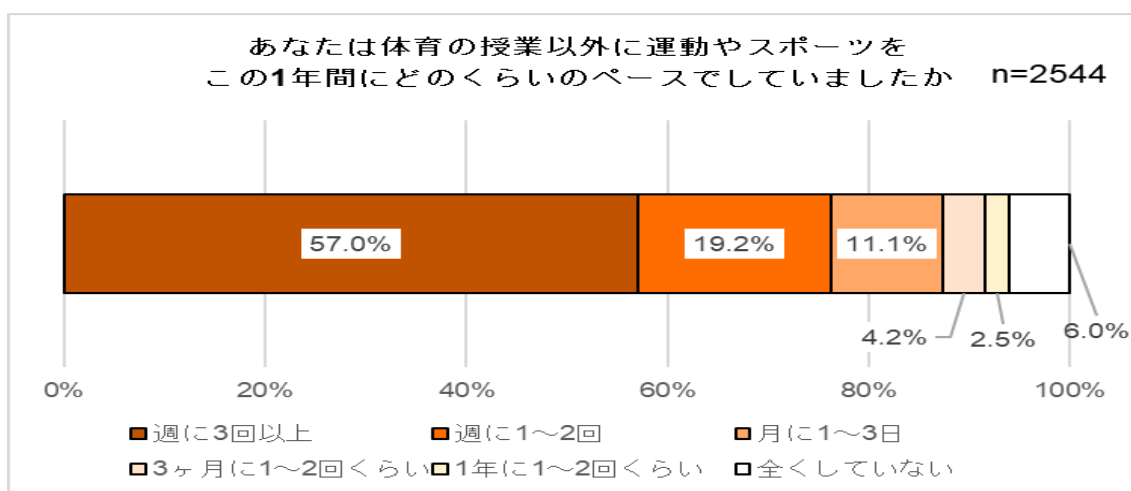


図5（体育授業以外の）運動・スポーツの実施状況

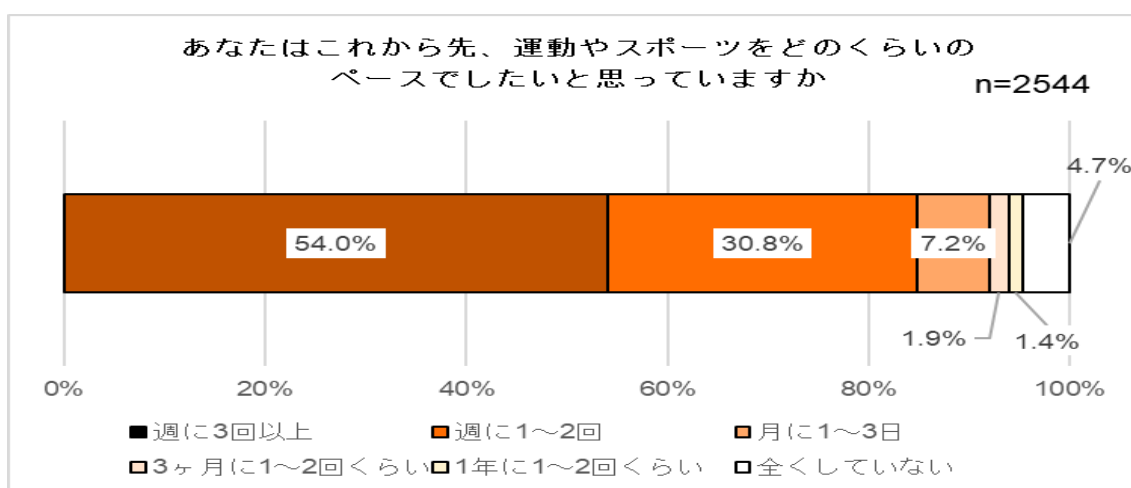


図6 今後における運動・スポーツの実施意向

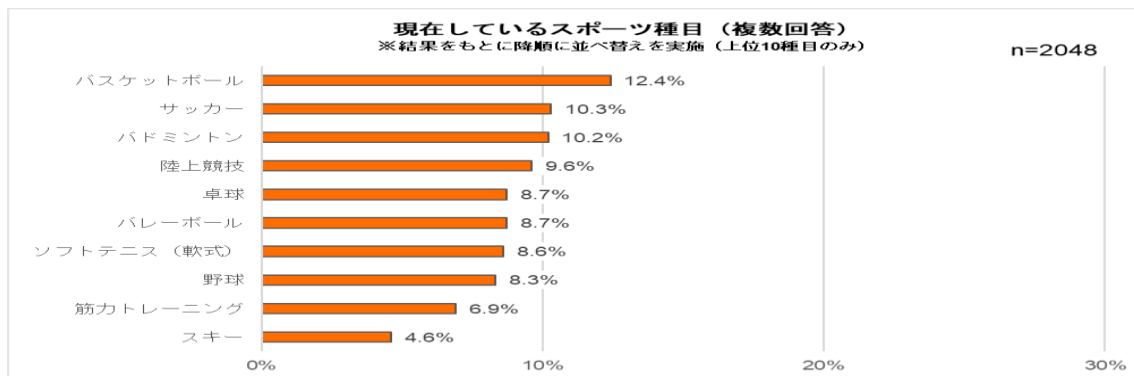


図 7 実施している運動・スポーツ種目（複数回答）

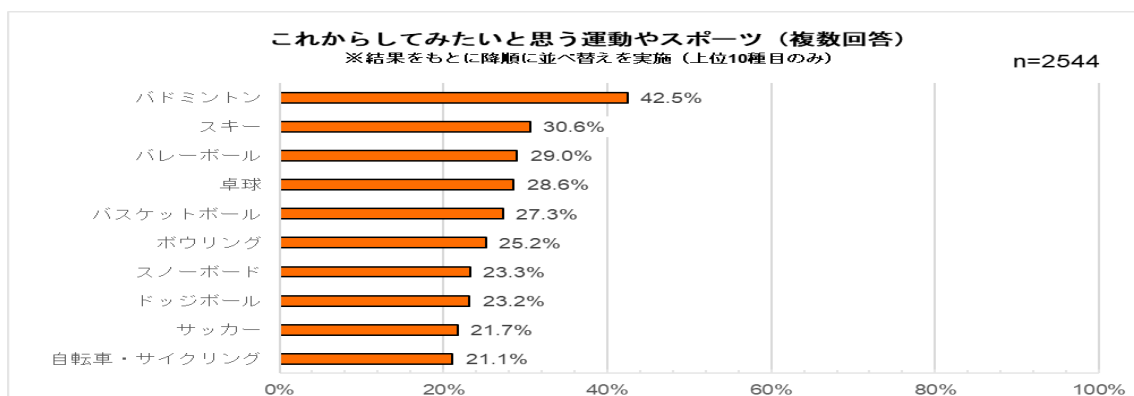


図 8 今後、実施してみたい運動・スポーツ種目（複数回答）

3) 体育授業等に対する好き嫌いの意識

「体育の授業が好きですか」の結果をみると、「とても好き」43.2%、「まあ好きである」41.7%であり、84.9%の生徒たちが好意的であることがわかった。しかしながら、「好きではない」（「あまり好きではない」と「まったく好きではない」）の合計値が 15.1%であることに注意を向けるべきであろう。全体の約 15%の生徒たちを「体育が好き」に向かわせるための手立てが重要であることは言を俟たない（図 9）。

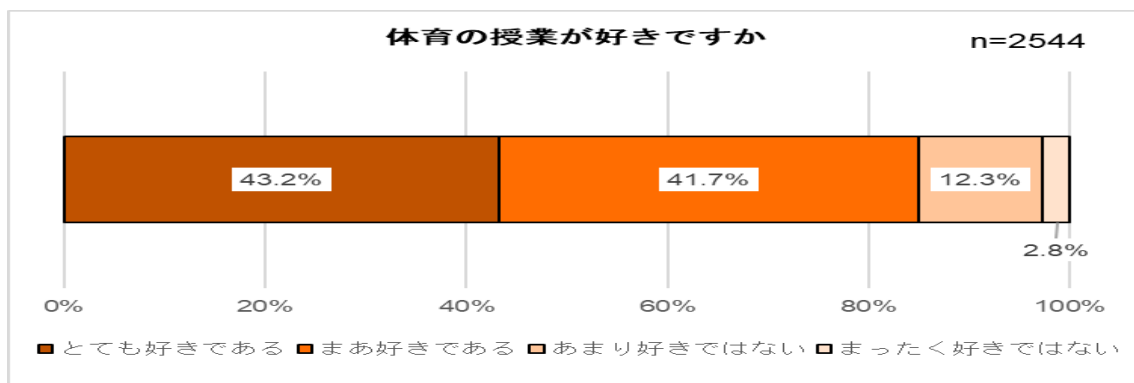


図 9 体育授業の好き嫌い



体育授業に対する好き嫌いの意識に関連し、「体力に対する自信」「学校の勉強が好きですか」の質問項目を設定した。

まず、体力に対する自信をみると、「自信あり（「おおいに」＋「まあまあ」）」が 47.0%、「自信ない（「あまり」＋「まったく」）」47.2%と二分する結果となった（図 10）。この結果と、図 9 の「体育授業の好き嫌い」の結果との関連性をみたところ、「体育授業が好きな者ほど、体力に対する自信がある」という傾向にあることがわかった。生徒たちの体力向上を検討する際、体育授業への好感度を高めることが重要となろう。

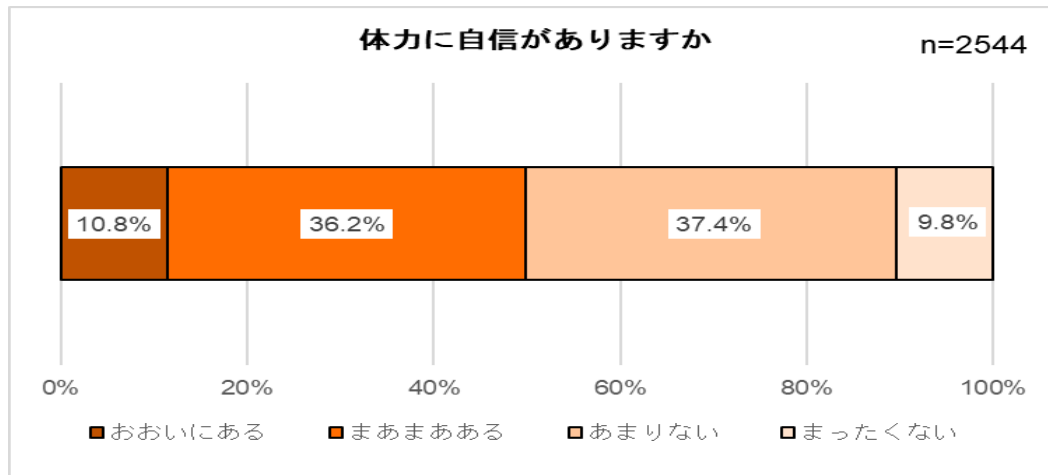


図 10 体力に対する自信

つぎに、学校の勉強が好きかについての結果をみる。「好き（「とても」＋「まあ」）」56.2%、「好きではない（「あまり」＋「まったく」）」43.8%となった（図 11）。この結果についても、「体育授業の好き嫌い」との関連性を検討してみた。統計的に明確に関連性を見出すには至らなかったものの、「体育授業が好きな者ほど、学校の勉強が好き」である傾向にあることがわかった。このことから、中学校期における体育授業の充実および好きにさせる配慮と働きかけは重要であるといえよう。

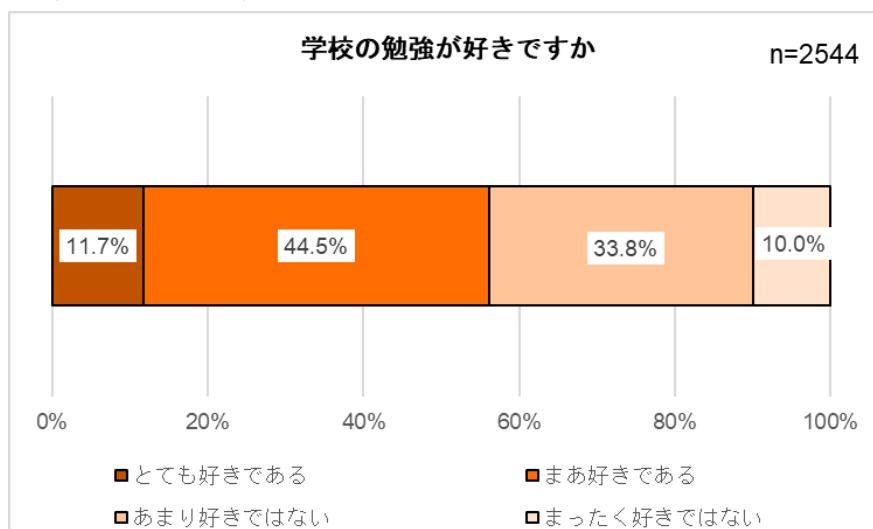


図 11 勉強に対する好き嫌い



4) 放課後の過ごし方および実施しているスポーツへの意識

放課後の過ごし方について複数回答で訊ねた。最も高い数値となった過ごし方としては、「学校の運動部活動に参加している」51.9%であった。また、「学校以外のスポーツクラブや道場での活動に参加している」も22.4%にのぼっている（図12）。この2つの過ごし方については、「学校部活動と地域のスポーツクラブ・道場等の掛け持ち」のケースも含まれている。すなわち、半数以上の中学生においては、何らかの形で放課後にスポーツを実施している状況にあることがわかった。

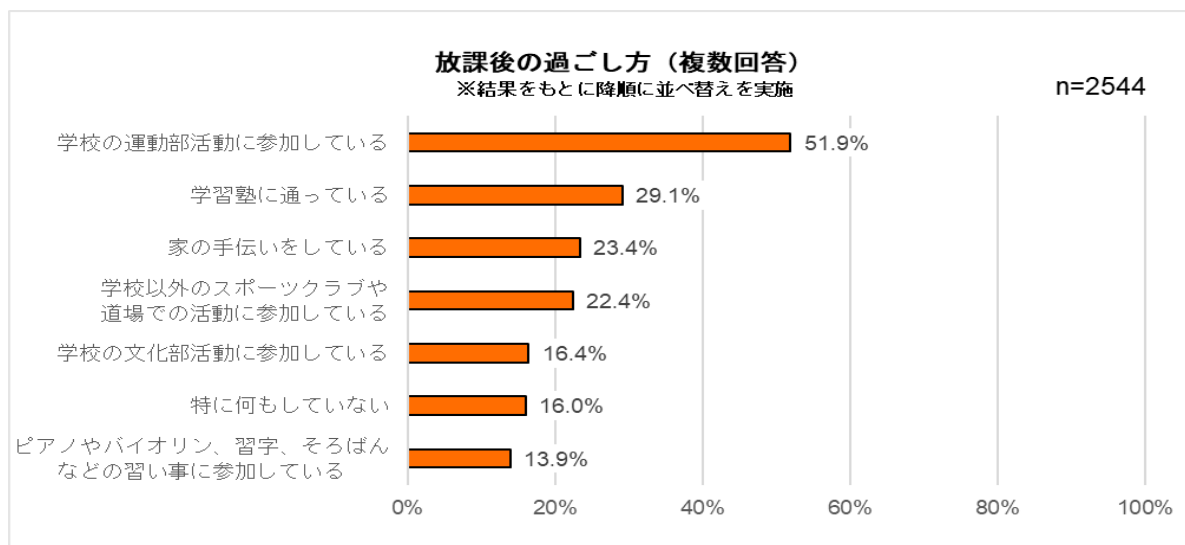


図12 放課後の過ごし方（複数回答）

日常的にスポーツを実施している者に対し、その楽しさを訊ねてみた（図13）。

結果としては、「大変楽しい」53.0%、「まあまあ楽しい」38.6%と、9割以上の生徒たちが「楽しい」と感じていることがわかった。しかしながら、現在実施しているスポーツの継続意向を訊ねたところ、「大人になっても続けたい」が39.7%であるものの、約2割の生徒たちにおいては、「卒業したら違う種目」「今すぐやめて違う種目」といった【異種目継続型】の意向であることがわかった。また、「卒業したらスポーツはしない」が11.6%、「わからない」が22.3%であることを踏まえたとき（図14）、これらに該当する生徒たちへの「スポーツ継続に向けた」仕組みを検討・導入することが課題となろう。

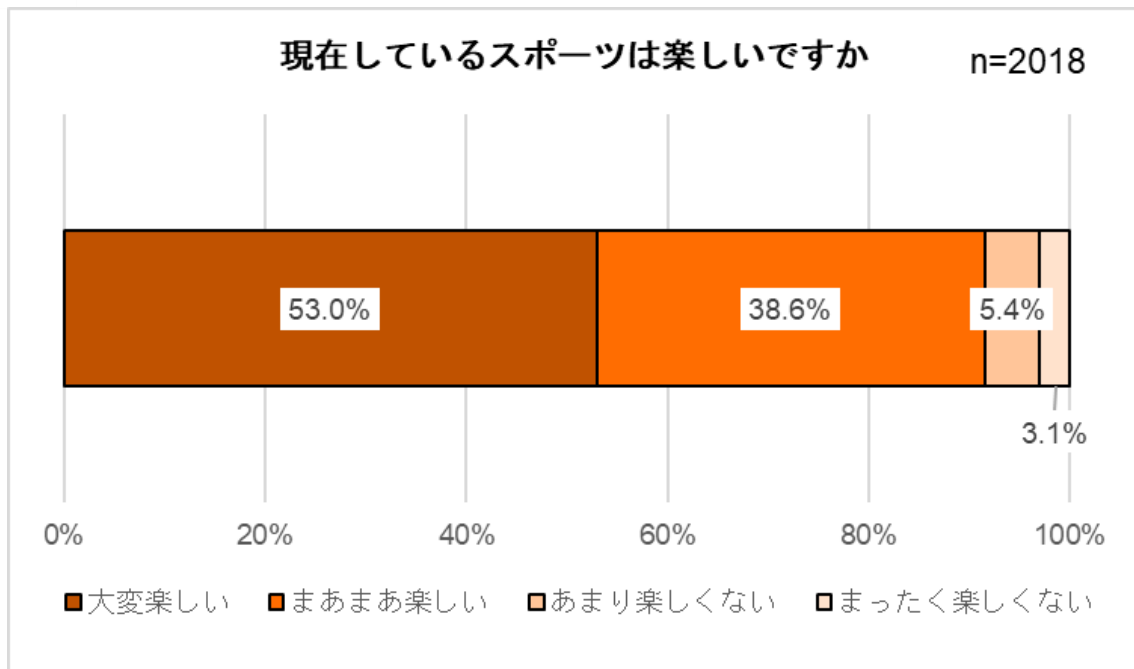


図 13 (限定質問)現在実施しているスポーツの楽しさ

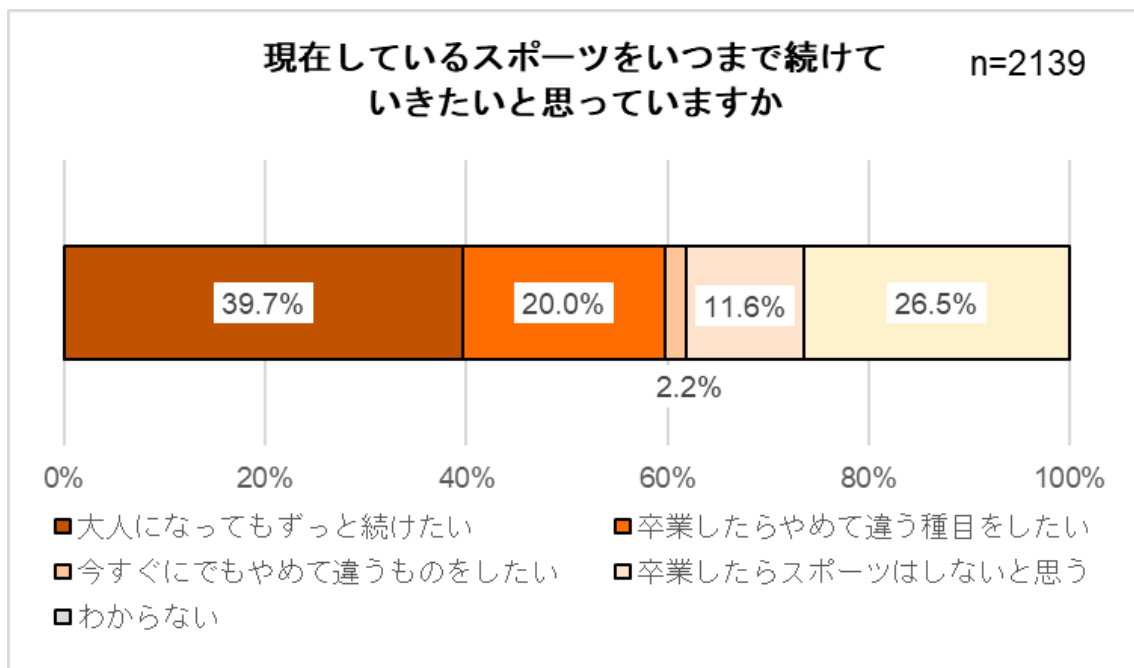


図 14 (限定質問)現在実施しているスポーツの継続意向



5) スポーツボランティアの実施状況と今後の意向

この 1 年間に何らかのスポーツにかかわるボランティア活動を実施したことがあるか、また、これからスポーツにかかわるボランティアを実施してみたいかについて訊ねた。

結果としては、何らかのスポーツにかかわるボランティア活動の実施経験者が 33.6% であった。しかしながら、今後の意向としては、53.5% の者が「してみたい」と回答している（図 15）。ボランティア経験率に関しては全国調査結果と比較したとき、かなり高い状況にある。笹川スポーツ財団の調査結果によれば、中学生のスポーツボランティア実施率は 11.1% に過ぎない（笹川スポーツ財団，2021）。

以上の結果から、今後、スポーツボランティア希望者を誘う施策と方法によっては、中学生年代におけるボランティア人材のさらなる増大が見込めよう。

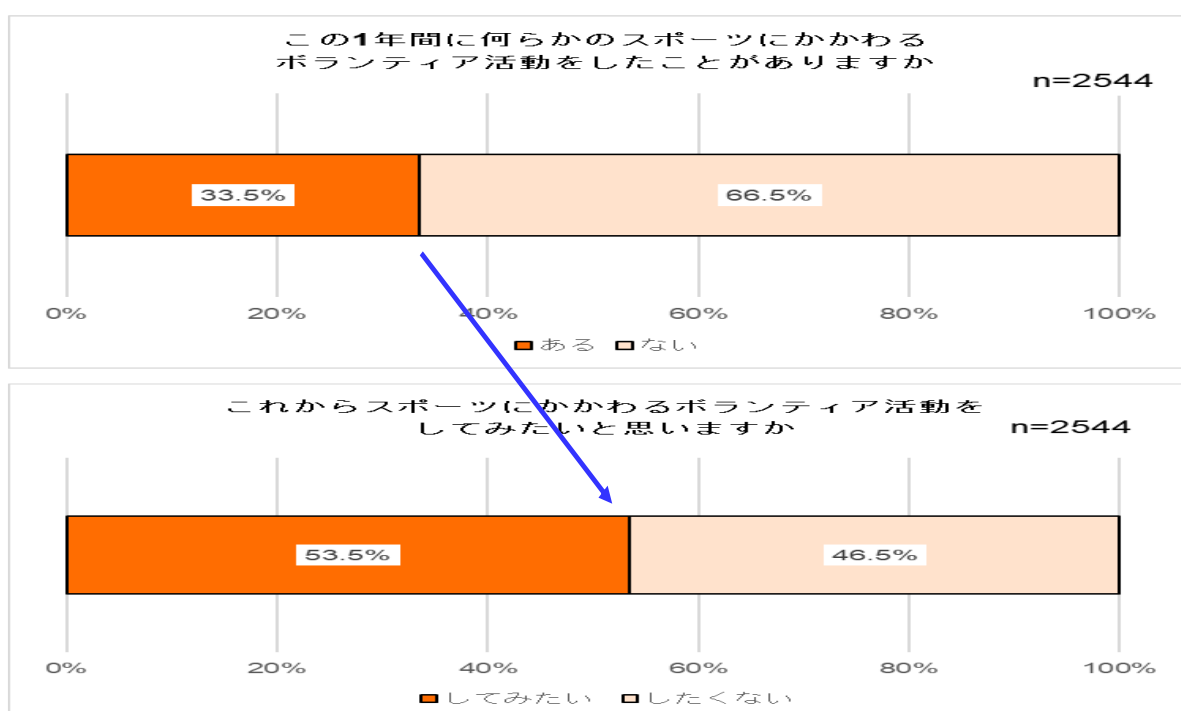


図 15 スポーツボランティア活動の実施状況と今後の意向

6) プロスポーツをはじめとした観戦状況

この 1 年間にスポーツ大会（競技）、プロスポーツを会場で観戦状況について訊ねた。

結果としては、「観戦した」が 42.0% となった（図 16）。笹川スポーツ財団が 2017 年から 2 年おきに実施した調査によれば、中学生の直接スポーツ観戦率は、39.7%（2017 年）、35.4%（2019 年）、17.8%（2021 年）と推移している。富山県中学生における直接スポーツ観戦率は全国値を大きく上回っていることから、今後の県民における「みるスポーツ」文化醸成に寄与していくに違いない。この傾向を継続したいものである。

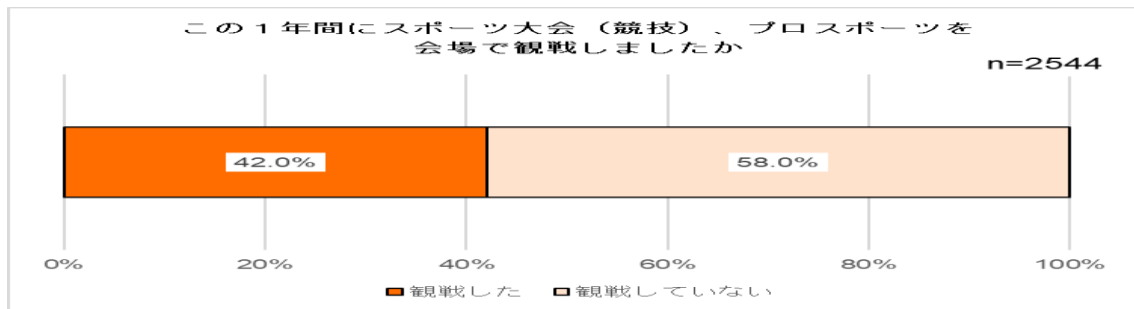


図 16 直接スポーツ観戦状況

7) 学校部活動のあり方についての意識

中学校の学校部活動に関しては近年、改革動向の渦中にある。国（スポーツ庁）においては、休日部活動の地域展開を皮切りとし、平日の活動もまた積極的な地域展開の可能性を模索している。そのような現況において、部活動の当事者の一人である生徒たちの意識を把握するため、質問項目を設定した（図 17）。

結果としては、「今までどおり学校・教員が担ってほしい」が最も多く、30.6%となった。「わからない」29.5%、「部活動に教員とは別に実技指導者を配置してほしい」24.8%と続いているが、「部活動は無くても良い」「学校から地域の活動へ移行してほしい」については、それぞれ 8.8%と 6.3%と低い数値となった。すなわち、生徒たちにおいては、何らかの形態をもって、部活動の学校内存続を望んでいることがわかった。この点については、後に保護者調査、顧問教師調査の両結果と比較しながら、検討する。

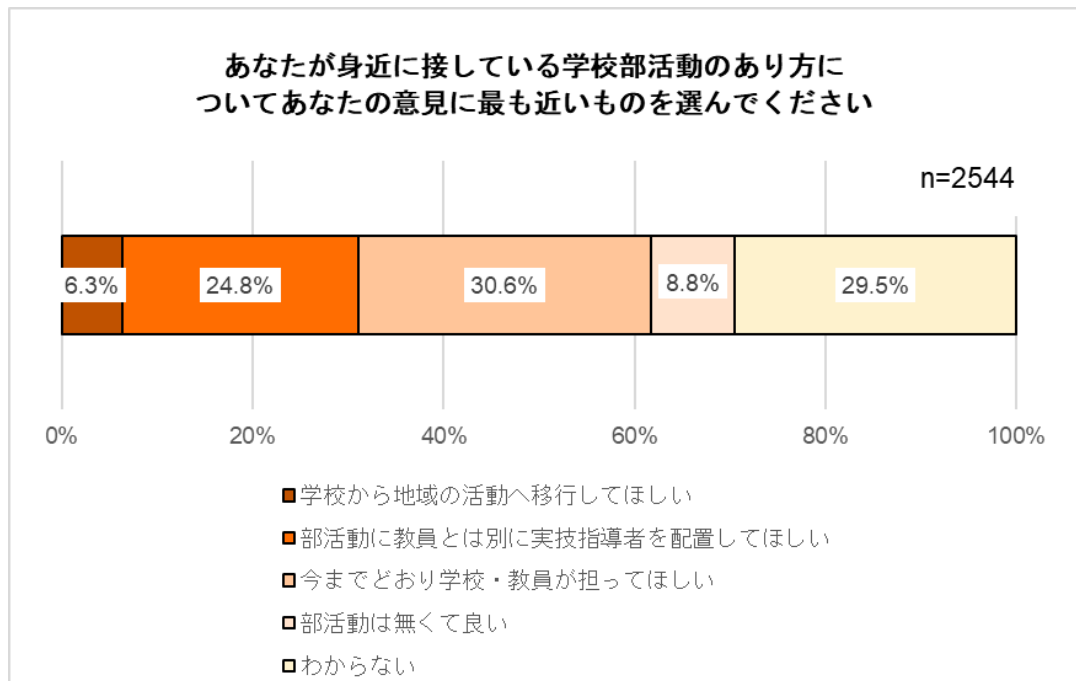


図 17 今後の学校部活動のあり方についての意識



8) 総合型地域スポーツクラブに対する認知度

上記した部活動改革動向において、校区内地域における「受け皿」としての期待が寄せられている総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）に対する中学生の認知度を把握すべく質問項目を設定した。

結果としては、「知っている」9.5%、「聞いたことはある」72.4%、「知らない」18.1%であった（図 17）。但し、本調査対象者においては既に総合型クラブの会員であり、学校部活動との掛け持ち状態でスポーツを実施している生徒たちも含まれている。そのような事情にある生徒たちにおいては「知っている」と回答した可能性が高いわけであるが、72.4%に及ぶ「聞いたことはある」を回答した生徒たちにおいても、総合型クラブの取り組みの詳細については理解していない、また自らが活動している母体が総合型クラブであることを自覚していないケースもあろうと推察される。

学校部活動の地域展開をはじめとした各種の改革にあたり、総合型クラブをはじめとした地域スポーツ活動の事情を中学生たちに認知・認識させる働きかけも重要であろう。

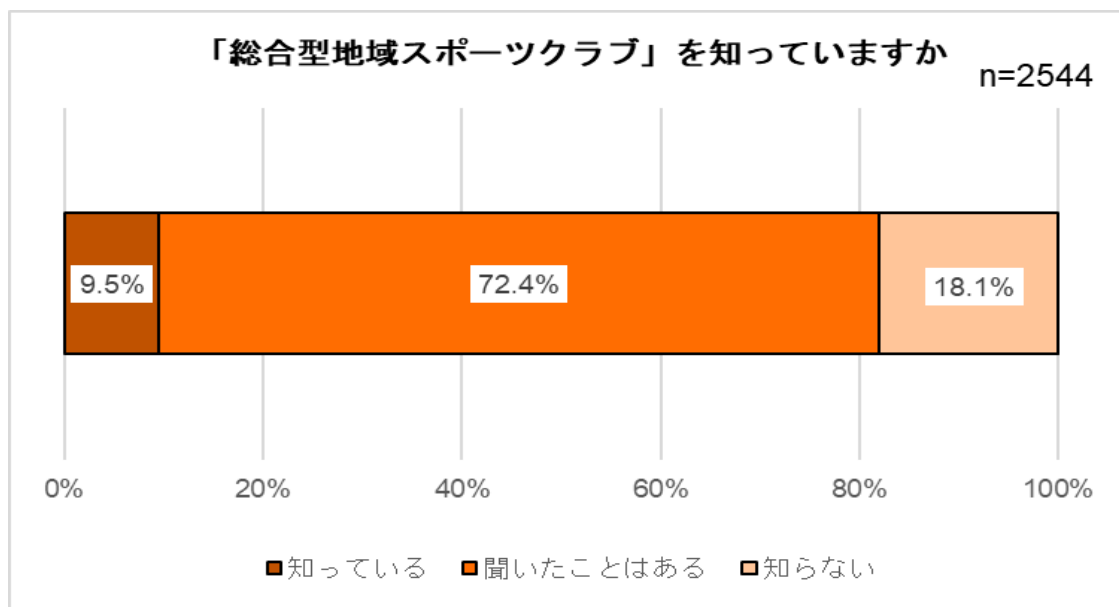


図 17 総合型地域スポーツクラブに対する認知度



4. 中学生調査結果の小括

◆ 運動・スポーツ・体育への意識に関しては

約 7 割の生徒が「運動やスポーツが好き」な状況であること、体育授業に対しても 8 割以上の生徒が「好き」であること、定期的な運動習慣を意味する「週 1 回以上」が 76.2%と高値であること、さらには、今後の実施意向に関しても「週 1 回以上」を希望している者が 84.8%にのぼることからも良好との評価が妥当と思われる。しかし一方で、運動・スポーツが好きではない生徒たちの存在、体育が嫌いになった時期の多くが「小学校高学年」であること、といった事情からは、特に小学校期における体育授業のさらなる充実が求められることになろう。

◆ 生徒たちを取りまくスポーツ実施環境に関しては

現在、スポーツを実施している中学生の 61.9%においては、何らかの形でスポーツを継続したいとの意向を有していた。しかしながら、11.6%が「卒業したらスポーツはしないと思う」、26.5%が「わからない」と答えていることから、中学生が「スポーツは楽しいもの」と思えるようなウィンタースポーツを中心とした新しいプログラム・サービスの開発と提供、さらには、学校以外の地域スポーツシーンにおいても気軽に活動ができることを知らしめる働きかけが求められよう。

◆ 変わろうとしている学校部活動をめぐっては

学校部活動の地域展開が推進されようとしている中、中学生においては、「(部活動は)今までどおり学校・教員が担ってほしい」との意識が有されていることがわかった。「学校から地域の活動へ移行してほしい」「部活動は無くても良い」との意識はごく少数であることを踏まえたとき、「学校教育の意味合いを適切に残しつつも、地域のスポーツ資源との良好な連携による充実した部活動」を検討

模索していく必要があると思われる。

左図のとおり、「運動部活動参加生徒」と「運動部活動と地域スポーツ活動への参加生徒」においては、精神健康状態の指標である「いきいき生きているなあと思うこと」が良好な状態にある。多くの教育・スポーツ関係者は部活動の教育的価値を踏まえた「改革のあり方」を検討すべきであろう。

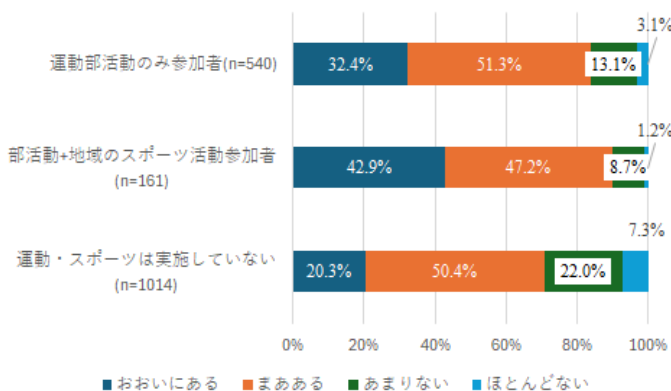


図 「いきいき生きているなあと思うこと(p<.001)



Ⅲ 中学生保護者の運動・スポーツ意識と実態に関する調査

1. 調査研究の目的

本調査研究は、富山県における中学生保護者の運動・スポーツおよび子どもたちの活動環境に対する意識を明らかにすることで、今後のジュニア期スポーツのあり方を議論する基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象者および方法

令和5（2023）年12月時点の富山県内における全中学生24,557名の保護者を対象とし、Web 調査方式（Google フォーム）にて実施した。回収数は807部であり、有効回収率は3.3%であった。サンプル特性（性別・職業）は図18のとおりである。

2) 調査期間

令和6（2024）年2月5日（月）から2月16日（金）23:59までとした。

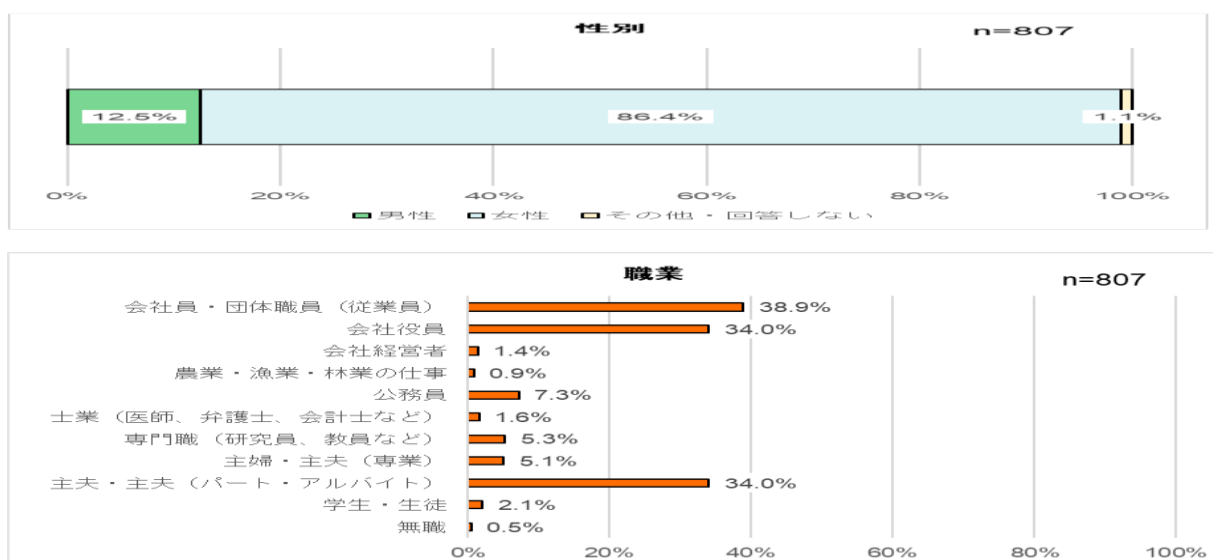


図18 サンプル特性(性別・職業)

3. 調査結果

以下、調査結果の提示にあたっては、適宜、生徒調査結果との比較を試みる。

1) 運動・スポーツに対する好き嫌い

中学生保護者の運動やスポーツに対する好き嫌いの意識としては、「するのも見るのも好き」29.7%（生徒 45.6%）、「自分でする方が好き」16.4%（生徒 25.0%）、「見るほうが好き」33.3%（生徒 20.0%）、「どちらともいえない」15.6%（生徒 5.7%）、「するのも見るの



もきらい」5.0%（生徒 3.7%）であり、「すること」「見ること」とともに総じて、生徒よりも「好き」の割合が低い傾向にあることがわかった（図 19）。

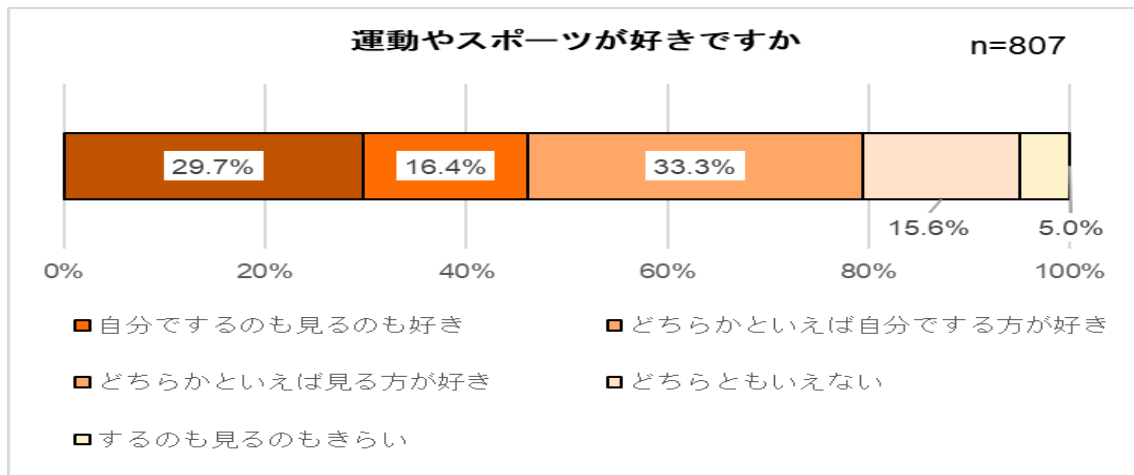


図 19 運動やスポーツの好き嫌い

2) 運動・スポーツの実施状況および実施意向

この 1 年間における運動・スポーツの実施状況について訊ねた。

結果としては、「週に 3 回以上」7.4%、「週に 1～2 回」16.6%となり、定期的な運動・スポーツ習慣を意味する「週 1 回以上」の実施率は 24.0%であった（図 20）。この数値は生徒調査の 76.2%を大きく下回るだけでなく、全国平均値 52.3%をも下回る結果となった（スポーツ庁、2022）。

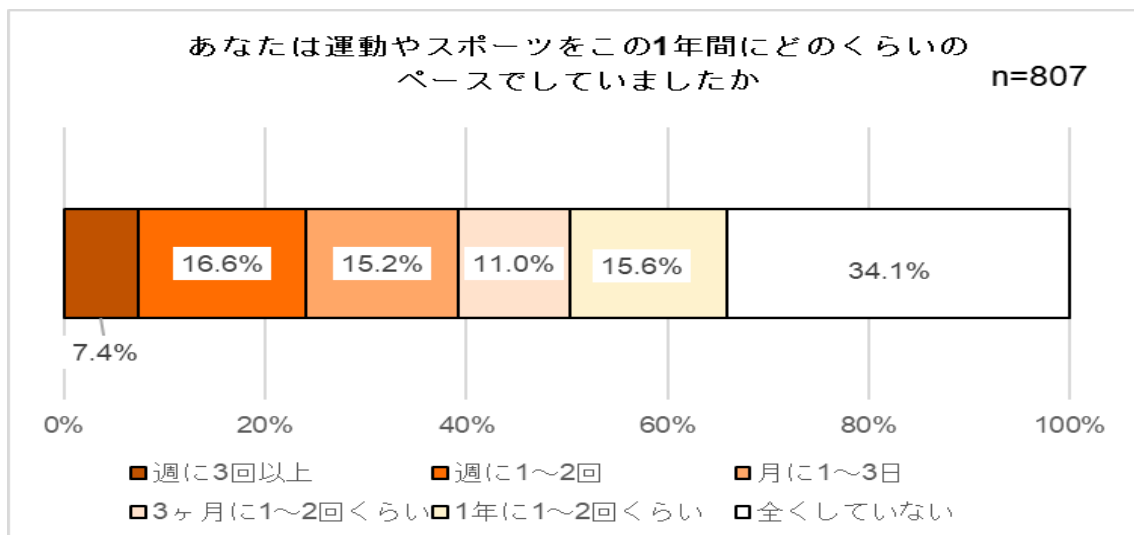


図 20 運動・スポーツの実施頻度

中学生保護者が現在実施している運動・スポーツ種目としては、「ウォーキング」21.5%、「体操（軽い体操・ラジオ体操など）」12.6%、「筋力トレーニング」10.4%等が上位にあ



がっている。また、生徒調査の「今後実施したい種目」においてあがっていた「スノーボード」「スキー」が上位の 6 番目、7 番目にあがっている（図 21）。これら 2 つのウィンタースポーツは、全国調査における 30 歳代以上において上位 15 番目までにあがってこない。子どもたちの実施意向を踏まえたとき、ウィンタースポーツの積極的な振興と展開は、今後のスポーツ推進において有効であると思われる。

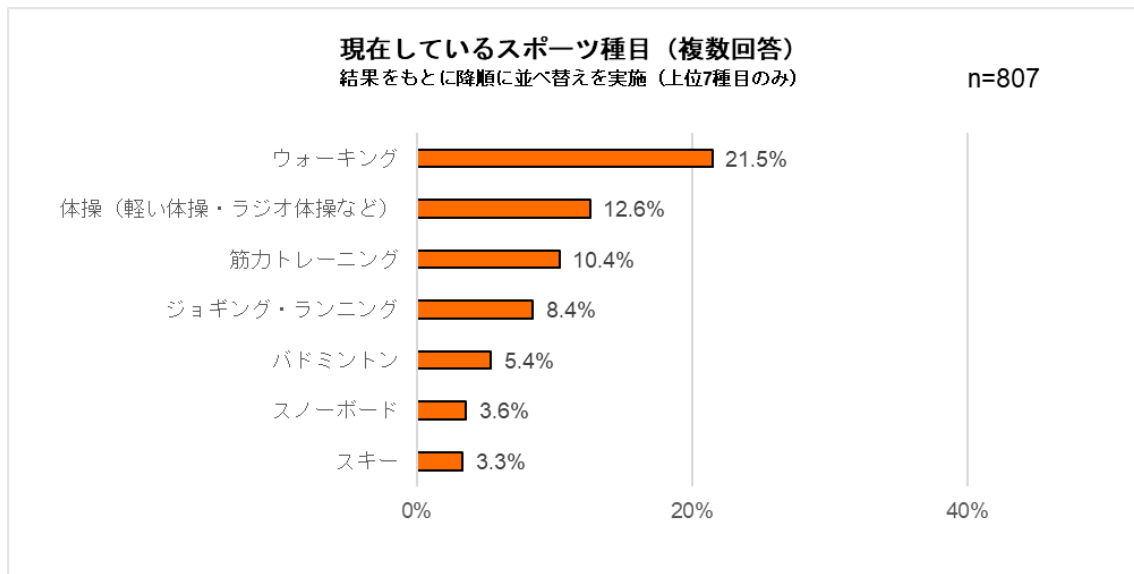


図 21 日頃実施している運動・スポーツ種目（複数回答）

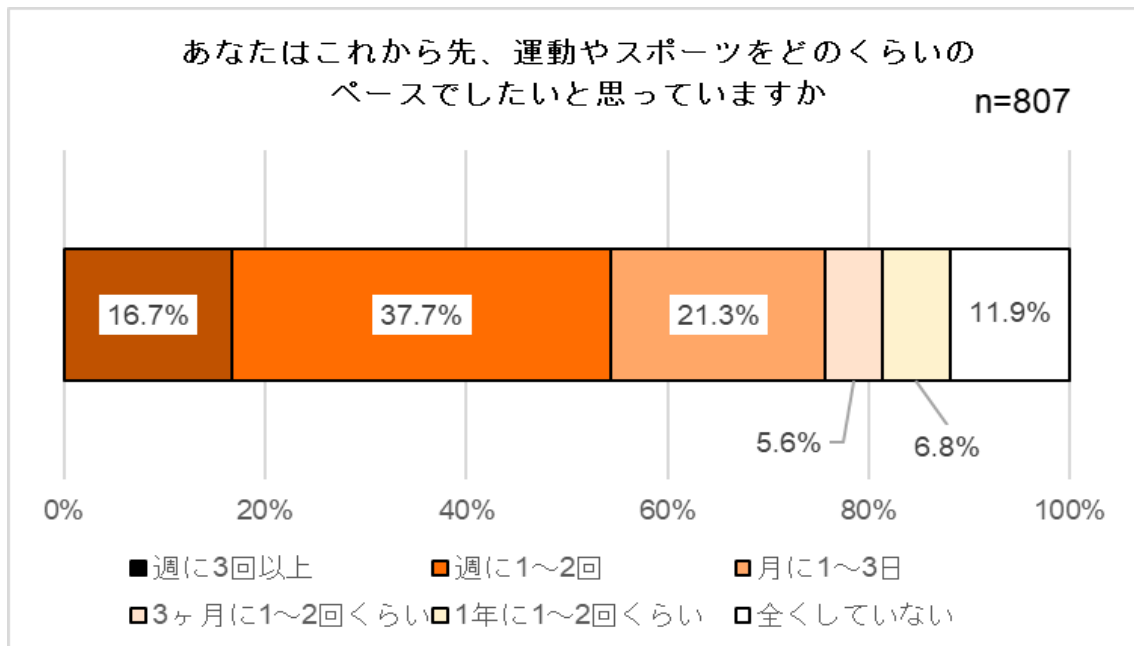


図 22 今後の運動・スポーツの実施意向



では、今後の運動・スポーツ実施意向はどうか。「週に 3 回以上」16.7%、「週に 1～2 回」37.7%といった結果であり、「週 1 回以上」の実施意向者は 54.4%となった（図 22）。

実際の運動・スポーツ実施率よりも今後の実施意向が高い傾向は、生徒調査と同様であった。中学生およびその保護者ともに、より身近に運動やスポーツが実施できる環境さえ整っていれば、実施者数は確実に増加へと転じる可能性が高いことが示唆されたといえよう。

3) 自身の子どもを取りまく運動やスポーツ活動に対する意識

自身の子どもが運動やスポーツを実施することの意味について複数回答で訊ねた。

上位にあがった内容としては、「仲間が増えるようになる」74.5%、「体を動かすことが楽しいと思えるようになる」73.8%、「その運動・スポーツがうまくなる」64.9%等であった。なかでも、最も高い数値となった「仲間が増えるようになる」、4 番目にあがっている「礼儀が身につくようになる」、さらには「我慢強い気持ちを育てることになる」「状況に応じた考え方ができるようになる」「物事に対する集中力が高まる」といった項目内容は、スポーツ活動から得られることになる副次的効果であり、教育学的には「訓育的な要素」となる（図 23）。中学生保護者においては、自らの子どもに運動・スポーツそれ自体を楽しむませたいとの思いとともに、運動・スポーツ活動を通して獲得されることとなる訓育的要素への期待が向けられていることがわかる。

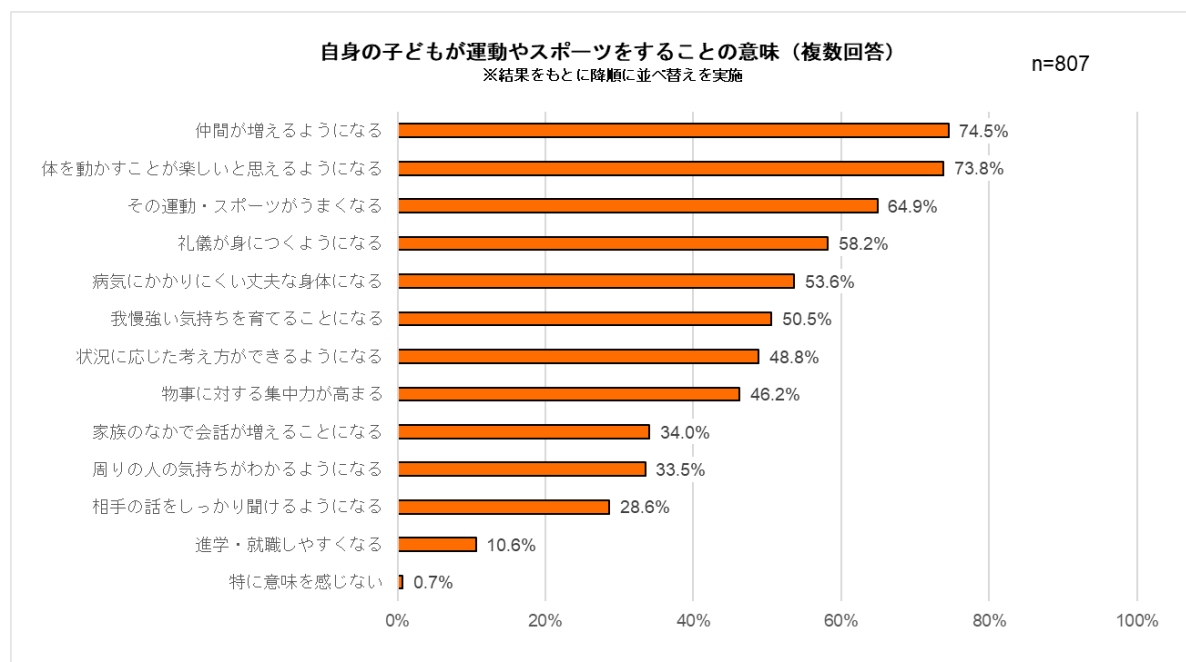


図 23 自身の子どもが運動やスポーツをすることの意味とは（複数回答）

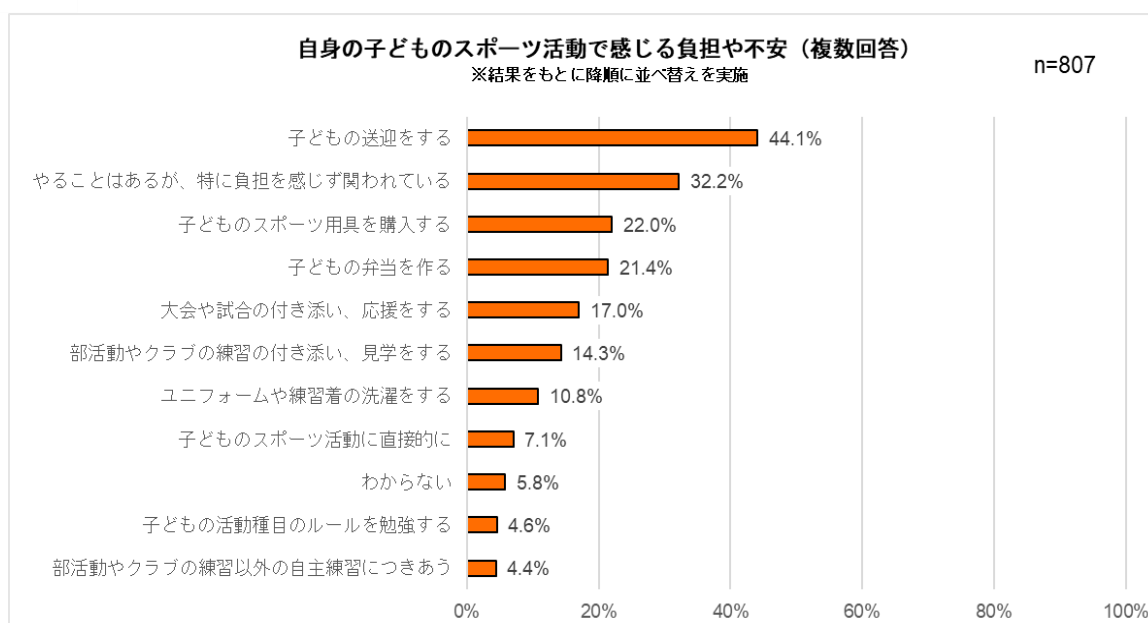


図 24 自身の子どものスポーツ活動で感じる負担や不安（複数回答）

自身の子どものスポーツ活動で感じる負担や不安内容について複数回答で訊ねた。

上位の内容としては、「子どもの送迎をする」44.1%、「やることはあるが、特に負担を感じず関わっている」32.2%、「子どものスポーツ用具を購入する」22.0%等となった（図 24）。

2 番目にあがっている「やることはあるが、特に負担を感じず関わっている」に関しては、保護者における子どものスポーツへの積極的支援の様相を意味する。一方で、「子どもの送迎」をはじめとした、各種の負担感が抱かれている状況に鑑みたとき、中学生期におけるスポーツ活動のさらなる充実にあたっては、そこに関与している保護者を取りまく役割のあり方検討が重要であるといえよう。すなわち、中学生保護者においては、子どもがスポーツを楽しんでくれること、また、スポーツを通じた数々の好影響への期待が抱かれている反面、自らを取りまく負担感の中で、時として「子どもにはスポーツへと向かってほしくない」との思いを抱きかねない状況が存在すると理解すべきなのであろう。なお、「自身の子ども以外のスポーツ活動・団体への関与で感じる負担や不安」を複数回答で訊ねた結果においても、上位項目として、「自分の子ども以外の子どもの送迎をする」「練習や大会等で、指導者・保護者の食事や飲み物を用意する」「練習や大会等で、自分の子ども以外の子どもの食事や飲み物を用意する」といった内容への負担感が抱かれていることがわかった。

4) 学校部活動のあり方についての意識

改革動向の最中にある学校部活動の今後のあり方について訊ねた。

まず、学校部活動を取りまく地域移行（展開）に関する認知の状態を訊ねたところ、「内



容をある程度理解している」は 5.2%のとどまり、「聞いたことがある程度」43.0%、「初めて聞いた」に至っては半数以上の 51.8%となった（図 25）。

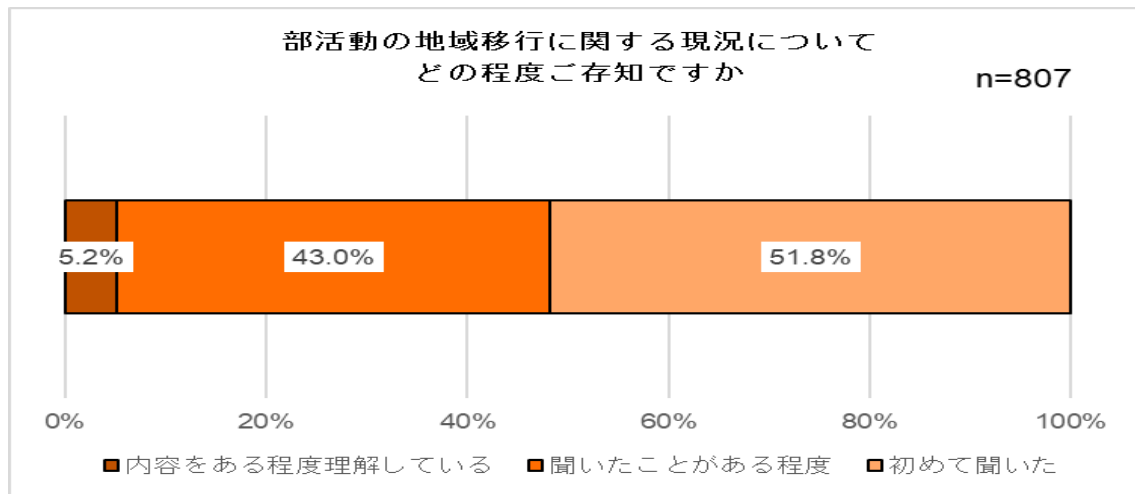


図 25 部活動の地域移行(展開)動向に対する認知度

では、今後の学校部活動のあり方については、いかなる意識が有されているのか。生徒調査との比較をもとに、結果を示す。

中学生保護者においては、「部活動に教員とは別に実技指導者を配置してほしい」が 50.7%と最も高い数値となった（図 26）。このことをはじめとして、保護者の意識は生徒とは少々異なっている。すなわち、保護者においては、「部活動の地域連携」を推進すべきとの意向が生徒よりも強く抱かれているのである。逆に、生徒たちにおいて、比較的強く抱かれていた「既存の学校運動部の運営形態の維持」への関心は低いことがわかった。

学校内で教員に指導してもらえることに強い期待を寄せている生徒たちの部活動観に対し、保護者における部活動観は「教員のための指導体制では万全な状態にはない」との思いが強く向けられているのである。しかしながら、生徒、保護者ともに「学校から地域の活動へ移行させてほしい」との数値は低い。そのような意向を踏まえたとき、今後の学校部活動にはいかなる改革の方向性が求められるのか。顧問教師結果も踏まえつつ後述する。

なお、学校部活動の地域展開に向け、連携していく可能性が高い総合型クラブに対する保護者の認知度は、生徒たちと比較して低い状況にあることがわかった（図 26）。



図 26 今後の学校運動部のあり方に関する意識

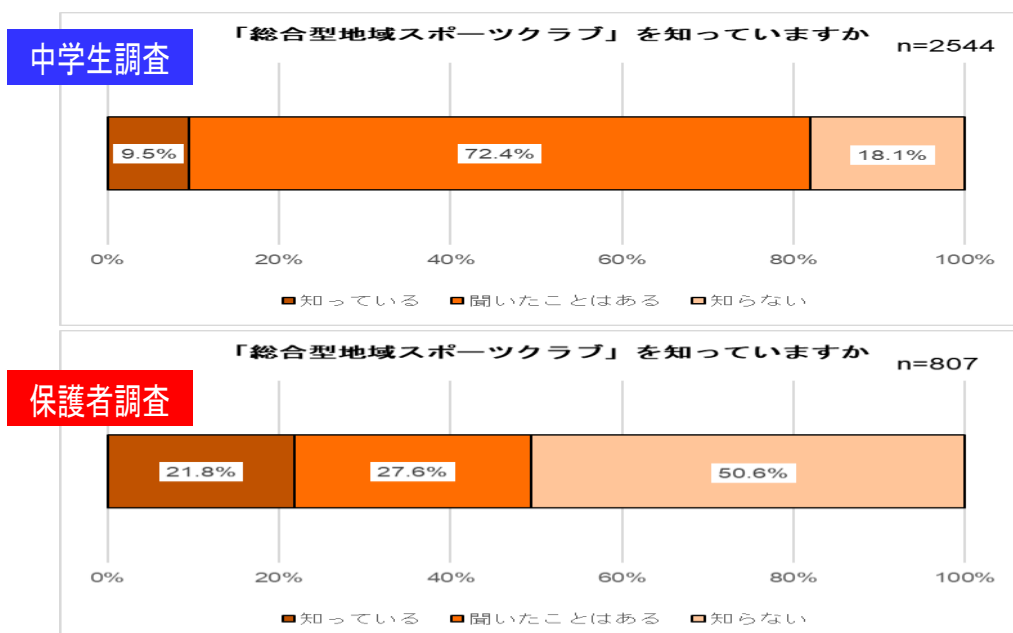


図 27 総合型地域スポーツクラブの認知度



4. 中学生保護者調査結果の小括

◆ 子どものスポーツ実施に対する期待感としては

中学生保護者が子どものスポーツ実施にあたり期待している内容としては、「体を動かすことが楽しいと思えるようになる」「その運動・スポーツがうまくなる」といった内容とともに、「仲間が増えるようになる」「礼儀が身につくようになる」「我慢強い気持ちを育てることになる」「状況に応じた考え方ができるようになる」「物事に対する集中力が高まる」という、スポーツ実施に伴う副次的効果（人格形成等の訓育的要素）への期待が強く向けられていることがわかった。

◆ 子どもたちのスポーツを支援するうえで負担や不安に感じていることとして

中学生保護者が負担や不安に感じている内容については、「やることはあるが、特に負担を感じず関わっている」と回答している割合が約3割を占めるものの、「子どもの送迎」「スポーツ用具の購入」など、さまざまな負担や不安を感じている点は看過できない。この点を踏まえ、教員のみならず保護者の負担や不安軽減も視野に入れた方策を検討すべきだといえよう。

◆ 変わろうとしている学校部活動をめぐっては

学校部活動の地域展開が推進されようとしている全国的な動向の中、中学生保護者においては、「部活動に教員とは別に実技指導者を配置してほしい」との意識が強く抱かれていることがわかった（保護者 50.7%、生徒 24.8%）。また、生徒調査で最も高い数値となった「（部活動は）今までどおり学校・教員が担ってほしい」（生徒 30.6%）は、保護者 13.1%であり、少々、生徒とその保護者の意識には差異が存在していることがわかった。しかしながら、「学校から地域の活動へ移行してほしい」「部活動は無くても良い」に対しては、それぞれ 10.8%、5.3%と少数であった。

以上の結果を踏まえたとき、保護者ならびに生徒たちにおいては、「部活動の学校内存続」の意向が強く有されていることがわかった。但し、保護者においてみられた「部活動に教員とは別に実技指導者を配置してほしい」なる意識からは、教員のみでの部活動指導体制では万全な状態ではないことへの認識が強く抱かれているとの理解が妥当であろう。教員と教員以外の指導者（地域人材）が協力し合い、指導・運営に関与していく状態はつまり、「部活動の地域展開」の一形態にほかならない。「教員の関与もなされ」（生徒希望）、なおかつ「実技指導者の配置」（保護者希望）といった、双方の希望に応えられたとき、充実した部活動改革―地域展開が進展するものと考えられる。



Ⅳ 中学生運動部活動顧問教員の意識と実態に関する調査

1. 調査研究の目的

本調査研究は、富山県下の公立中学校ならびに義務教育学校における運動部顧問教員の部活動指導および今後のあり方等に対する意識を明らかにすることで、今後のジュニア期スポーツのあり方を議論する基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象者および方法

令和 7（2025）年 4 月時点において、富山県内の公立中学校ならびに義務教育学校運動部活動顧問を務めている教員を対象とし、Web 調査方式（Google フォーム）にて実施した。想定母集団 1,902 名の中から、調査協力が得られた学校勤務の 1,193 名に対し、質問紙を配布し、704 部の回収を得た。有効回収率は 59.0%であった。サンプル特性（性別・年齢・教員歴）は図 28 のとおりである。

2) 調査期間

令和 7（2025）年 9 月 1 日（月）から 9 月 16 日（火）

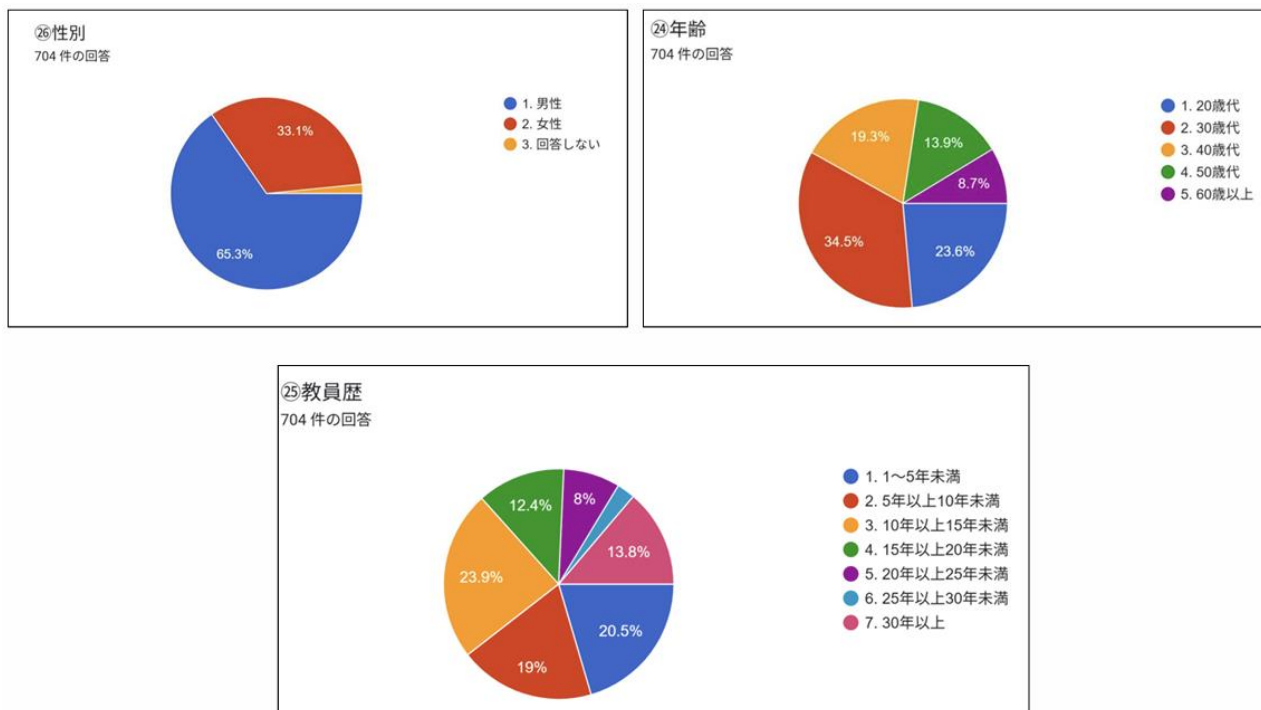


図 28 サンプル特性(性別・年齢・教員歴)



3. 調査結果

1) 運動部活動の地域移行（展開）動向への認識程度

運動部活動顧問教員（以下、顧問教員）の部活動の地域移行（展開）動向に関する認識程度を訊ねた。

結果としては、「よく知っている」39.3%となり、半数以上の顧問教員においては「まあ知っている」（54.0%）程度の認識であることがわかった（図 29）。

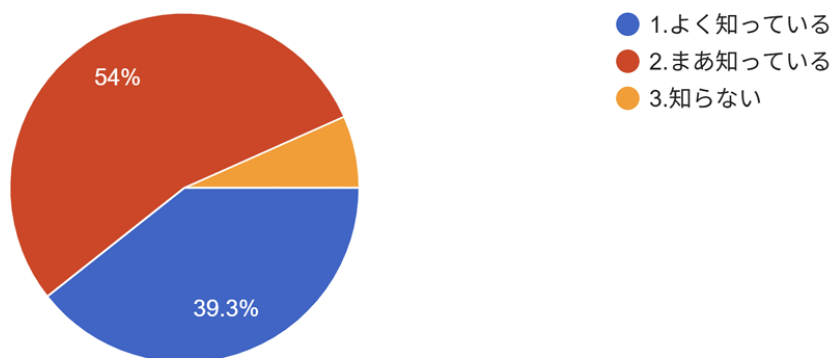


図 29 運動部活動の地域移行(展開)動向への認識程度

2) 今後の運動部活動のあり方に関する意識

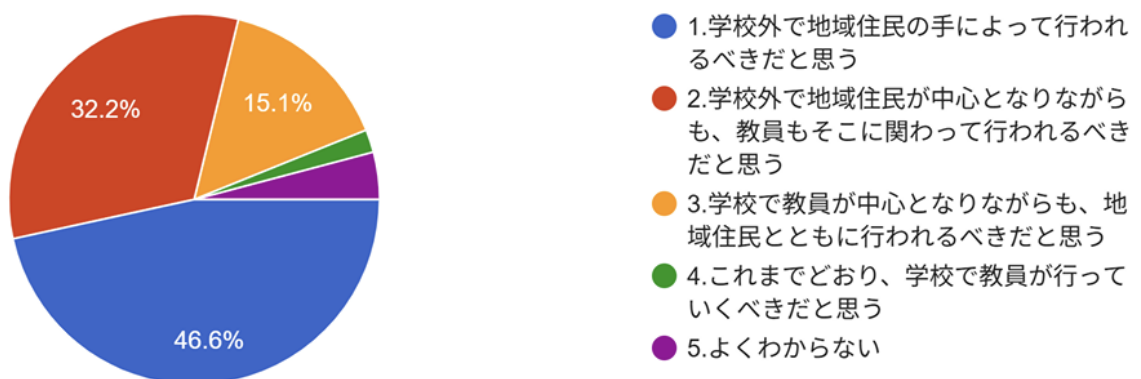


図 30 今後の運動部活動のあり方に関する意識

顧問教員に対し、「今後、学校運動部活動は、誰が、どのようにして担っていくべきだと思いますか」と訊ねた。

結果としては、「学校外で地域住民の手によって行われるべきだと思う」が46.6%と最も



高い数値となった。続いては、「学校外で地域住民が中心となりながらも、教員がそこに関わって行われるべきだと思う」32.2%、「学校で教員が中心となりながらも、地域住民とともに行われるべきだと思う」15.1%となった（図 30）。すなわち、顧問教員においては、「部活動を学校外の地域住民にゆだねることへの賛同者」が 46.6%、「部活動の地域展開に対する賛同者」が 47.3%といった、意識の二分化状態にあることがわかった。なお、生徒調査において高い値であった「これまでどおり、学校で教員が行っていくべきだと思う」は、僅かな選択数（率）であった。

3) 運動部活動指導のやりがい・負担感

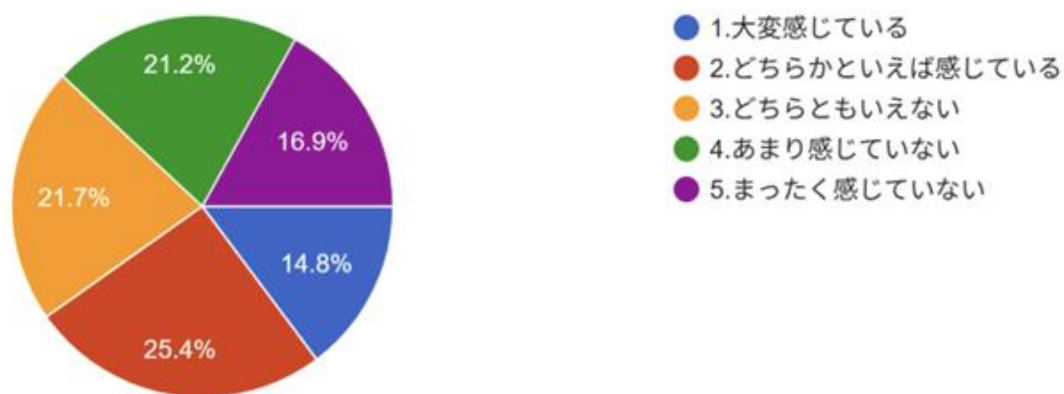


図 31 運動部活動指導のやりがい

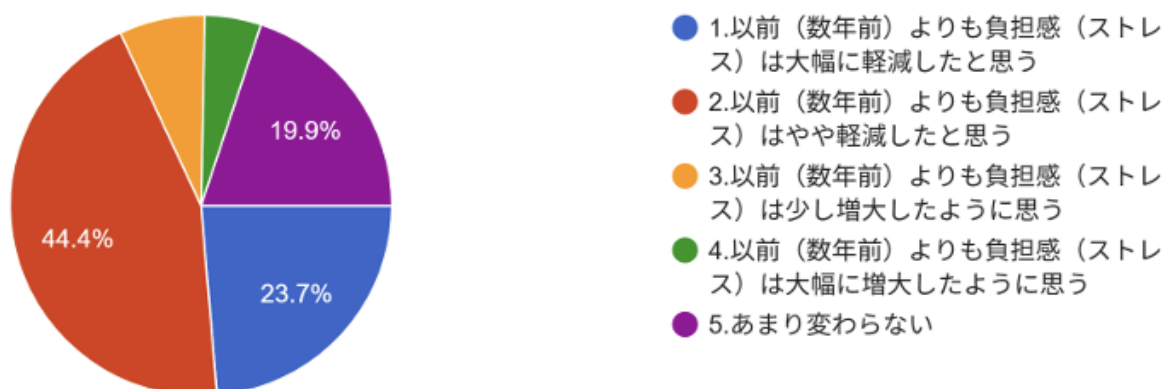


図 32 ガイドラインが出されて以降の負担感

調査実施前年度（令和 6 年度）における運動部活動指導に対するやりがいの程度について訊ねた。

結果としては、「感じている（大変+どちらかといえば）」40.2%、「感じていない（あまり+まったく）」38.1%、「どちらともいえない」21.7%という状態であった（図 31）。



つぎに、スポーツ庁から「平日・休日の活動時間・休養日の設定等」といったガイドラインが出されて以降の運動部指導に関する負担感について訊ねた。

結果としては、「軽減したと思う（大幅に+やや）」68.1%と高い数値となった。「あまり変わらない」が19.9%となったが、「増大したように思う（少し+大幅に）」は僅かであった（図32）。

4) 部活動指導員・外部指導者（スポーツエキスパート）への依頼状況

調査実施年度（令和7年度）における教員以外の部活動指導員ならびに外部指導者（スポーツエキスパート）への指導依頼状況について訊ねた。

結果としては、「依頼している（依頼中も含めて）」が63.4%であった。また、「依頼していないが、今後は依頼したいと考えている」も16.2%であり、教員以外の人材登用への意向は高い状態であることがわかった（図33）。

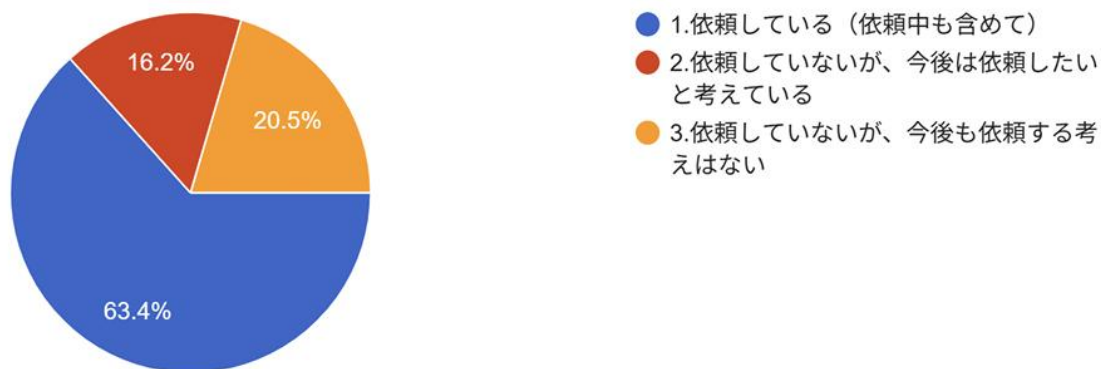


図33 部活動指導員・外部指導者への依頼状況

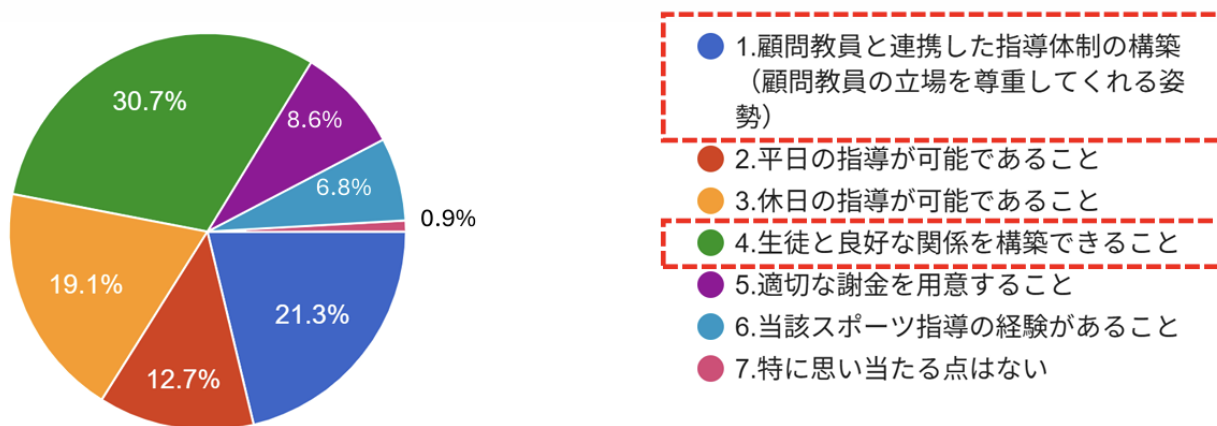


図34 部活動指導員・外部指導者依頼時の留意点

図33中の「1.依頼している（依頼中も含めて）」と「2.依頼していないが、今後は依頼し



たいと考えている」を選択した者への限定質問として、依頼する際の留意点について訊ねた。

結果としては、「生徒と良好な関係を構築できること」が30.7%と最も高い数値であり、「顧問教員と連携した指導体制の構築」21.3%、「休日の指導が可能であること」19.1%、「平日の指導が可能であること」12.7%と続いている（図 34）。すなわち、顧問教員においては、部活動指導員・外部指導者に対し、教育的配慮ならびに教員との良好な連携関係を強く気にしている状況にあるといえよう。

5) 部活動改革に向けた各種連携への意識

今後の運動部活動の地域展開を進めていくにあたっては、各種スポーツ団体等との連携が不可欠となる。現在指導している運動部活動の事情を踏まえ、各団体等との連携（9 つの連携パターン）に対する意識を訊ねた（図 35～図 43）。

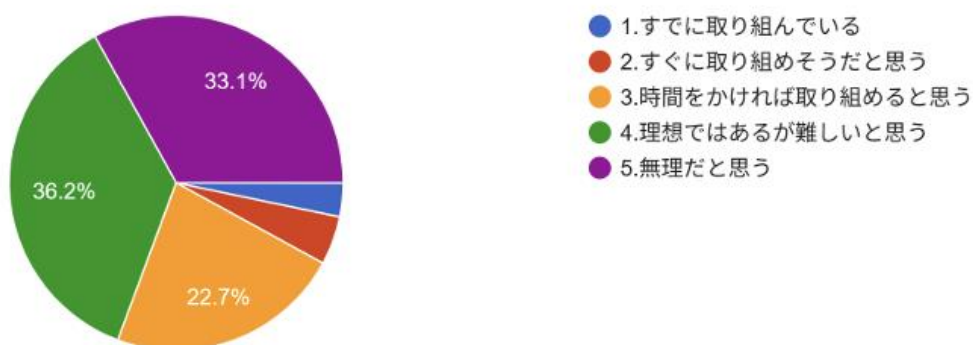


図 35 中学校内の他の部活動種目と連携し、生徒たちに複数種目を実施させる

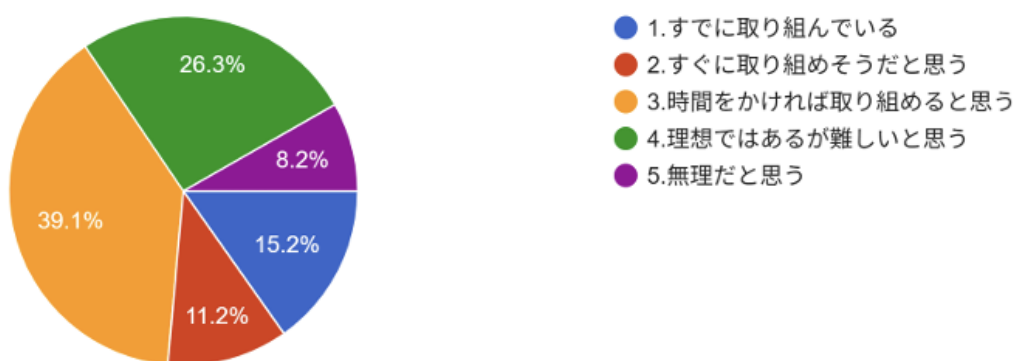


図 36 近隣の中学校の同じ種目と連携し、合同部活動の形態にする

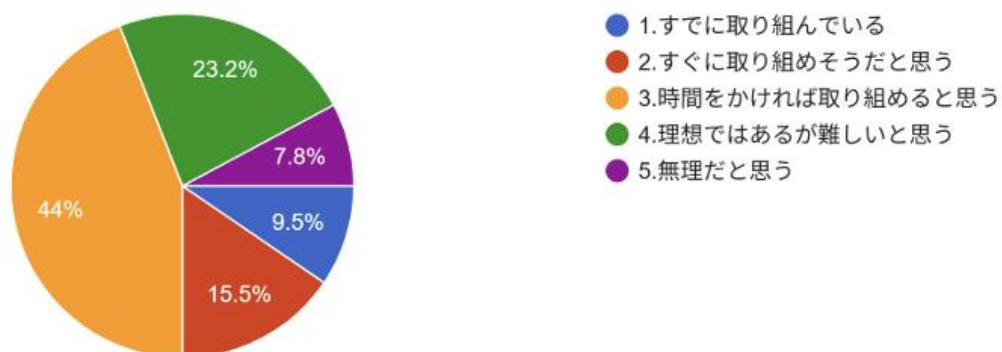


図 37 校区内の同じ種目のスポーツ少年団と連携し活動する

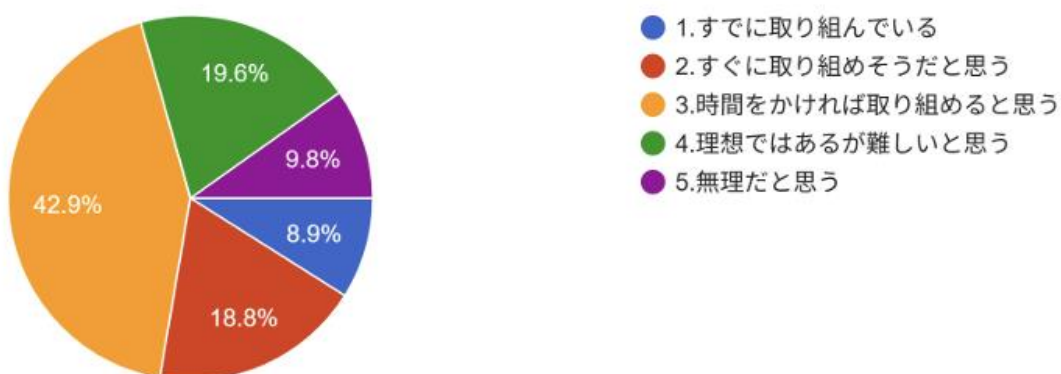


図 38 校区内の同じ種目の道場と連携し活動する

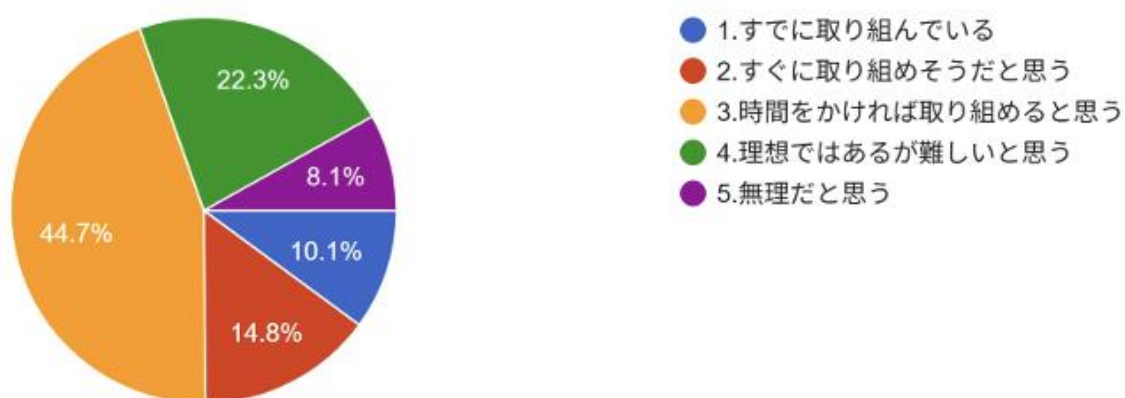


図 39 校区内の同じ種目の民間スポーツクラブと連携し活動する

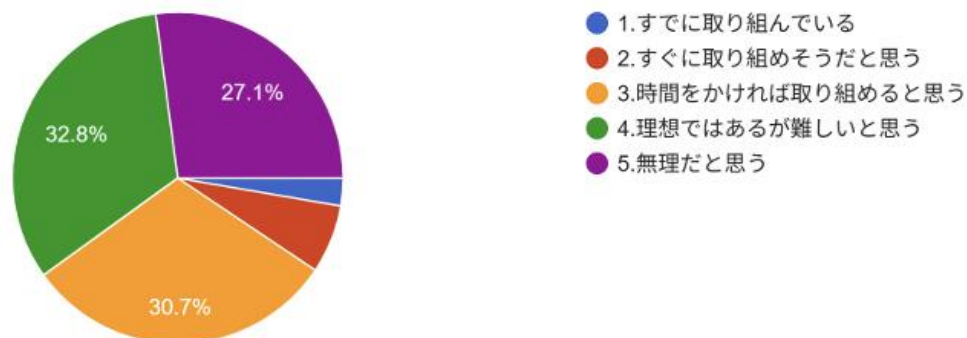


図 40 校区内の同じ種目の高校部活動と連携し活動する

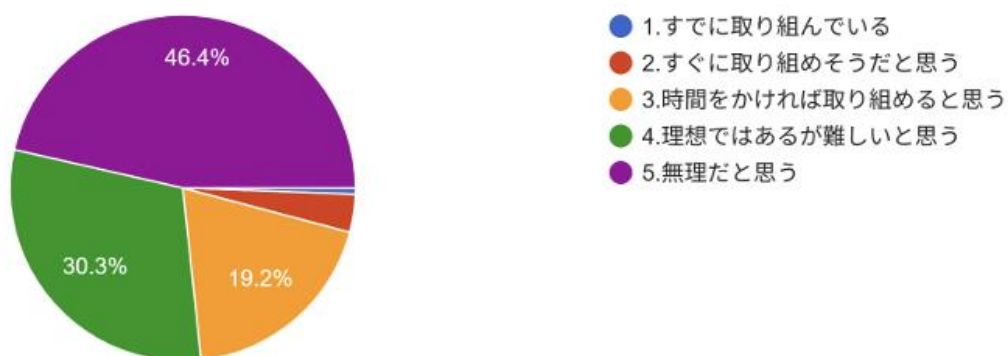


図 41 同じ種目の大学部活動と連携し活動する

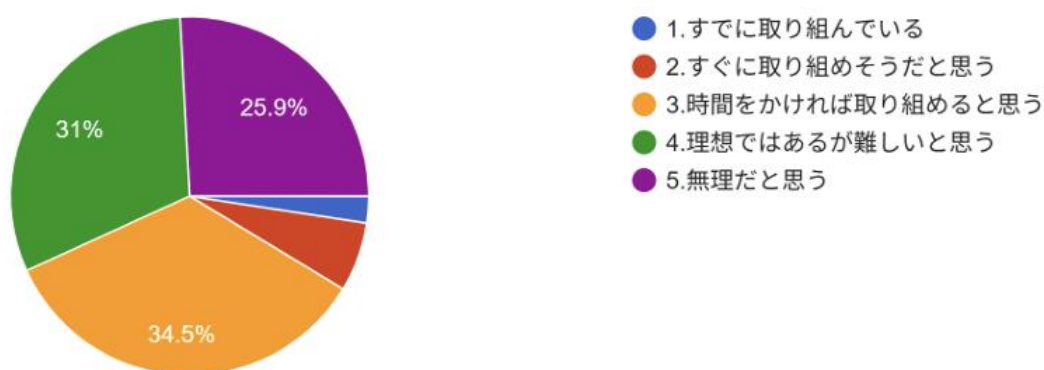


図 42 校区内の同じ種目の成人スポーツクラブ活動と連携し活動する

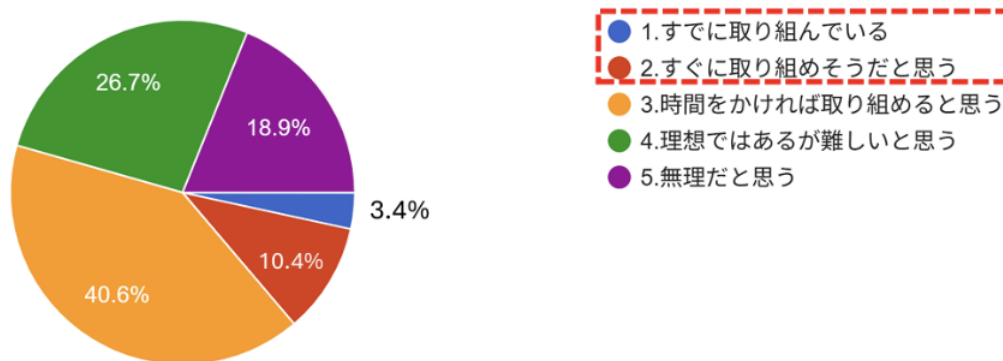


図 43 校区内の総合型地域スポーツクラブと連携し活動する

「すでに取り組んでいる」と「すぐに取り組めそうだと思う」を合わせた数値が高い連携のパターンとしては、図 38 の「校区内の同じ種目の道場と連携し活動する」27.7%（「すでに」8.9%+「すぐに」18.8%）、図 36 の「近隣の中学校の同じ種目と連携し、合同部活動の形態にする」26.4%（「すでに」15.2%+「すぐに」11.2%）、図 37 の「校区内の同じ種目のスポーツ少年団と連携し活動する」25.0%（「すでに」9.5%+「すぐに」15.5%）であった。部活動の地域展開において連携先としての期待が向けられている「校区内の総合型地域スポーツクラブと連携し活動する」（図 43）に関しては 13.8%（「すで」3.4%+「すぐ」10.4%）に留まった。

6) 総合型地域スポーツクラブに対する意識

図 43 において、校区内の総合型クラブと連携し活動することに対する前向きな意向はそれほど高くないことを確認した。では、顧問教員においては、総合型クラブに対してどのような意識を向けているのか。



図 44 総合型地域スポーツクラブに対する認知度



総合型クラブの存在を認知している割合は 60.0%（「とても知っている」9.9%+「知っているが名前を聞いたことがある程度」50.1%）であった（図 44）。

そこで、図 44 において「とても知っている」または「知っているが名前を聞いたことがある程度」を選択した者を対象としたさらなる限定質問を設定した。

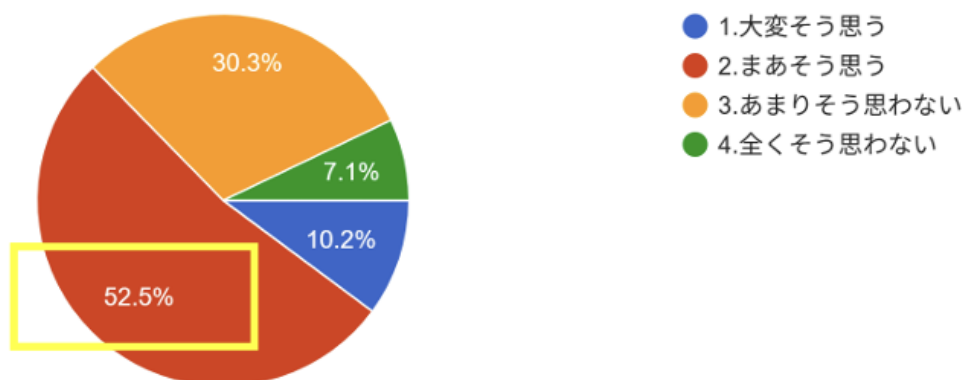


図 45 総合型地域スポーツクラブ関係者の協力により部活動改革は進むと思うか

総合型クラブ関係者の協力により、部活動改革が進むと回答した者の割合は 62.7%（「大変そう思う」10.2%+「まあそう思う」52.5%）であった（図 45）。また、総合型クラブ関係者の協力による、生徒たちの競技力向上の可能性については、「そう思う」が 65.2%（「大変そう思う」11.1%+「まあそう思う」54.1%）であった（図 46）。

すなわち、顧問教員においては、運動部活動と総合型クラブの具体的な連携可能性は低いと感じているものの、連携が実現した際の各種メリットへの期待感が向けられている状態にあると思われる。

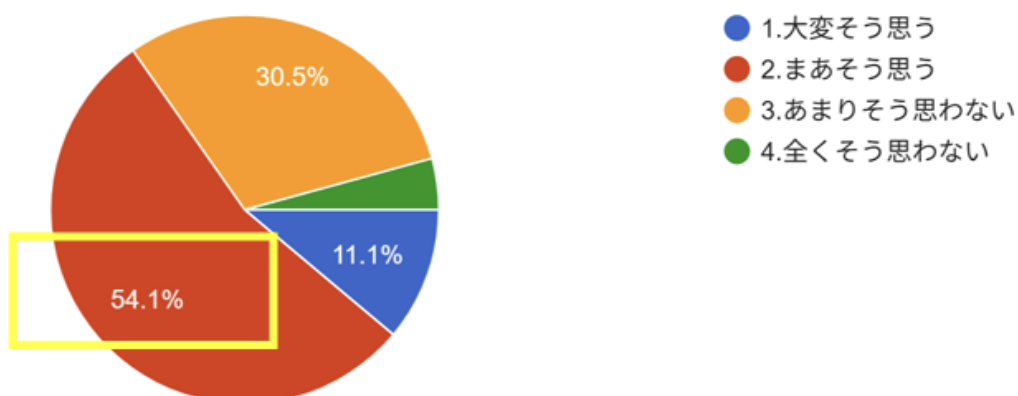


図 46 総合型地域スポーツクラブ関係者の協力により生徒たちの競技力向上が期待できるか



7) 今後の部活動改革について感じていること

今後、部活動改革が進み、仮に部活動が学校から離れ、地域クラブとして活動し始めたとき。そこにスタッフとして関与する意向はあるかと訊ねた。

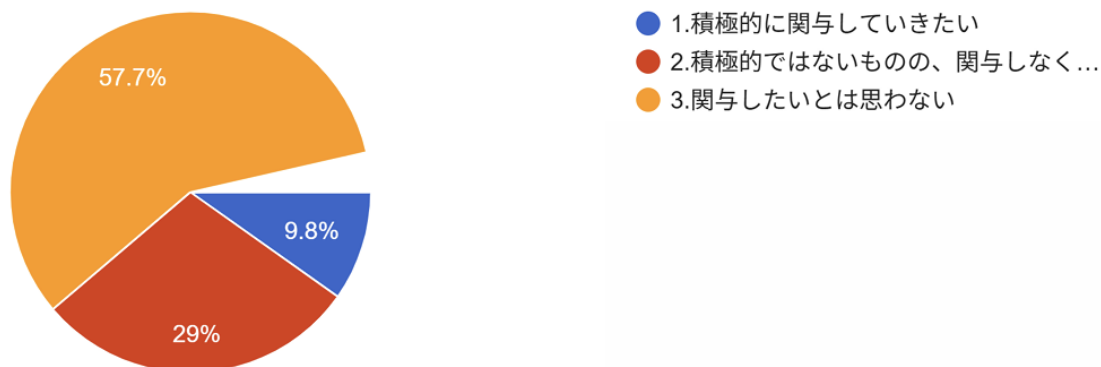


図 47 部活動が地域移行(展開)した際に関与するつもりはあるか

結果としては、「関与したいとは思わない」が 57.7%と半数以上の状況にあるものの、「積極的に関与していきたい」が 9.8%、「積極的ではないものの、関与しなくてはならない場合はやろうと思う」29.0%となり、約 4 割の顧問教員が地域展開した場合の部活動にも関与し続ける意向であることがわかった(図 47)。

つぎに、部活動の地域展開は、今後、何らかの形で進行していく可能性が高いことを踏まえ、「あなたは学校と地域との連携・調整役(コーディネーター)として関与していくつもりはありますか」と訊ねた。

結果としては、「関与したいとは思わない」が 60.2%であったものの、「積極的に関与していきたい」5.4%、「積極的ではないものの、関与しなくてはならない場合はやろうと思う」33.2%となった(図 48)。

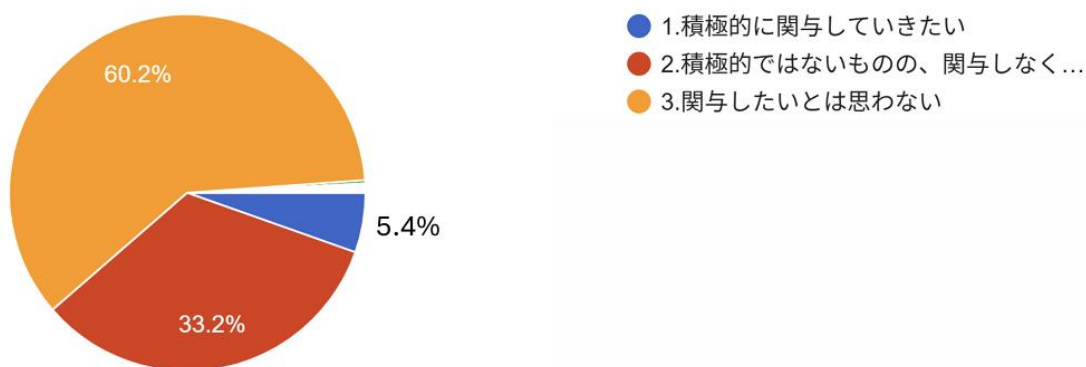


図 47 学校と地域の連携・調整役(コーディネーター)への関与意向



以上の結果からは、地域展開が進行した後の顧問教員の関与意向は決して高いものではない。しかしながら、約 4 割程度の顧問教員においては、指導スタッフとして、さらには、学校と地域の連携・調整役としてのコーディネーターとしての関与に前向きな状態にあることがわかった。

最後に、部活動の地域展開の動向の中で、将来、障がいのある子どもたちや成人も一緒にスポーツ活動ができるような「共生スポーツ」の場になっていくことに対する意識を訊ねた。

結果としては、「賛成である」21.7%、「課題もあるだろうし、まだ明確なイメージができないが賛成である」61.8%と、賛成の意向が8割を超えている（図48）。このたびの部活動改革は、無論、特別支援学校にもあてはまる。共生スポーツの場の創出を見据えた部活動改革となるべきだといえよう。



図 48 「共生スポーツ」の場としての部活動改革への意識



4. 中学校運動部活動顧問教員調査結果の小括

◆ 部活動改革に対する認知・理解度を高めなくては！

部活動の地域展開といった改革動向に関する顧問教員の認識程度は、はっきりとした像が浮かんでいない状態にありそうである。この事情を踏まえたとき、教育・スポーツ行政をはじめとした関係機関においては、当該事情（部活動の改革動向）をめぐる「周知・伝達」から、「共有・議論」の機会づくりにこそ向けられるべきであろう。

◆ 部活動改革に向けた関係団体の連携はいかにあるべきなのか

富山県においても、課題を抱えてきた部活動運営の改善施策として取り組まれてきた部活動指導員・外部指導員の活用制度が定着しつつある。また、顧問教員においては、今後、「校区内の同じ種目の道場との連携」「近隣の中学校の同じ種目部活動との連携」「校区内の同じ種目のスポーツ少年団との連携」に対する前向きな意識が有されている。今後の部活動改革においては、地域人材のさらなる活用をはじめとした、学校間および学校と地域の連携を促進していく各種の取り組みが喫緊かつ不可避となろう。その際のコーディネートを担う人材の配置は必須課題となるに違いない。誰がコーディネーターの適任者であるのか。

◆ 部活動改革の推進者は行政ではない！教員こそ、その推進者でありたい！

部活動の地域展開が進行する際、教員の関与はどうあるべきなのか。本調査結果からは、約 4 割の顧問教員が「積極的に関与していきたい」、「関与しなくてはならない場合はやろうと思う」との意向であることがわかった。また、同じく約 4 割の顧問教員においては、学校間および学校と地域の連携を促進するためのコーディネーターとしての関わり合いを「積極的に関与していきたい」、「関与しなくてはならない場合はやろうと思う」との意向であることもわかった。

顧問教員においては、今後の運動部活動のあり方について、「学校外で地域住民の手によって行われるべき」なる意向が最も多かった（46.6%）わけであるが、なんらかの形態をもって、「教員の関与がなされるべき」との意向を有する顧問教員の割合は約半数にのびている。部活動の地域展開が進行してもなお、教員としてその場に関与し続けたいとの意向を有する約半数の顧問教員の「活用」は重要となるに違いない。

生徒調査、さらには保護者調査においては、部活動の形態が変化してもなお、何らかの形で「教員にも関与してもらいたい」との意向が存在していた。教員が関与しているスポーツ活動の場に対する期待感が寄せられていることを踏まえたとき、顧問教員（学校）は各学校区の事情に即した部活動改革の推進者としての役割が期待されているといえよう。



V 特別支援学校生徒の運動・スポーツに向けた

意識と実態に関する調査

1. 背景

令和 7（2025）年度に実施されたスポーツ庁調査では、成人男女のスポーツ実施率（週 1 回以上）が 51.7%（スポーツ庁、2026a）であることに對し、同じ成人男女で障がい^{注1}者のスポーツ実施率（週 1 回以上）は 35.0%（スポーツ庁、2026b）であり、その割合に開きがみられている。同調査において、障がいがある者がスポーツを「しない理由」に関する回答は、「運動・スポーツが嫌いである」（28.9%）、「運動・スポーツに興味が無いから」（25.1%）などが上位を占める。すなわち、スポーツ参加への障壁として、現状の環境や支援内容よりもむしろ、スポーツに対する親和的な態度の形成において課題が生じている可能性が推察される。これらの点を勘案すれば、「豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力」「生涯にわたって運動に親しむことや健康の保持増進と体力の向上を目指し、明るく豊かな生活を営む態度」（文部科学省、2018）の養成を目標に掲げる特別支援学校「保健体育」をはじめ、特別支援学校に通う生徒の運動・スポーツ経験に関する実態を把握することは、重要な研究課題であるといえる。

とりわけ、特別支援学校や障がい者スポーツをめぐる環境は地域ごとに個別性が高いものと想定され、国レベルでの調査に加えて、地域ごとに現状把握と課題の抽出を行うことが必要とされる。しかしながら、都道府県単位での障がい者スポーツ等に関する独自の実態調査は、東京都（2026）、長野県（2017）、沖縄県（中山・手登根、2022）など、一部地域でしか実施されていない。

以上の課題を踏まえ、本章では、富山県における中学生の運動・スポーツ環境の実態把握を目的とした調査プロジェクトの一環として実施した「特別支援学校(中学部・中等部)生徒の運動・スポーツにむけた意識と実態に関する調査」の結果について報告を行う。

2. 富山県における特別支援教育および障がい者スポーツ推進の概況

令和 5（2023）年時点で、富山県内に 15 校の特別支援学校が所在し、1,241 人の生徒が教育を受けている。また、県内小学校・中学校における特別支援学級では、2,287 人が教育を受けているほか、3,316 人が通級による指導を受けている（恒川、2023）。特別支援学校（学級）における生徒の障がい種別割合、および学校所在地は図 49、図 50 の通りである。

富山県障害者スポーツ協会は、障がい者スポーツの競技力向上、競技人口拡大、スポーツに親しむ機会を提供し障がい者福祉に資すること等を目的として、19 種目のスポーツ教室をそれぞれ年間 8～12 回程度の頻度で開催しており、2022 年には同教室に延べ 2,358 人



が参加している。県がスポーツ推進審議会の答申を踏まえて策定した『第 2 期元気とやまプラン』には、スポーツ推進の具体的方策として「障害者スポーツの推進」が明記されており、「障害のある人がスポーツ活動に参加できる機会を充実することで、障害者スポーツのすそ野の拡大や障害のある人の社会参加の促進が期待」されることや、「障害者スポーツの推進により、障害や障害のある人に対する県民の理解が深まり、スポーツを通じた共生社会の実現につながること」（富山県・富山県教育委員会，2020）が示されている。

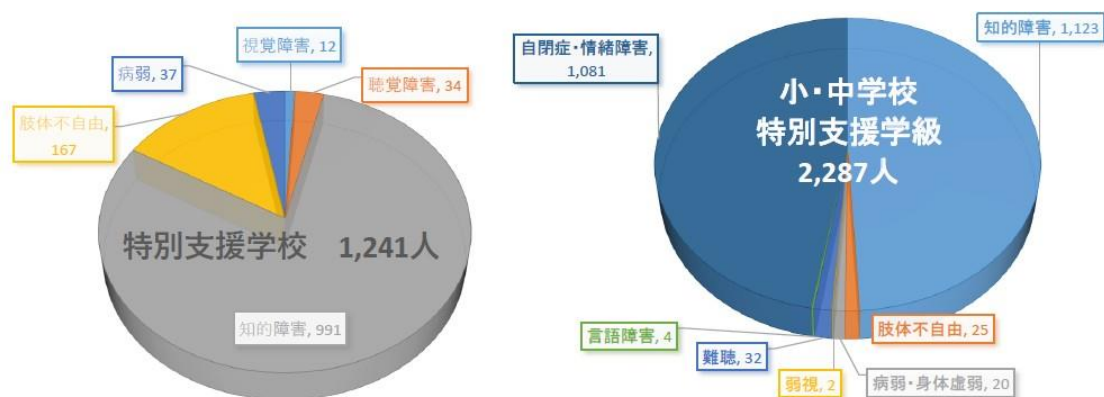


図 49 富山県特別支援学校および特別支援学級の生徒における障がい種別割合 (恒川, 2023)

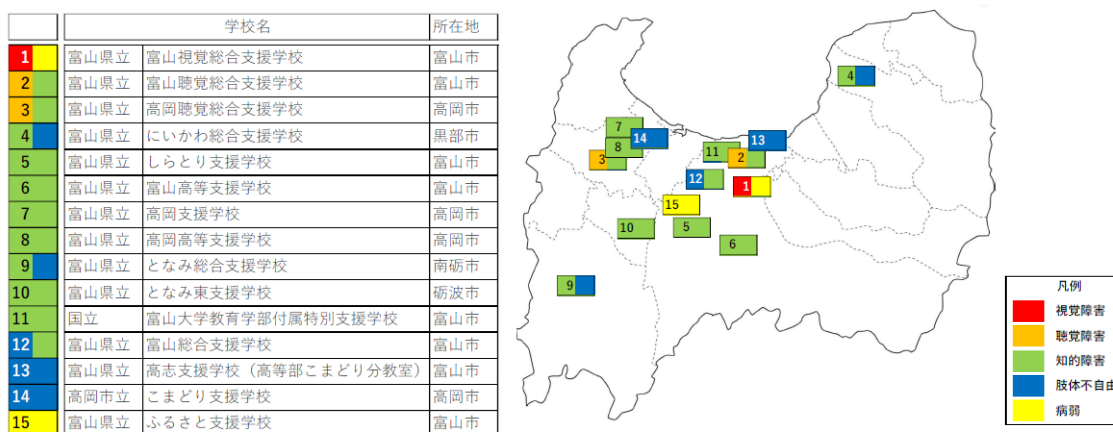


図 50 富山県特別支援学校の所在地 (恒川, 2023)

3. 調査概要

1) 調査期間および対象

令和 6 (2024) 年 4 月 9 日 (火) から 4 月 22 日 (月) の期間で、富山県内の特別支援学校に在学する中学 2、3 年生を対象にアンケート調査を実施した。181 部を配布し、有効回答数は 142 部、回収率は 78.4%であった。本調査は、中学生本人の回答に加えて代理回



答も可とした。回答者の割合は本人回答 40.1%、代理回答 59.9%となった。代理回答者は、教員 60.5%、母親 32.6%、父親 5.8%、その他 1.2%であった。

2) 調査項目

先述した東京都および沖縄県における先行調査等を参照しつつ、本調査独自の項目を加え、「基本的属性」、「運動やスポーツに関する状況」、「学校生活の状況や地域活動に関する認識」について、表 V-1 に示した 25 項目でアンケートを構成した。

表 1 調査項目

基本的属性	①性別、②学年、③居住地、④学校名、⑤障がいの種類、 ⑥「障害者手帳」の種類、⑦障がいが発生した時期、⑧利用している福祉サービス
運動やスポーツに関する状況	⑨運動・スポーツの好き嫌い、※⑩運動・スポーツが好きな理由 ※⑪運動・スポーツが好きではない理由、 ※⑫運動・スポーツが好きではなくなった時期 ⑬運動・スポーツの実施頻度、※⑭実施した理由、※⑮実施した場所 ※⑯運動・スポーツをしなかった理由、⑰運動・スポーツの実施希望頻度、 ⑱運動・スポーツを行う際に必要な支援、 ⑲どのような運動・スポーツであれば参加したいと思うか
学校生活の状況や地域活動に関する認識	⑳体育授業の好き嫌い、㉑学校の勉強の好き嫌い、㉒体力への自信、 ㉓県障害者スポーツ協会が実施するスポーツ教室の認知度、 ㉔障がいスポーツ大会（競技）の観戦経験、㉕総合型地域スポーツクラブの認知度

※は一部回答者のみの設問

3) 倫理的配慮

調査対象者に、調査の目的、調査への協力は任意であること、匿名のアンケートであり、回答は統計的に処理され個人が特定される恐れはないこと等を書面で説明のうえ回答を依頼し、アンケートの回答をもって調査協力への同意を得たものとした。

4. 調査結果

1) 基本的属性

はじめに、回答者の基本的属性として「性別」「障がいの種類」「障害者手帳の種類」「障がいが発生した時期」「利用している福祉サービス」の結果を図 51～55 に示す。回答者はやや男性の割合が多く、「知的障害」の割合が 92.5%を占めていた。また、先天性の障がいを有する者がやや多く、76.1%が通所型の福祉施設を利用していた。

現状として、富山県の特別支援学校に在学する生徒の 8 割程度は知的障がいがある者であり、本調査の回答者も障がいの種類に偏りがみられる。したがって、本調査の結果はあくまで、富山県の特別支援学校に在学する知的障がい者を中心とした傾向であることに留意が必要となる。

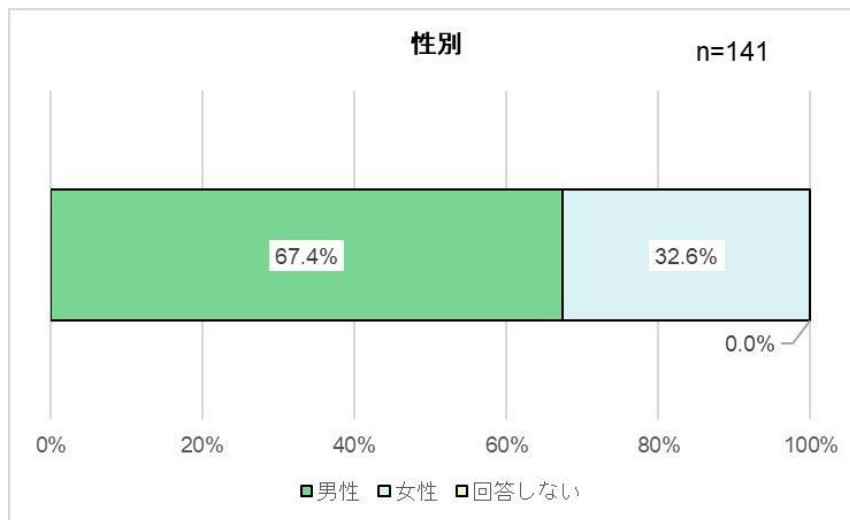


図 51 性別

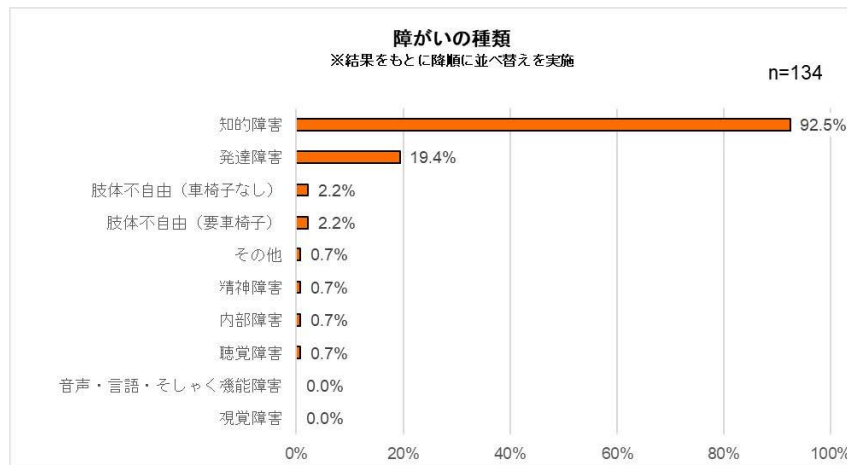


図 52 障がいの種類（自己申告）



図 53 「障害者手帳」の種類

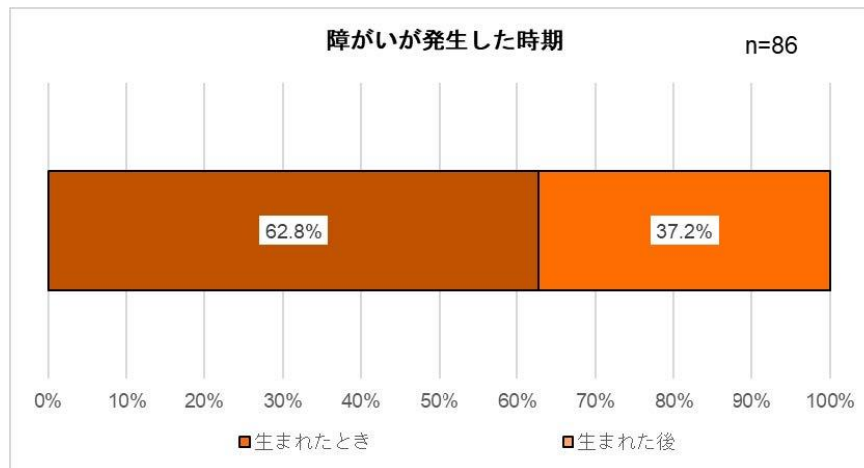


図 54 障がいが発生した時期

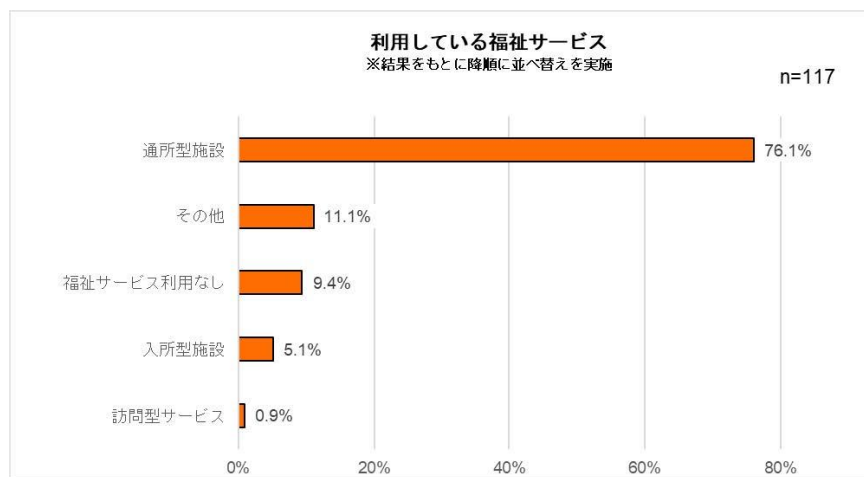


図 55 利用している福祉サービス

2) 調査結果：全体傾向

次に、「運動やスポーツに関する状況」、「学校生活の状況や地域活動に関する認識」について単純集計の結果からその傾向を示す。また、適宜、本稿Ⅱ章でも提示した「一般校」のデータと比較しつつ、特別支援学校の生徒に固有の課題について検討を行う。

(1) 運動やスポーツに関する状況

①運動・スポーツの好き嫌い

運動・スポーツの好き嫌い（図 56）について、「するのも見るのも好き」と回答した者は 35.7%であった。一般校の結果（図 57）と比較すると、「するのも見るのも好き」と回答した者の割合は 10 ポイントほど低い一方で、「どちらかといえば自分でする方が好き」



と回答した者の割合は7ポイントほど高く、また、「するのを見るのもきれい」と回答した者の割合は同水準であった。

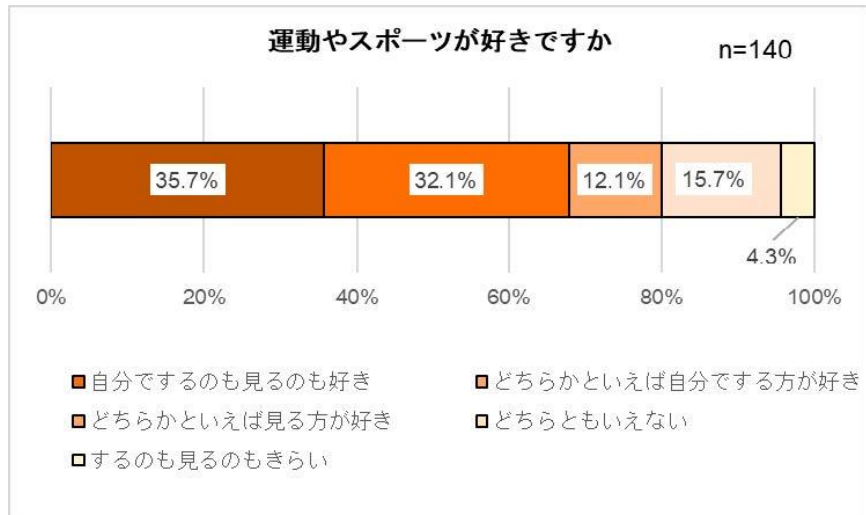


図 56 運動・スポーツの好き嫌い

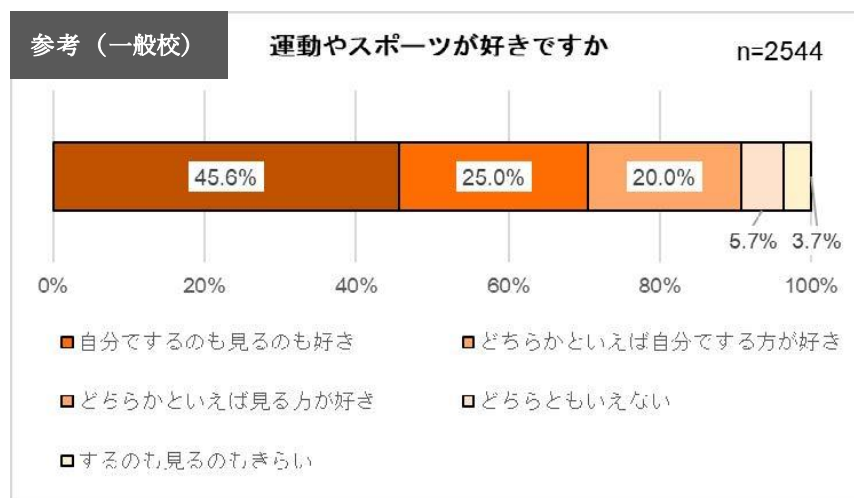


図 57 運動・スポーツの好き嫌い（一般校）

②運動・スポーツが好きな理由

「運動・スポーツの好き嫌い」について「自分でするのを見るのも好き」「どちらかといえば自分でする方が好き」と回答した者93名の、「運動・スポーツが好きな理由」（複数回答可）に対する回答結果を、図58に示す。「うまくなったときの喜び」35.5%、「ゲームに勝ったときの喜び」34.4%、「家族からほめてもらえる（もらえた）から」25.8%などの理



由が上位に位置しており、「達成・自己効力感」や「承認・賞賛」の要素が運動・スポーツを好きになる理由に強く関与していることが示唆された。

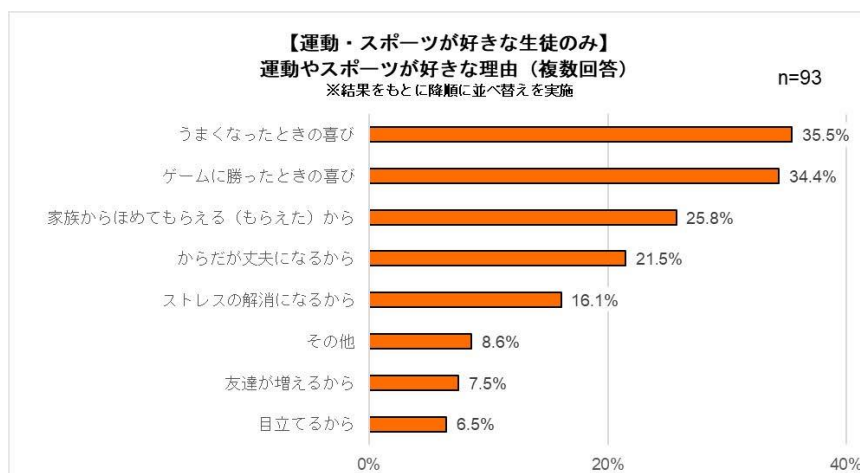


図 58 運動・スポーツが好きな理由（複数回答可）

③運動・スポーツが嫌いな理由

「運動・スポーツの好き嫌い」について「するのともみるのともきらい」と回答した者 6 名の、「運動・スポーツが嫌いな理由」（複数回答可）に対する回答結果を、図 59 に示す。「他に好きなことがあるから」33.3%、「からだが丈夫ではないから」33.3%が上位に挙げられており、「身体・体力への不安」に関わる点が運動・スポーツ嫌いに関与している可能性が示唆された。また、「好きな理由」で「達成・自己効力感」が上位に挙げられたことに対し、「うまくできないから」16.7%という点を「嫌いな理由」に挙げている者がいることから、「達成・自己効力感の不足」が運動・スポーツ嫌いに影響を与える可能性も推察される。

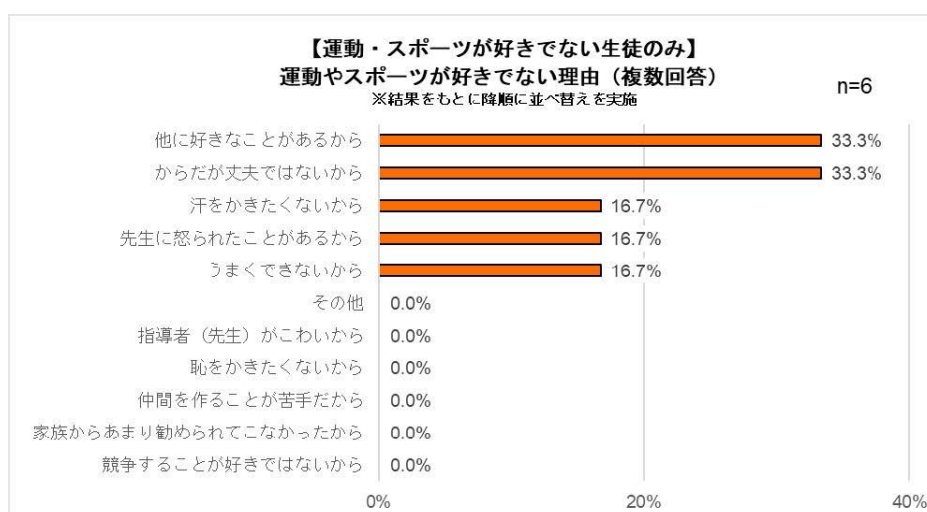


図 59 運動・スポーツが嫌いな理由（複数回答可）



④運動・スポーツが好きではなくなった時期

「運動・スポーツの好き嫌い」について「するのともみるのともきらい」と回答した者 6 名の、「運動・スポーツが好きではなくなった時期」に対する回答結果を、図 60 に示す。「一般校」の結果、図 61 と比較すると、「小学校入学前」から運動・スポーツが嫌いである割合が相対的に高い。

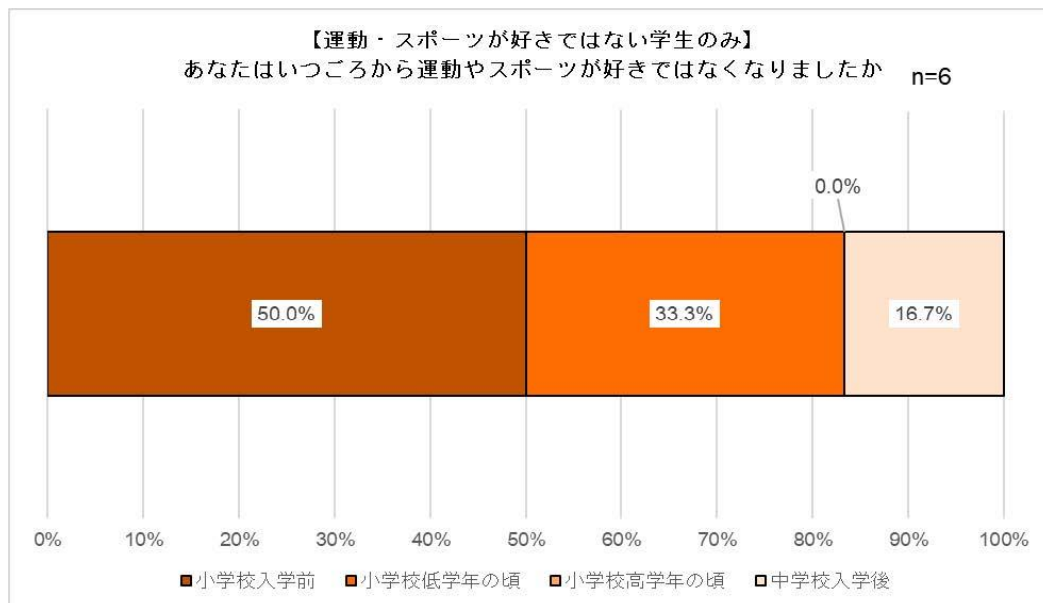


図 60 運動・スポーツが嫌いになった時期

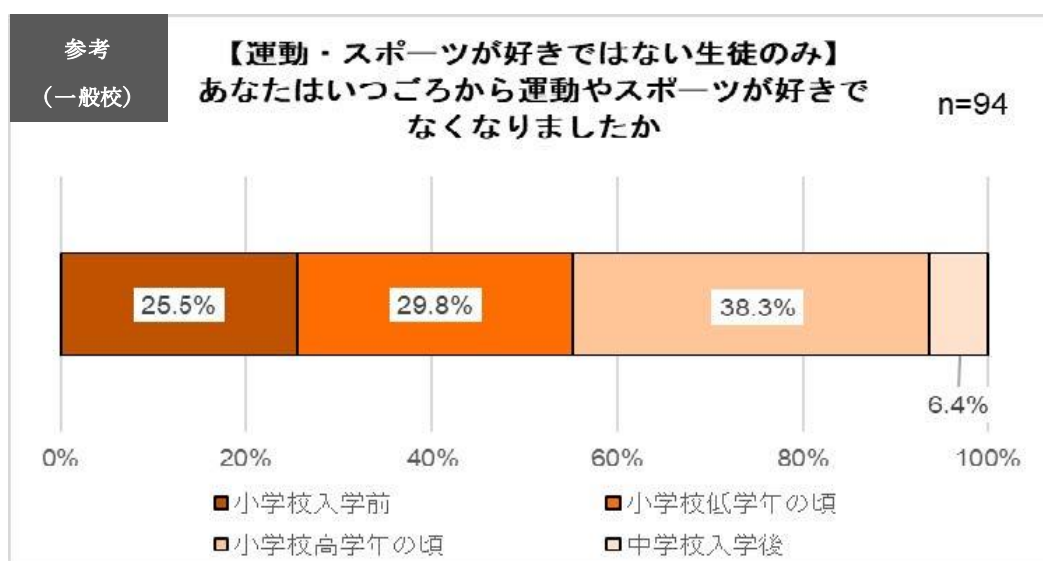


図 61 運動・スポーツが嫌いになった時期(一般校)



⑤運動・スポーツ実施頻度・希望頻度

1 年間の「運動・スポーツ実施頻度」（体育の授業を除く）について、最も割合の高い実施頻度は「週に 1～2 回」30.5%であった。実施頻度の傾向をみると、週 1 回以上運動・スポーツを実施する「継続実施群」が 5 割程度、月に数回以下の実施頻度である「不定期実施群」が 3 割程度、全く運動・スポーツを実施していない「非実施群」が 2 割程度の分布である（図 62）。

「一般校」の結果（図 63）と比較すると、「継続実施群」が 25 ポイントほど低く、また「非実施群」は 15 ポイントほど高い。一方で、「不定期実施群」は「一般校」の結果よりも 10 ポイント以上高い。すなわち、特別支援学校に在学する生徒は、運動・スポーツをスポット的（イベント的）に実施している割合が比較的多く、そうした実施状況にある者が継続的に運動・スポーツを行うようになるためのプロセスに課題が残されている可能性がある」と推察できる。

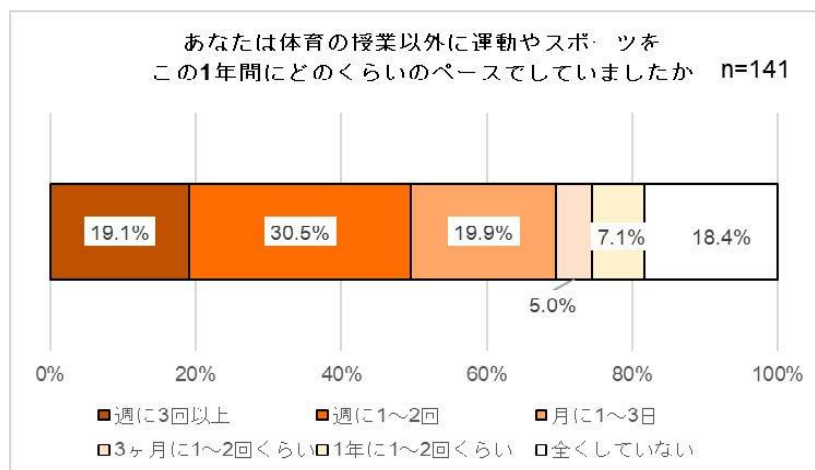


図 62 運動・スポーツ実施頻度

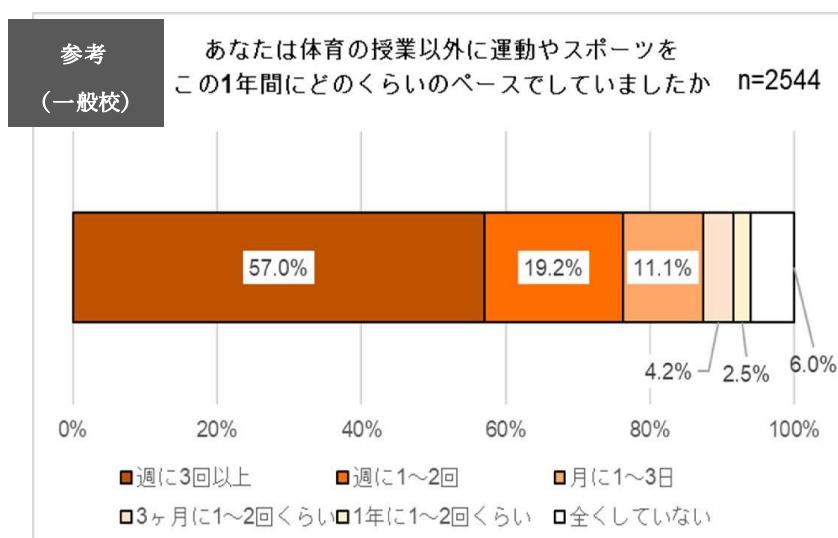


図 63 運動・スポーツ実施頻度(一般校)



また、「運動・スポーツ実施頻度」（体育の授業を除く）に関する今後の意向は、図 64 の通りである。現状の実施頻度と比較すると、「週に 3 回以上」以上の実施頻度を希望する者が多く（現状：19.1%／今後の意向：31.9%）、6 割以上が「継続実施」の意向を有していた。

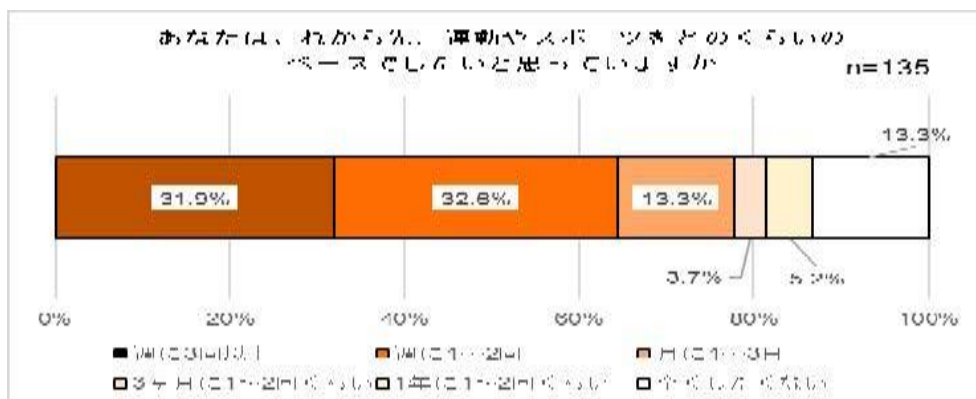


図 64 運動・スポーツ実施頻度(今後の意向)

⑦運動・スポーツをした理由・場所

「運動・スポーツ実施頻度」（体育の授業を除く）について、「週に 3 回以上」「週に 1～2 回」「月に 1～3 回」「3 か月に 1～2 回くらい」「1 年に 1～2 回くらい」と回答した 114 名の「運動・スポーツをした理由」（複数回答可）、「運動・スポーツをした場所」（複数回答可）に関する結果を、図 65、66 に示す。「運動・スポーツをした理由」については、「健康・体力づくりのため」55.3%、「楽しみや気晴らしのため」46.5%、「運動不足解消のため」33.3%などが上位であり、また、「運動・スポーツをした場所」については、「広場や公園」36.8%、「特別支援学校の体育施設」35.2%、「自宅」35.2%、「児童通所サービス（放課後等デイサービス等）」34.4%などが多く挙げられた。

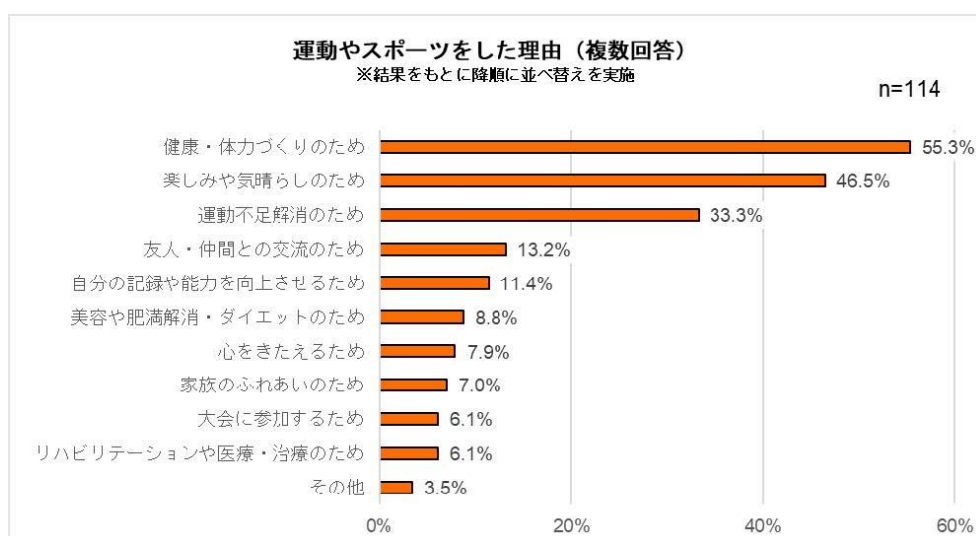


図 65 運動・スポーツをした理由(複数回答可)

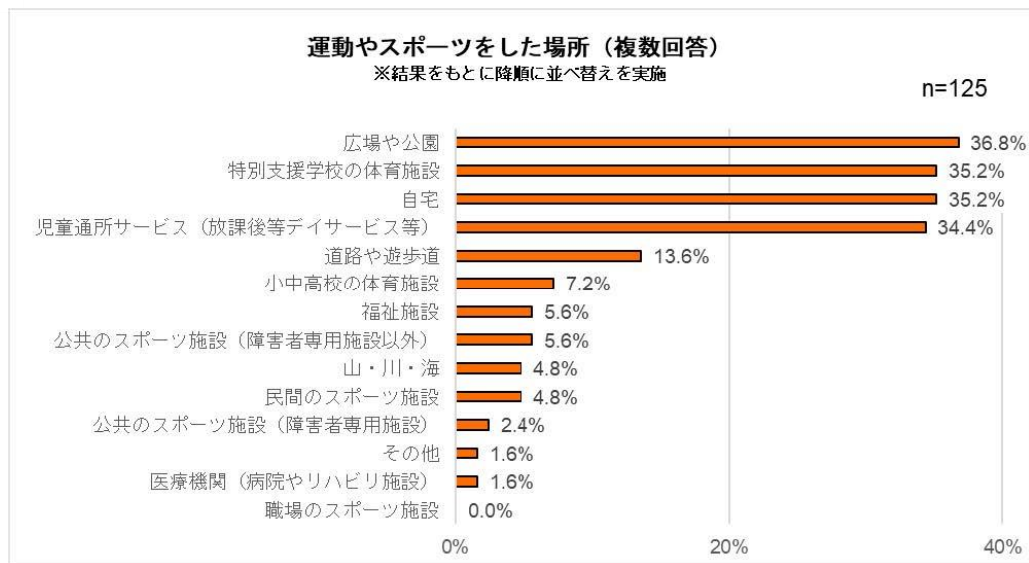


図 66 運動・スポーツをした場所（複数回答可）

⑧運動・スポーツをしなかった理由

「運動・スポーツ実施頻度」（体育の授業を除く）について、「全くしていない」と回答した 23 名の「運動・スポーツをしなかった理由」（複数回答可）については、図 67 の通りである。「一緒にできる人がいない」43.5%という理由が最も多いことから、運動・スポーツを一緒に行う仲間づくりが重要な課題の一つであるといえる。

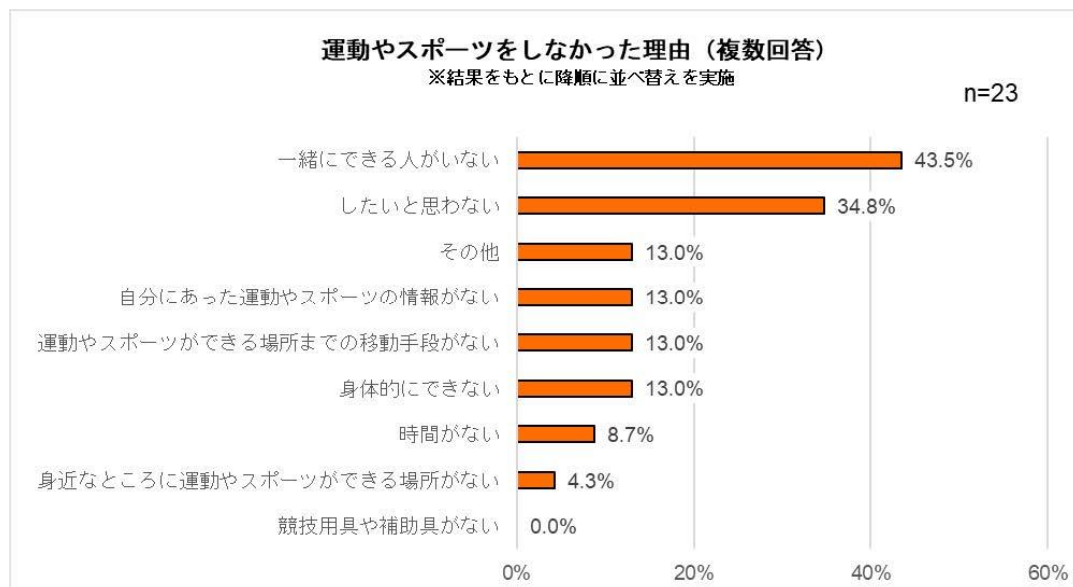


図 67 運動・スポーツをしなかった理由（複数回答可）



⑨運動・スポーツを行う際に必要な支援

「運動・スポーツを実施するうえで必要な支援」（3つまで）に関する回答結果を図 68 に示す。「会場までの送迎」34.4%が最も多く挙げられ、スポーツ活動の物理的な参加障壁として「移動」の問題に対するアプローチが重要であることが示唆された。また、「障がいに合わせてプログラムの充実」27.3%、「一緒に行う仲間」24.2%、「適切な指導者」20.3%、「障がいや障がい者などに対する理解促進」19.5%なども上位に挙げられていることから、ソフト面の充実や、活動を行う人の輪を広げ社会の理解を促進することなども重要な課題となろう。

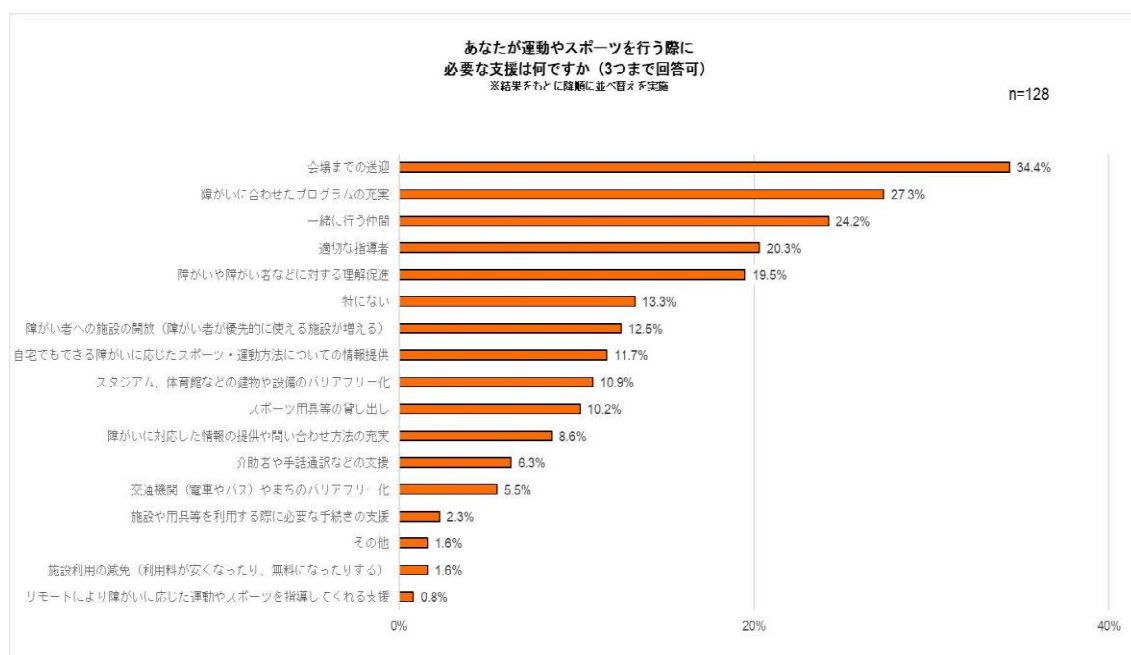


図 68 運動・スポーツを行う際に必要な支援（3つまで回答可）

⑩どのような運動・スポーツであれば参加したいと思うか

「どのような運動・スポーツであれば参加したいと思うか」（複数回答可）についての結果は、図 69 の通りである。「ルールが簡単」52.2%、「自分のペースに合わせてできる」38.4%など、運動・スポーツの種目に関わる要素が上位に挙げられていた。また、「障がいの有無にかかわらず交流ができる」21.0%、「親子で一緒に参加できる」17.4%、「新しい友達をつくることできる」15.2%など、交流の場としての要素も比較的上位に挙げられている。先に提示した「未実施理由」や「必要な支援」と合わせて検討すれば、障がいの有無にかかわらずスポーツを通じて交流する場を創出することが有効な施策の一つになり得るものといえよう。

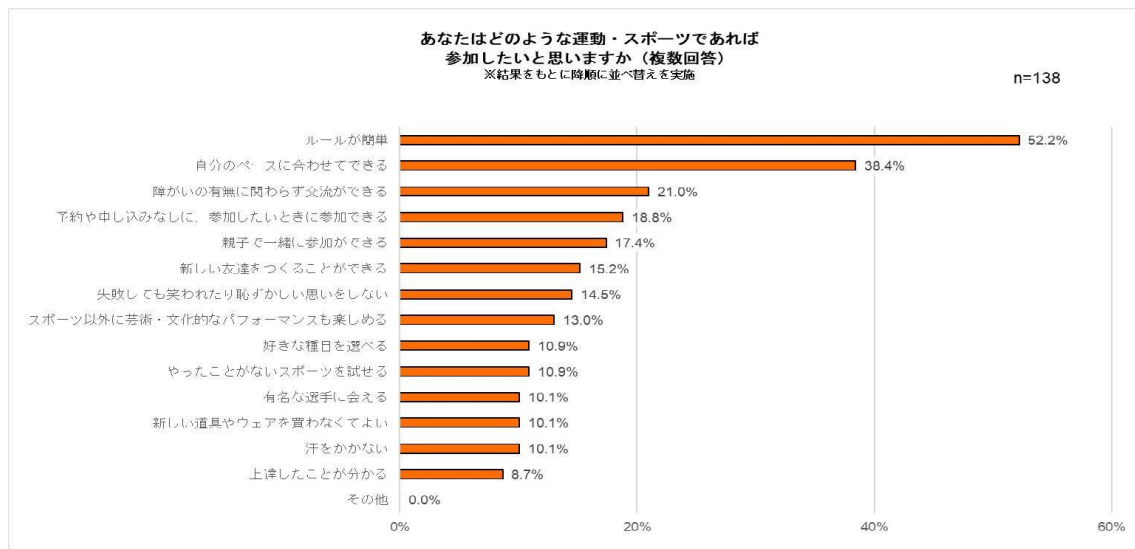


図 69 どのような運動・スポーツであれば参加したいと思うか（複数回答可）

（2）学校生活の状況や地域活動に関する認識

①学校の勉強と体育授業の好き嫌い

「学校の勉強は好きか」「体育の授業は好きか」に関する結果を、図 70、71 に示す。学校の勉強について「とても好きである」「まあ好きである」と回答した割合の合計は 82.9%であったことに對し、体育の授業が「とても好きである」「まあ好きである」と回答した割合の合計は 92.2%であった。特に体育の授業については、一般校の調査結果（図 72）と比較しても、好きな者の割合がやや多いことが示されている。

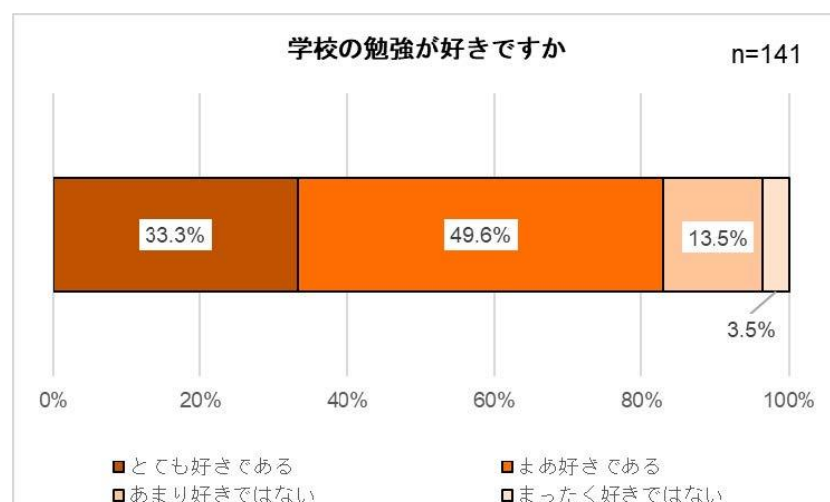


図 70 学校の勉強に関する好き嫌い

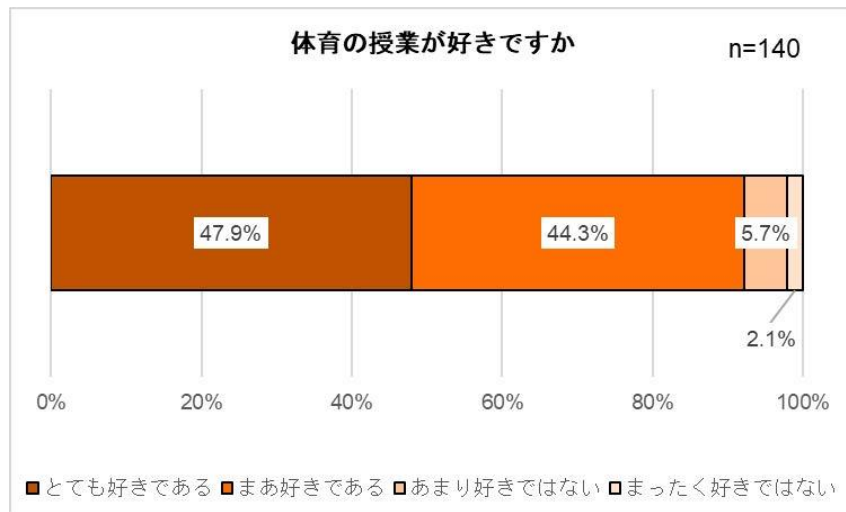


図 71 体育の授業に関する好き嫌い

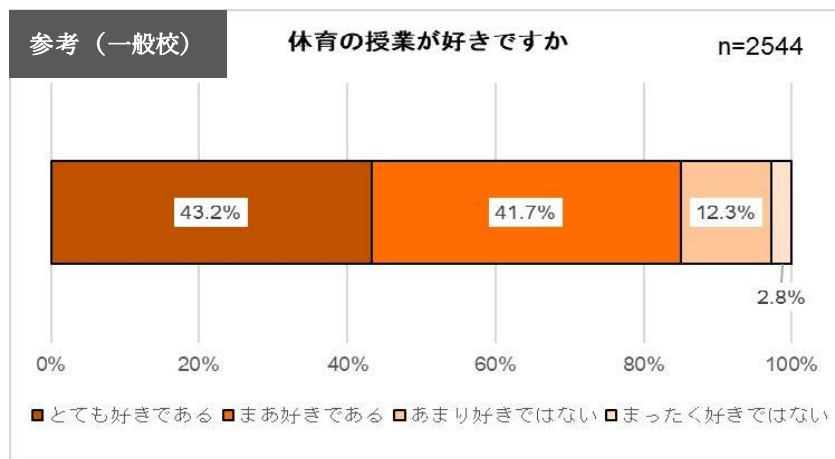


図 72 体育の授業に関する好き嫌い（一般校）



②体力への自信

「体力に自信があるか」に関する結果は、図 73 の通りである。「おおいにある」「まあまあある」と回答した割合の合計は 60.7%であり、「一般校」の結果（図 74）と比較しても体力に自信がある者が多い傾向が看取された。

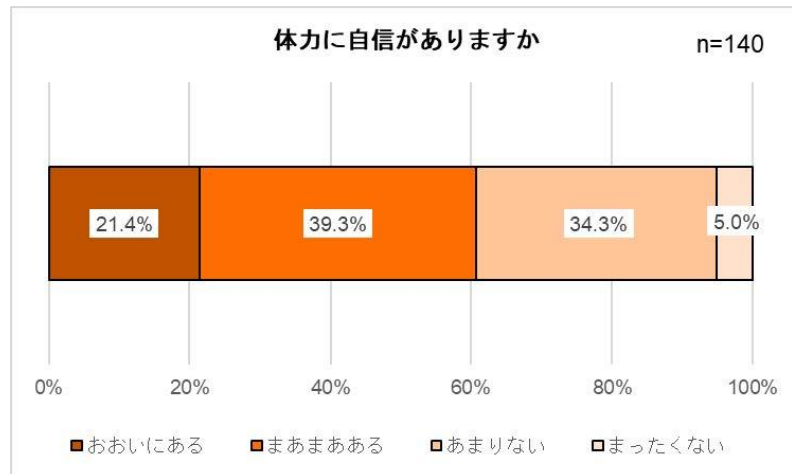


図 73 体力への自信

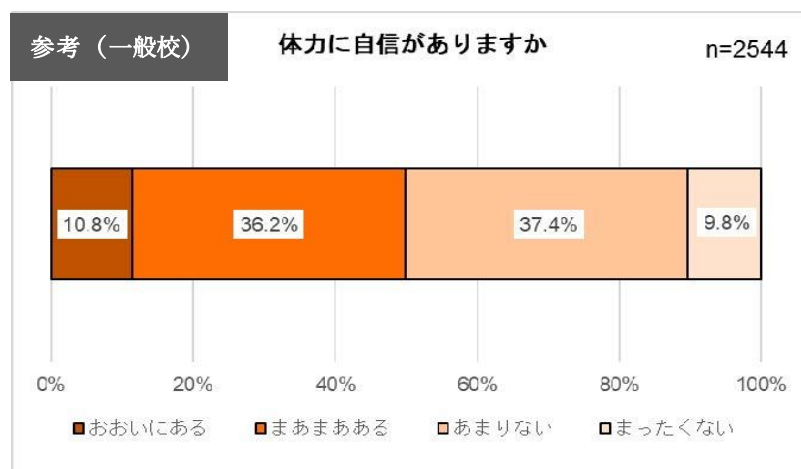


図 74 体力への自信（一般校）

③県障害者スポーツ協会が実施するスポーツ教室の認知度

先述した県障害者スポーツ協会が実施するスポーツ教室の認知度は、図 75 の通りである。「知らない」と回答した割合が 73.6%を占めていた。先に示した通り、当該教室は 19 種目のプログラムが各種目年間 8～12 回程度開催されており、他県の協会による取り組みと比較しても、充実したプログラムの提供が行われているといえるが、特別支援学校に所属する生徒に対しては、その認知度向上が課題であるといえる。

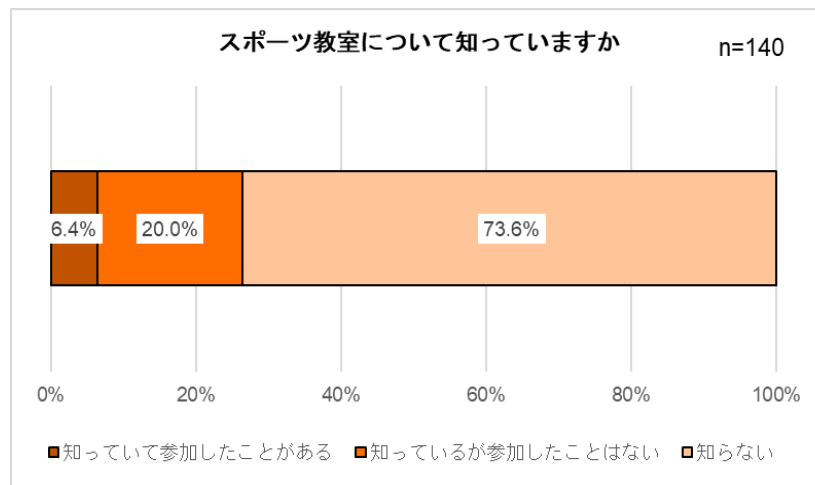


図 75 県障害者スポーツ協会が実施するスポーツ教室の認知度

④障がい者スポーツ大会（競技）の観戦経験

1 年間の障がい者スポーツの観戦経験に関する回答結果を図 76 に示す。「観戦していない」が 88.1% と大半を占めている。同調査における一般学校生徒における 1 年間のスポーツ観戦率（42.0%）と比較すると、その割合が低い傾向にある。必ずしも当事者として「障がい者スポーツを観戦する」経験だけが重要であるわけではないが、一緒にスポーツができる仲間や障がいに対する理解が求められているという結果を踏まれば、障がいの有無を超えて「障がい者スポーツを観戦する」機会をつくることは、当事者のスポーツ環境をより豊かにする有効な施策の一つになりえるものと推察される。

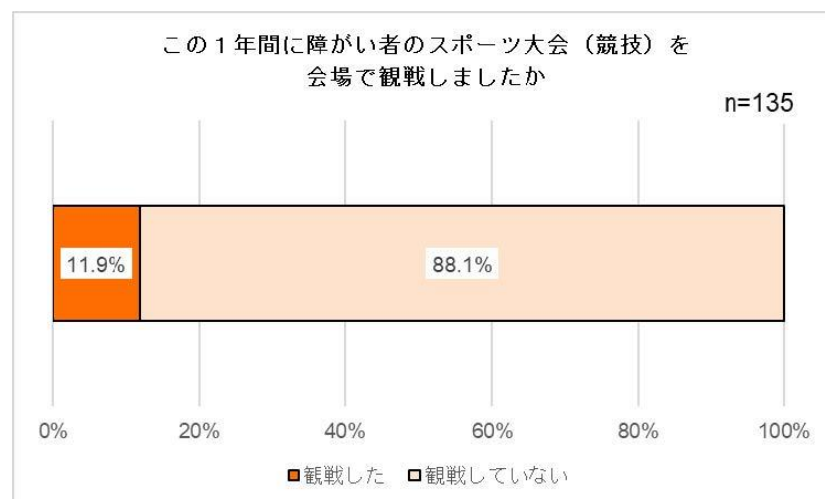


図 76 障がい者スポーツ大会（競技）の観戦経験



⑤総合型地域スポーツクラブの認知度

地域総合型スポーツクラブの認知度については、図 77 に示すとおりである。89.7%が「知らない」と回答している。富山県は総合型地域スポーツクラブの市町村設置率が全国トップクラスであるが、特別支援学校の生徒や障がいがある者にとって、クラブがどの程度スポーツを行う場としての機能を有しているかについては、検討すべき課題であるものといえよう。

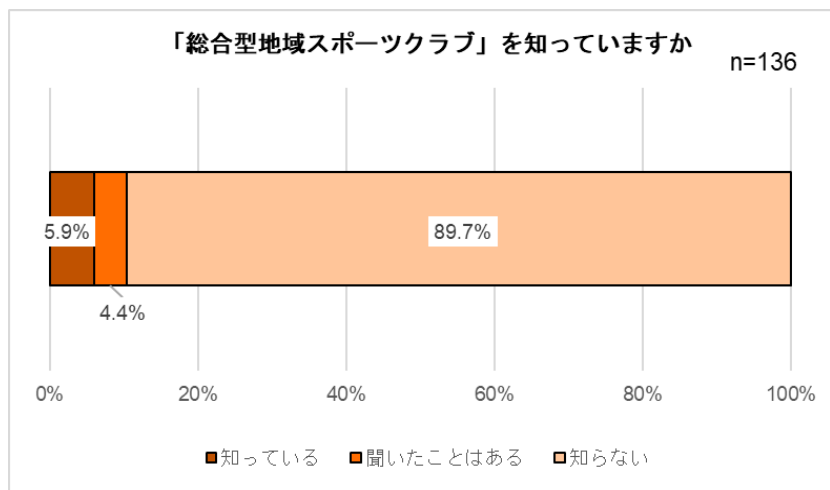


図 77 総合型地域スポーツクラブの認知度

2) 性別にみる運動・スポーツの実情と課題

これまで示した全体傾向を念頭に、ここでは性別にみる実情と課題について分析を行う。

(1) 共通する実施状況

週 1 回以上運動・スポーツを実施している「継続実施群」の割合を比較すると、男性は 49.4%、女性は 47.7%と大きな差異は見みられない（図 78）。男女の別なく、スポーツ庁（2022）が提示する目標値（継続実施群 40%程度）を上回る運動・スポーツ実施状況にある。

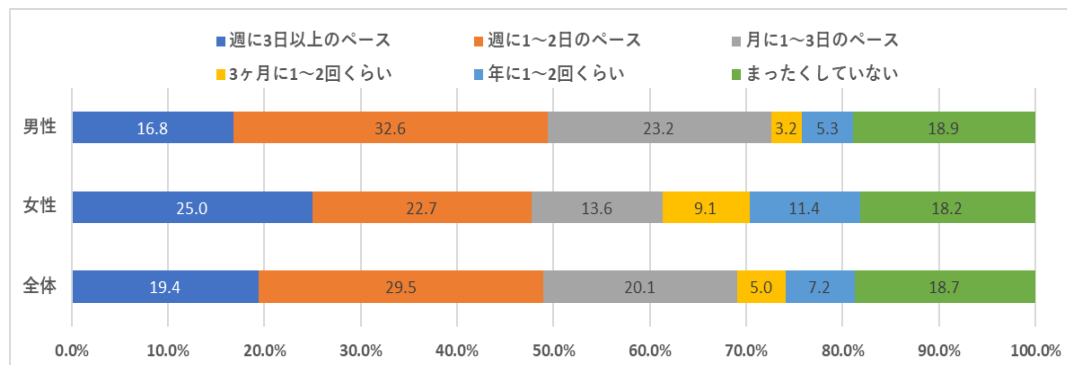


図 78 運動・スポーツ実施頻度（性別）



また、運動・スポーツに関する態度についての分析結果をみても、男女ともに多くの者が「自分でするのも見るのも好き」（男性 37.0%、女性 30.4%）、「どちらかといえば自分でするほうが好き」（男性 31.5%、女性 34.9%）と回答しており、性別に関わらない運動・スポーツ欲求の高さが伺える（図 79）。

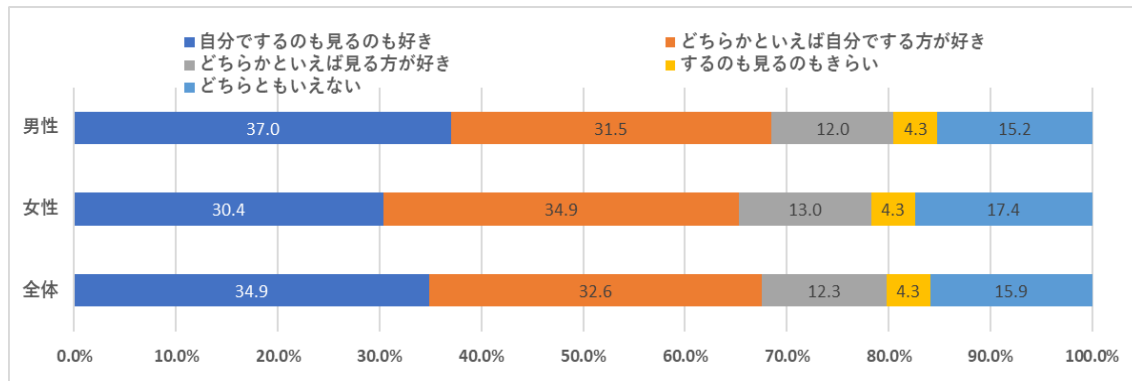


図 79 運動・スポーツの好き嫌い(性別)

(2) 志向性の差異

一方で、運動・スポーツが好きな理由や、求めるあり方に関する回答結果では、性別による志向の違いも看取される。スポーツが好きであると回答している者の「好きな理由」（図 80）をみると、男性では「ゲームに勝った喜び」38.1%が最上位となっている。他方、女性では、「先生にほめてもらえる（た）から」46.7%が最上位であり、性別によって、スポーツを好きになる理由に差異がみられる。

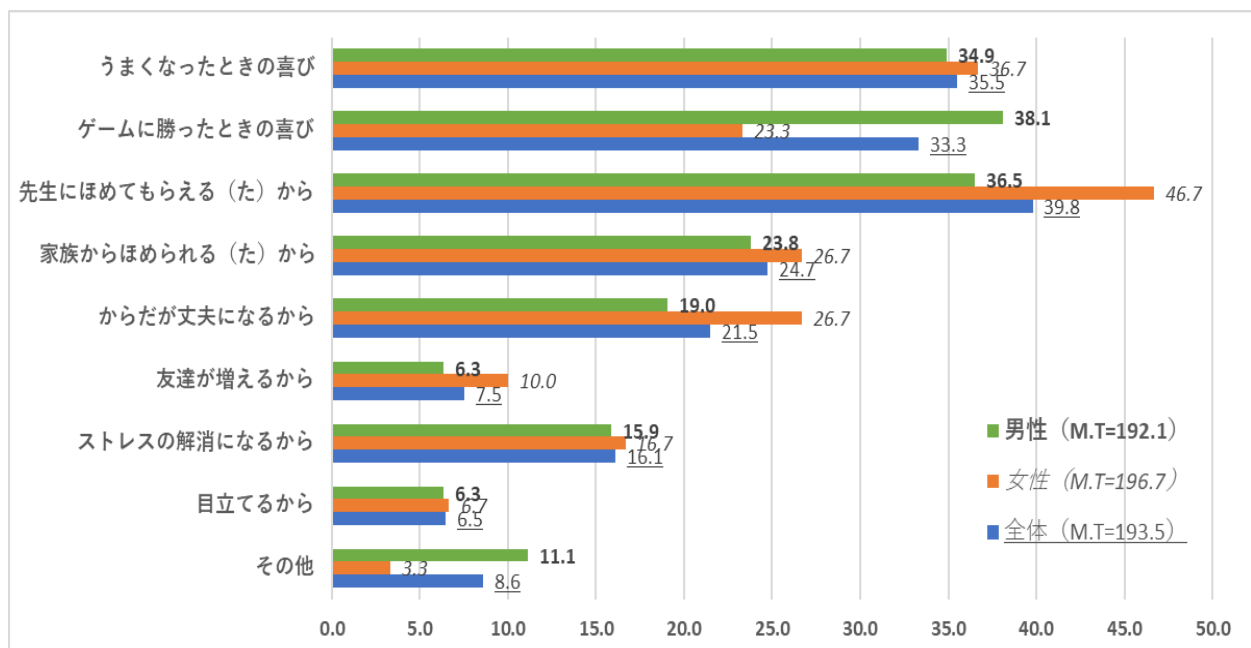


図 80 運動・スポーツが好きな理由(複数回答可)(性別)



また、参加したい運動・スポーツ活動に関する回答結果（図 81）をみると、「ルールが簡単」（男性 49.5%、女性 52.2%）、「自分のペースに合わせてできる」（男性 37.9%、女性 32.6%）などが共通して高い割合で挙げられている一方、「障がいの有無に関わらず交流できる」（男性 23.2%、女性 13.0%）、「親子で一緒に参加ができる」（男性 12.6%、女性 26.1%）などは、性別によって優先順位に差異がみられている。

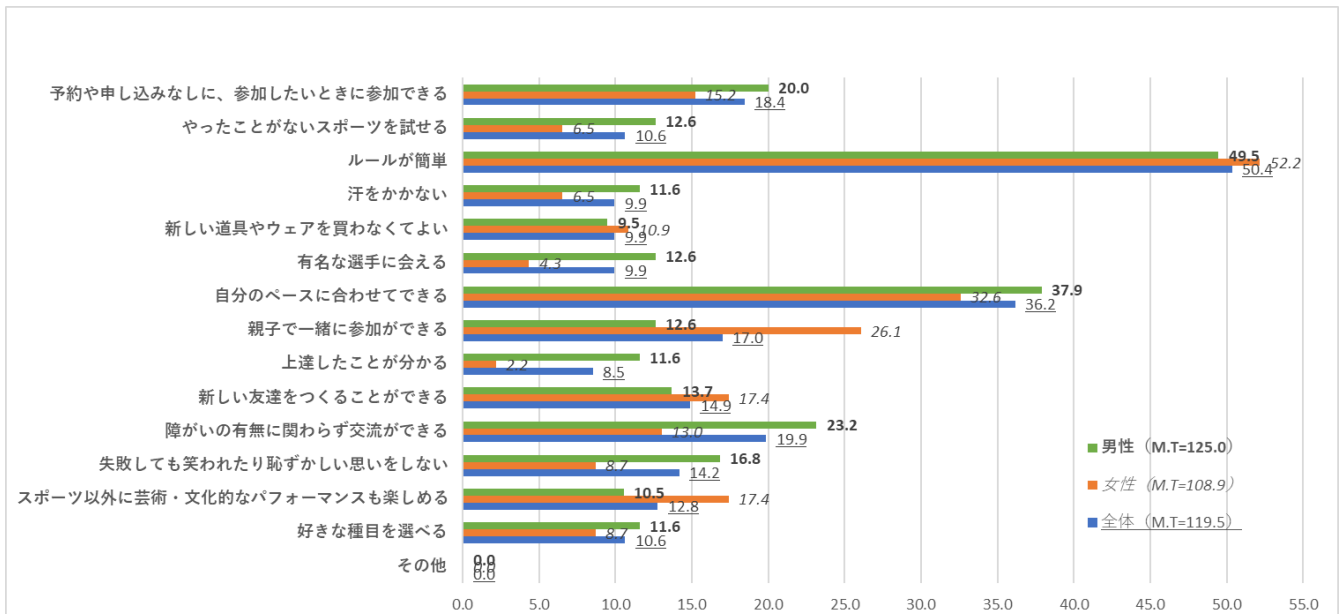


図 81 どのような運動・スポーツであれば参加したいと思うか（複数回答可）（性別）

3) 障がいの程度別にみる運動・スポーツの実情と課題

次に、障がいの程度別にみた実情と課題について分析を行う。回答者の大多数（92.8%）が「療育手帳」保有者であることを踏まえ、特に「療育手帳 A（重度）」「療育手帳 B（中軽度）」の回答結果を比較し、知的・発達障がいの程度ごとの運動・スポーツの実情や課題を検討する。

(1) 共通する実施状況と「体力の自信」における差異

週 1 回以上スポーツを実施している「継続実施群」の割合を障がいの程度別に比較すると、「療育手帳 A（重度）」保有者は 53.9%、「療育手帳 B（中軽度）」保有者は 46.1%であり、障がいの程度による優位な差は見られなかった（図 82）。障がいの程度の違いにかかわらず、スポーツ庁が提示する実施率目標値を上回っている。

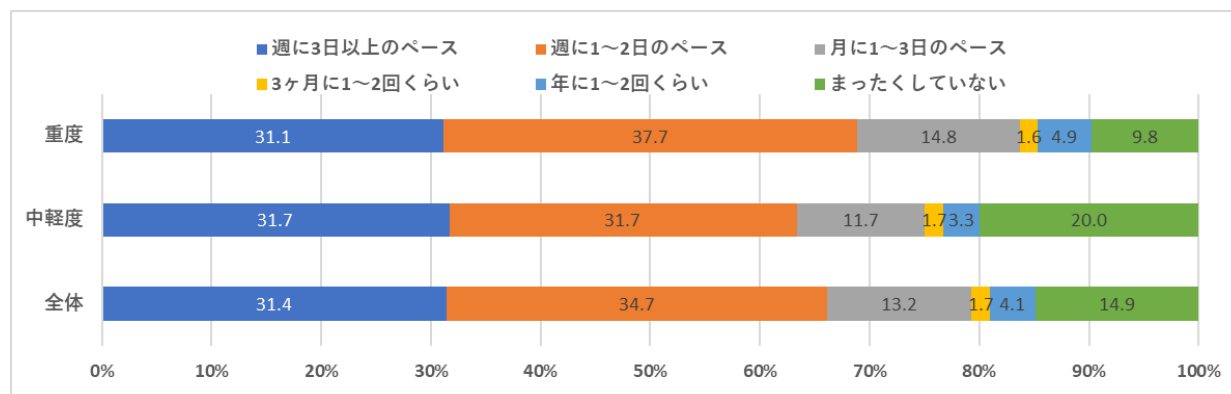


図 82 運動・スポーツ実施頻度(障がい程度別)

一方で、「体力の自信」を障がいの程度別に比較すると、「おおいにある」「まあまあある」と回答した者の割合は、「療育手帳 A（重度）」保有者では 46.0%、「療育手帳 B（中軽度）」保有者では 75.8%であり、逆に、「あまりない」「まったくない」と回答した者の割合は「療育手帳 A（重度）」保有者では 54.0%、「療育手帳 B（中軽度）」保有者では 21.0%であった（図 83）。障がいの程度の違いによって、「体力の自信」について優位な差が認められた（ $p<.01$ ）。すなわち、障がいが重度の者のほうが、障がいが中軽度のものよりも体力に自信がない傾向にあるといえる。

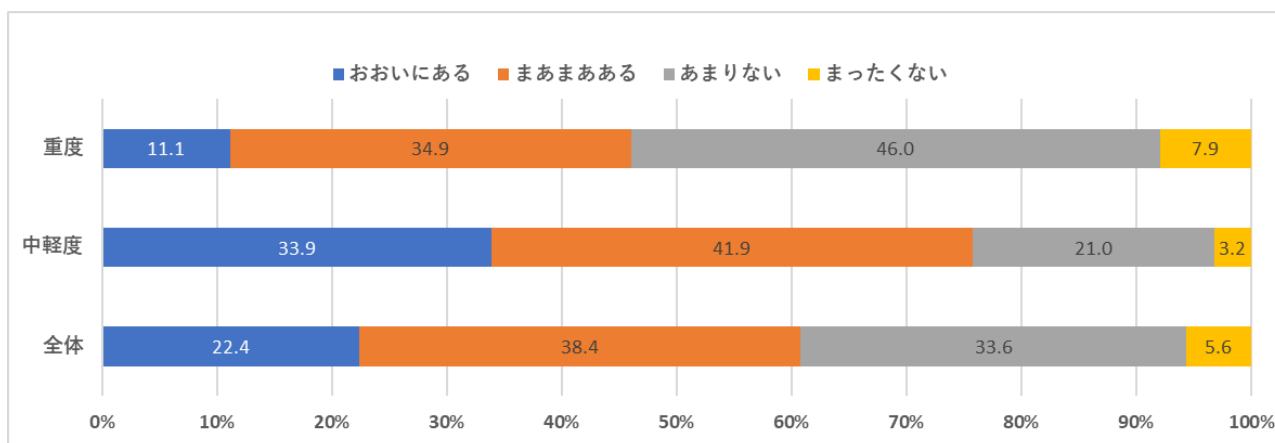


図 83 体力への自信(障がい程度別)

(2) 障がい種別にみられるニーズの差異

運動・スポーツを行う際の必要な支援に関する回答結果（図 84）をみると、「療育手帳 A（重度）」保有者が必要とする支援については、「障がいに合わせたプログラムの充実」33.3%、「会場までの送迎」28.6%、「障がいや障がい者などに対する理解促進」25.4%などが上位に挙げられている。特に、「障がいに合わせたプログラムの充実」「障がいや障がい者などに対する理解促進」については、「療育手帳 B（中軽度）」と比較してより支援の優



先度が高いことが分かる。また、「療育手帳 B（中軽度）」保有者が必要とする支援については、「会場までの送迎」30.8%、「一緒に行く仲間」26.2%、「適切な指導者」20.0%などが上位に挙げられている。特に、「一緒に行く仲間」「適切な指導者」などの人材面のニーズについて、「療育手帳 A（重度）」保有者と比較して優先度が高い傾向にある。

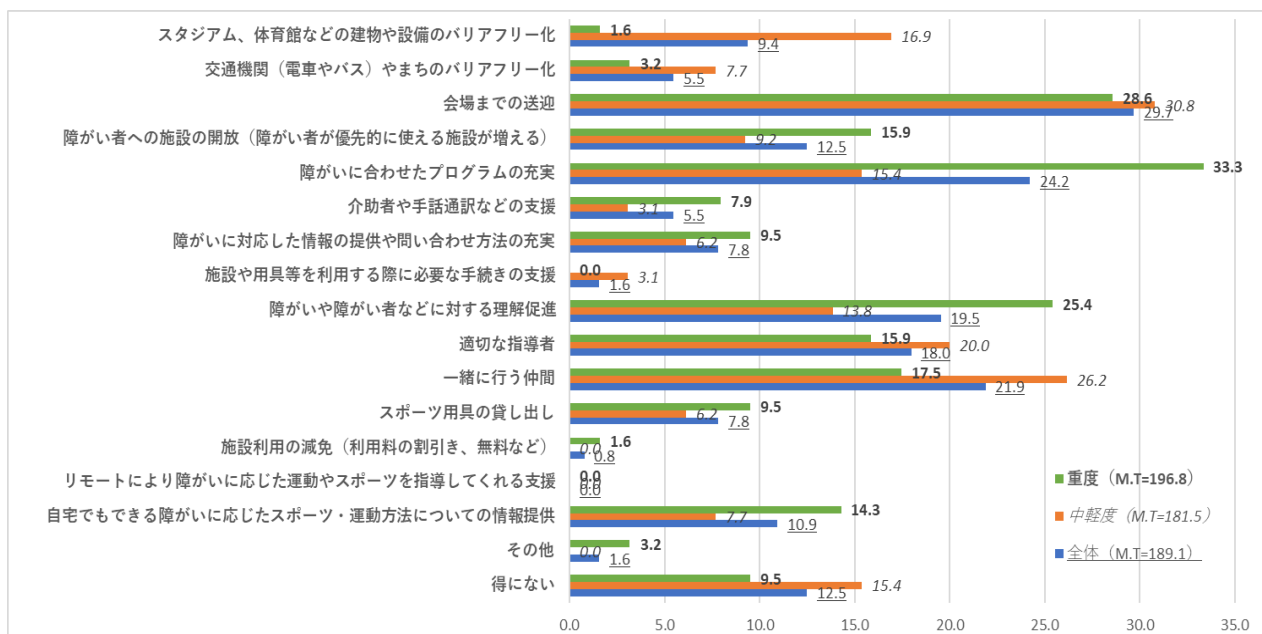


図 84 運動・スポーツを行う際に必要な支援(3 つまで回答可) (障がい程度別)

また、参加したい運動・スポーツ活動に関する回答結果をみると、「療育手帳 A（重度）」保有者が参加したい運動・スポーツ活動の上位は「ルールが簡単」50.8%、「自分のペースに合わせてできる」41.3%、「親子で一緒に参加ができる」22.2%などであった。特に、「親子で一緒に参加ができる」ことの優先順位は、「療育手帳 B（中軽度）」保有者に比べてより高いことが分かる。また、「療育手帳 B（中軽度）」保有者が参加したい運動・スポーツ活動の上位には「ルールが簡単」49.7%、「自分のペースに合わせてできる」30.8%、「障がいの有無に関わらず交流ができる」(23.1%)などが挙げられている。特に、「障がいの有無に関わらず交流ができる」ことは、「療育手帳 A（重度）」保有者と比べてより優先順位が高くなっている。

(3) スポーツ教室への参加状況の差異

県障害者スポーツ協会が提供するスポーツ教室の参加率、認知度を障がいの程度別にみると、「療育手帳 B（中軽度）」保有者は、1 割程度の者が「参加したことがある」と回答しており、学校現場以外での運動・スポーツ機会の創出に寄与している様相が看取される（図 85）。一方、「療育手帳 A（重度）」保有者については、本調査では参加経験がある者はおらず、また、82.0%が当該教室を「知らない」と回答しており、障がいの程度によって、当該教室の参加および認知状況に優位な差が認められた ($p<.05$)。

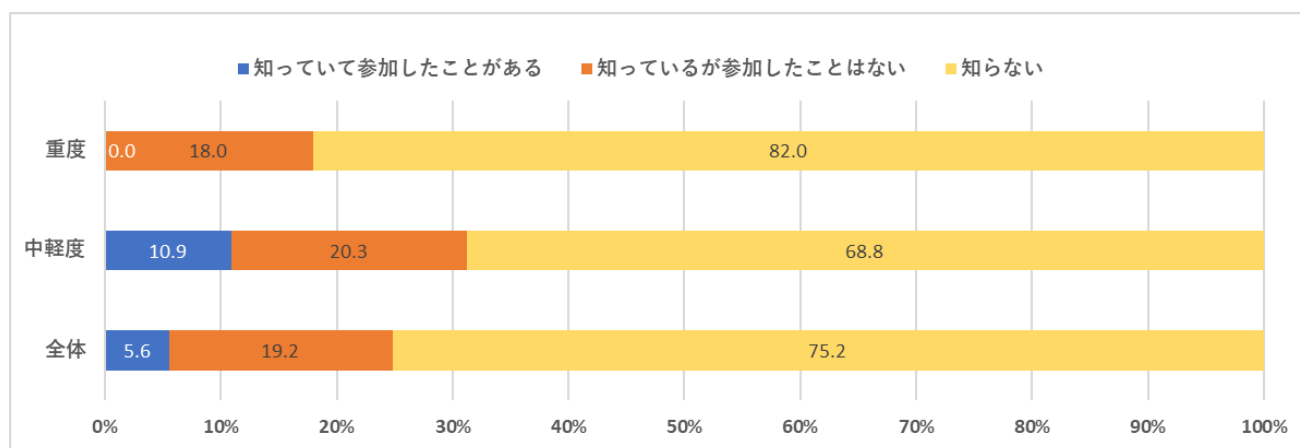


図 85 県障害者スポーツ協会が実施するスポーツ教室の認知度(障がい程度別)

4. 特別支援学校生徒調査結果の小括

本調査から得られた結果の概要を、改めて下記に整理する。

- ・ 回答者の 9 割超は知的障がいがある生徒（およびその代理回答者）であった。
- ・ 運動・スポーツが好きな者の割合は「一般校」と同水準であった。「一般校」と比較し、みるよりも自分で行う方が好きな割合が高い傾向にあり、体育の授業が好き、および体力に自信がある者の割合も「一般校」の生徒より高い。ただし、障がい重度の者は総体的に体力への不安を抱えやすい傾向もみられた。
- ・ 体育の授業が好きな者の割合は 8 割を超え「一般校」よりも高い割合を示している。
- ・ 運動・スポーツの「継続実施群」（週 1 回程度以上）は 5 割程度である。性別、障がいの程度による優位な差はみられず、総じて全国平均よりも高水準である。ただし、「一般校」の生徒の結果と比較すると、「継続実施群」の割合は低く、「不定期実施群」（月数回以下）および「非実施群」の割合が高い。また、今後の意向については「継続実施」を望む者も多い。
- ・ 運動・スポーツが好きな理由には、特に男子生徒では「達成・自己効力感」、女子生徒では「承認・賞賛」が影響を与えている傾向がある。嫌いな理由には「身体・体力への不安」や「達成・自己効力感の不足」などが挙げられた。
- ・ 体力づくりや気晴らしのために運動・スポーツを実施する者が多い傾向があり、実施場所は、広場や公園、特別支援学校施設、自宅、通所サービス施設など、日常生活を送る身近な場所であることが多い。
- ・ 送迎やプログラムの充実、仲間や指導者の存在などが、必要な支援として上位に挙げられた。特に、障がいの程度が重度の者は、プログラムの充実や障がい（障がい者）に対する理解促進を必要としている傾向にあり、中程度の者は、一緒に行く仲間や指導者の存在を重視する傾向がみられた。



- ・ 運動・スポーツをしなかった理由としては、一緒にできる人がいない、体力に不安があるという点が上位に挙げられた。
- ・ 参加したい運動・スポーツの要素としては、全体としてルールが簡単で個人に合わせて取り組める内容が求められているほか、特に男性は障がいの有無にかかわらない交流、女性は親子での参加を求める傾向がみられた。
- ・ 障がい者スポーツを観戦したことのある者の割合は 1 割程度であり、また、県障害者スポーツ協会の教室に参加したことのある者の割合は 1 割以下、教室の認知度は 3 割弱であった。特に、障がいの程度が重度の者で教室に参加経験がある者はおらず、認知度も相対的に低い傾向がみられた。

<注>

- 1) .「障がい (害)」の表記については、「害」の字を用いることに一部否定的な見解が存在する（文化庁，2020）ことに鑑み、本文では原則「障がい」の表記に統一している。ただし、既存の組織や制度の名称、参考文献・資料からの引用等については、もとの表記に従っている。

<引用・参考文献>

- ・ 文化庁（2020）「しょうがい」の表記のあり方について。
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo_kadai/iinkai_40/pdf/92786101_05.pdf（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）。
- ・ 文部科学省（2018）特別支援学校学習指導要領解説 各教科編（小学部・中学部）。
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/04/1399950_4.pdf（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）。
- ・ 長野県（2017）障がいのある方の運動・スポーツ活動に関する調査の調査結果（速報）。
<https://www.pref.nagano.lg.jp/sports-ka/goannai/shingikai/shingikai/sport/documents/2908shiryo1.pdf>（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）。
- ・ 中山健二郎・手登根雄次（2024）沖縄県における障がい者のスポーツ実施状況：2021 年アンケート調査の分析。沖縄大学地域研究所『地域研究』，29：31-45。
- ・ スポーツ庁（2022）第 3 期スポーツ基本計画。
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）。
- ・ スポーツ庁（2026a）令和 7 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」。
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/jsa_00234.html（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）。



- ・ スポーツ庁（2026b）令和 7 年度「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」.
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/jsa_00231.html（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）.
- ・ 東京都（2026）障害者のスポーツに関する意識調査. https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/details/awareness_survey.html（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）.
- ・ 富山県・富山県教育委員会（2020）第 2 期元気とやまスポーツプラン.
<https://www.pref.toyama.jp/documents/9332/01439558.pdf>（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）.
- ・ 恒川修（2023）富山県の障害者スポーツに関する現状と課題. 富山県障害者スポーツ協会,
<https://drive.google.com/drive/folders/1TxEwe5R0WSTGnoYwAOQZYYU8RkMfTqbj>
（閲覧日 2026 年 6 月 8 日）.



VI 富山県総合型地域スポーツクラブの実態調査

1. 調査研究の目的

本調査研究は、富山県内の総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）の実態および中学生のスポーツ環境に対する各種意識を明らかにすることで、今後のジュニア期スポーツのあり方を議論する基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象者および方法

令和 7（2025）年 4 月時点における富山県内の総合型クラブを対象（クラブ代表者）とし、Web 調査方式（Google フォーム）にて実施した。回収数は 41 であり、有効回収率は 69.5%であった。

2) 調査期間

令和 7（2025）年 12 月 1 日（月）から令和 8（2026）年 3 月 6 日（金）

3. 調査結果

1) 部活動改革動向に対する意識

部活動の地域展開の動向に対する認知状況を訊ねた。

結果としては、「よく知っている」51.2%、「まあ知っている」46.3%であり、総合型クラブにおける当該事業への認知度は高いことがわかった（図 86）。

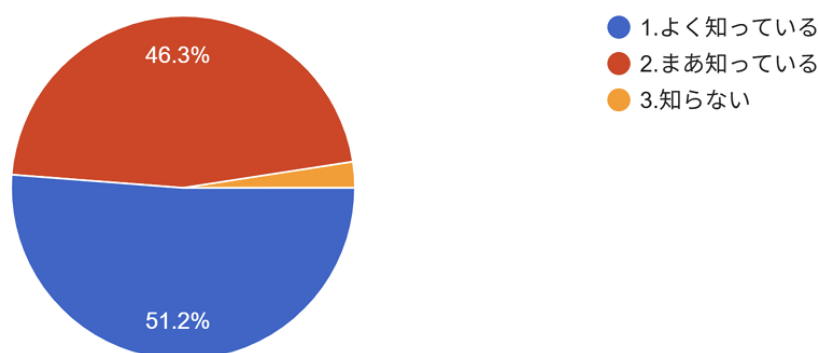


図 86 部活動の地域展開動向に対する認知度

では、今後の学校運動部活動は誰が担っていくべきかについて訊ねた。

結果としては、「学校外で地域住民が中心となりながらも、教員もそこに関わって行われるべきだと思う」が 48.8%で最も高くなった（図 87）。この結果は、顧問教員調査結果とは大きく傾向を異にする。すなわち、顧問教員においては「学校外で地域住民の手によっ



て行われるべきである」との意向が多くを占める一方で、総合型クラブは「学校外が中心となっても、そこへの教員の関与が必要」との思いが多く抱かれているのである。

これまでの生徒調査、保護者調査の結果を踏まえたとき、部活動の地域展開が進行していく中で、顧問教員以外は「教員の関与を継続してもらいたい（継続すべき）」との意向が強く抱かれている。その一方で、顧問教員においては、「関与したいと思わない」と回答した割合が約 6 割にのぼり、積極的に関与意向を有する割合が約 1 割、消極的ではあるが関与をやむ無しとする割合が約 3 割という状況にある。

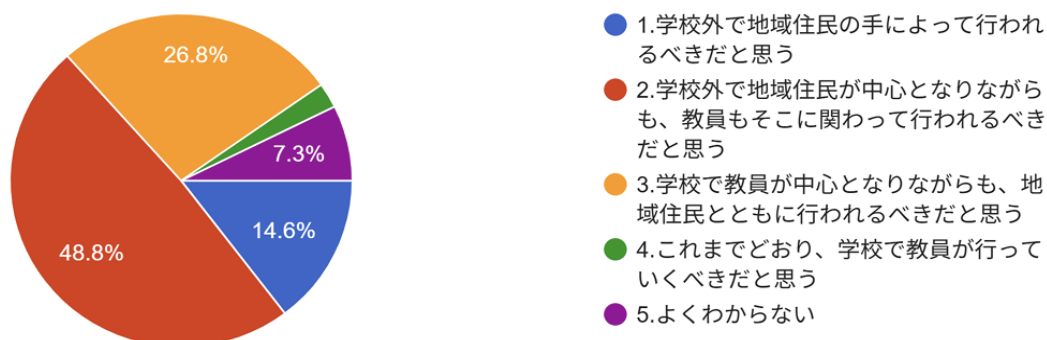


図 87 今後の部活動のあり方に対する意向

2) 現行部活動への協力状況（部活動指導員・外部指導者の派遣状況）

総合型クラブによる部活動への部活動指導員・外部指導者（スポーツエキスパート）の派遣状況を訊ねた。

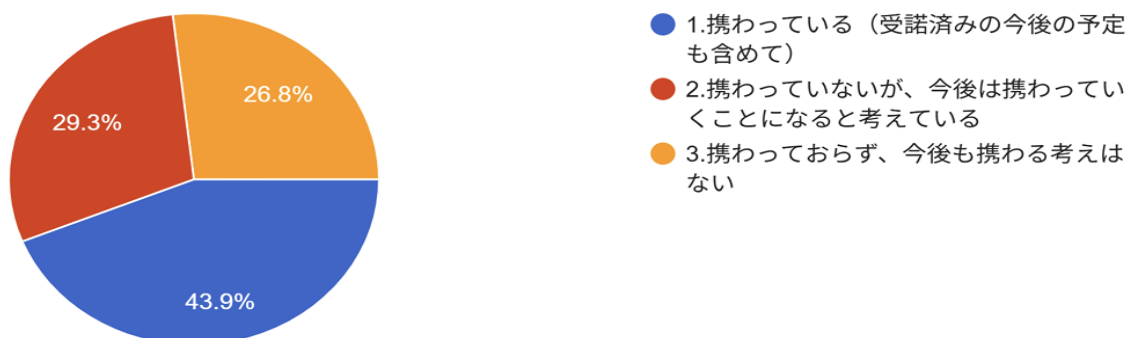


図 88 総合型クラブによる部活動への各種指導者派遣状況

結果としては、「携わっている（受諾済みの今後の予定を含めて）」が 43.9%となり、4 割以上の総合型クラブが部活動への指導者派遣がなされている状況にあることがわかった（図 88）。

ではその際、どのような留意点が気にされているのか。限定質問を設定した。

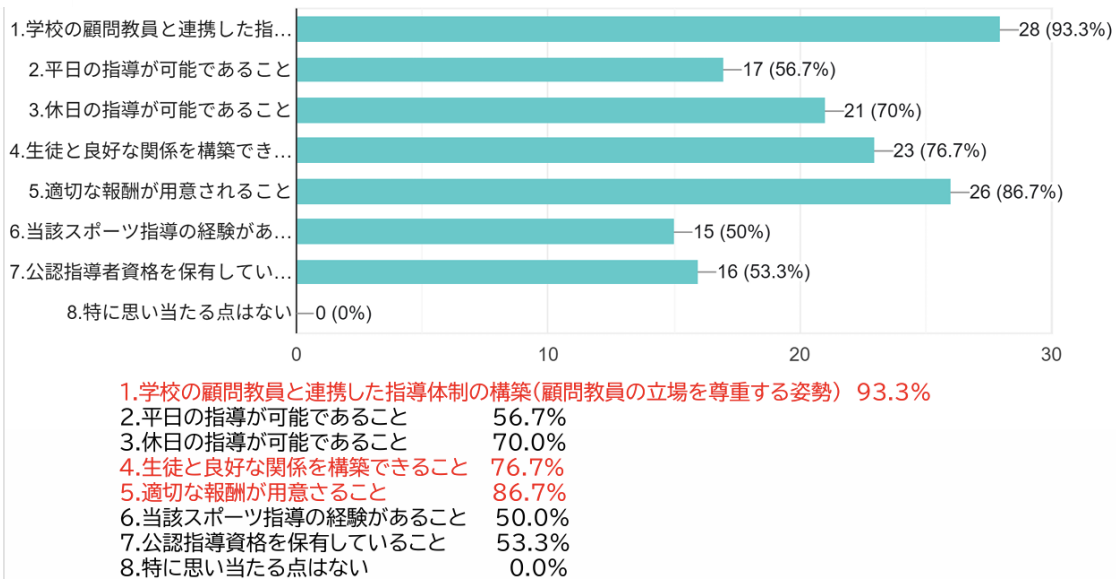


図 89 部活動への指導者派遣にあたり留意している点（複数回答）

結果としては、「学校の顧問教員と連携した指導体制の構築」が93.3%と最も高い数値となり、「適切な報酬が用意されること」86.7%、「生徒と良好な関係が構築できること」76.7%といった内容が続いている（図 89）。これらの留意点は、顧問教員が部活動指導員・外部指導者（スポーツエキスパート）を招聘する際の留意内容とほぼ合致している。

3) 地域展開後の部活動への関与について

今後、部活動が学校から離れた際、総合型クラブもスタッフ派遣等、関与していく意向がどの程度あるのかについて訊ねた。

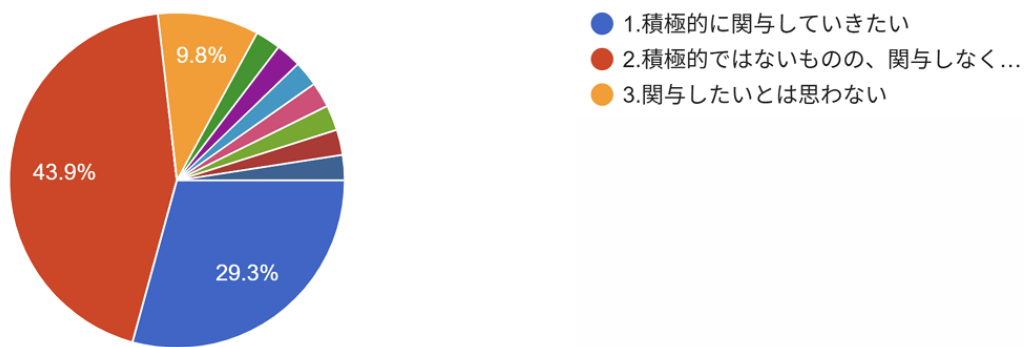


図 90 部活動が地域展開した際に関与するつもりはあるか

結果としては、「積極的に関与していきたい」29.3%、「積極的ではないものの、関与しなくてはならない場合はやろうと思う」43.9%であった（図 90）。今後の部活動への関与意向がある者の割合は、顧問教員よりも多数であることがわかった。



では、学校と地域の連携・調整役（コーディネーター）としての関与意向はどうか。訊ねてみた。

結果としては、「積極的に関与していきたい」31.7%、「積極的ではないものの、関与しなくてはならない場合はやろうと思う」41.5%であり（図 91）、このことに関しても顧問教員調査結果よりも高いことがわかった。

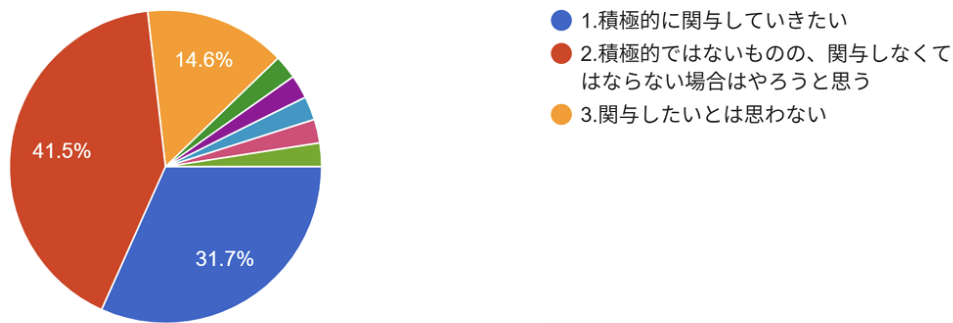


図 91 学校と地域の連携・調整役（コーディネーター）への関与意向

図 91 の結果を踏まえ、「積極的に関与していきたい」と「積極的ではないものの、関与しなくてはならない場合はやろうと思う」を選択した者に対し、「どのような支援があれば関与できそうか」との自由記述回答を求めた。33 クラブからの回答が得られたが、特徴的な内容を示す。

● どのような支援があれば関与できそうか

記述あり(33クラブ)

- ・会場施設、事業予算の確保
- ・体育館の使用、教室等の使用(会議やミーティングを行う場所)、専門知識の提供(生徒指導など)
- ・利用施設の優先と学校側の担当者
- ・各市町村が中心となって協議会の設立や意見交換会の実施
- ・支援というより、各団体の役割等が明確になること／支援の具体的な例を提案いただきたい
- ・市のスポーツ協会と市役所が中心となり、ある程度の枠組みを作してほしい
- ・指導者の紹介
- ・中学生がクラブ会員となるための会費助成

なかでも、「各市町村が中心となった協議会の設立や意見交換会の実施」との回答は複数存在していた。顧問教師調査の小括においても述べたとおり、今後の部活動改革の推進にあたっては、単なる「周知・伝達」に留まることなく、「共有・議論」の場づくりこそが肝要であることを再確認することとなろう。その上で「各団体の役割等が明確になること」（自由記述内容）をめざしたいものである。



最後に、部活動の地域展開が進む中、将来、障がいのある子どもたちや成人も一緒にスポーツ活動ができるような「共生スポーツ」の場になっていくことに対する意向を訊ねた。

結果としては、賛成意向が 85.4%（「賛成である」24.4%+「課題もあるだろうし、まだ明確なイメージができないが賛成である」61.0%）であった（図 92）。本結果は、顧問教員調査結果とほぼ合致するものであり、今後の部活動改革における重要な方向性として認識すべき点であるといえよう。

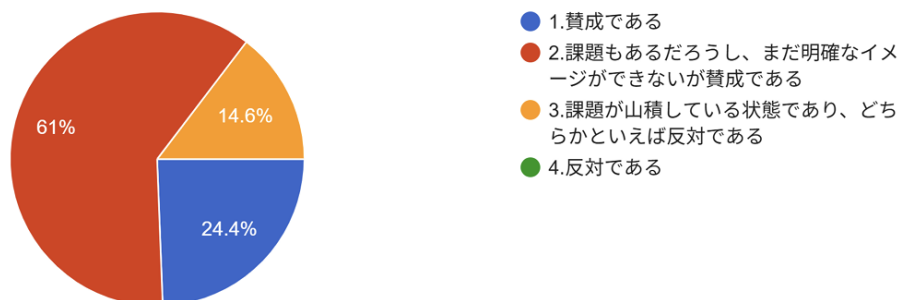


図 92 「共生スポーツ」の場としての部活動改革への意識

4. 総合型クラブ調査結果の小括

◆ 学校（教員）との協議機会の創出は喫緊課題であり不可欠！

総合型クラブ（関係者）においては、顧問教員よりも、このたびの地域展開といった部活動の改革動向に対する「当事者意識」が強く有されている状況が看取された。そのことは、「学校と地域の連携・調整役（コーディネーター）への関与意向」（図 91）の結果において明白である。

仮に部活動が地域を中心に展開されたとしても、生徒、その保護者、さらには総合型クラブ関係者の多くが「教員の関与を期待」している実際を、教員および学校をはじめとした教育界は真摯に受け止めるべきである。中学生を取りまくスポーツ活動の大部分を学校運動部活動で担ってきたという歴史的経緯にはおおいなる意味が存在するに違いない。学校の先生からの指導を受け、学校生活が充実することになったとの思いを抱き続けている大人は数多い。それでもなお、学校（教員）は地域展開および「地域クラブ」活動への関与を拒めるのか。地域社会はそのような状況を許容できるとは思えない。むしろ、教員の負担を減らすために、総合型クラブ関係者をはじめとした校区内の地域住民の多くが「部活動（学校）を助けよう」とする、「地域展開」の気運が高まるべきである。

改革が進もうとしている部活動の事情に敏感な状態にある総合型クラブ関係者と学校（教員）の協議機会の創出こそ、「改革道程」のはじめの一步であるに違いない。そのような場づくりを早急に検討する必要がある。



VII 本調査の成果と課題

1. 本調査の成果

本調査は、富山県における中学生の運動・スポーツ環境に関する実態や取りまく関係者の各種意識を明らかにし、今後のジュニア期スポーツのあり方について議論する際の基礎資料を得ることを目的として実施された。

約3年間にわたる各種の調査研究は、その活動に接することになった調査実施・協力団体、調査対象者における意識啓発機会ともなり得たはずであり、これだけでもおいしい「成果」の一部と捉えることが可能であろう。

表 I -1 論点とデータ取得整理

中学校期の運動・スポーツ活動ならびに学校運動部活動に関わる主なステークホルダー	n	主な論点						
		A	B	C	D	E	F	G
		スポーツ活動(部活動)への関与	今後のスポーツ活動(部活動)への関与	スポーツ活動(部活動)の価値	部活動の地域移行・展開・連携	求める支援	共生社会・共生スポーツ	地域性(15市町村)
1 中学生	2,551	◎	◎	◎	○	×	○	○
2 特別支援学校生	141	◎	◎	◎	○	×	○	△
3 保護者 (うち特別支援学校保護者16名)	827	◎	◎	◎	○	○	○	○
4 顧問教員	704	○	○	×	○	○	○	○
5 総合型地域スポーツクラブ代表者	41	○	○	×	○	○	○	○
計	4,264							

ここでは、本稿冒頭にて示した「本調査全体の主な論点」を踏まえつつ、このたびの調査研究活動で得られた成果（知見）を、「今後の富山県内中学生のスポーツ環境のあり方」に焦点化し列記する。

1) 中学生調査の成果（知見） 令和6（2024）年2月実施分

中学生においては、スポーツそれ自体に対する好感度、また、現在実施しているスポーツ実施状況（頻度）・満足度、体育授業への好感度ともに良好な状態にあることがわかった（論点 A・B・C）。なかでも、彼らの日常的なスポーツ活動の場の一つである部活動の今後のあり方に関しては、「学校内存続を基本としながらも専門的に実技指導が受けられるような状態も整えてほしい」との意向が比較的強く抱かれていることがわかった（論点 D）。

生徒たちにおいては、部活動が地域に移譲されるのではなく、あくまでも学校と地域との連携・協働に基づく地域展開への期待感が抱かれていることがわかった。

2) 中学生保護者調査の成果（知見） 令和6（2024）年2月実施分

中学生保護者における自身の運動・スポーツ実施状況（頻度）は、生徒（子ども）より低い状況であるものの、今後の実施意向は高いものであった。なかでも、スキーやスノー



ボードといったウィンター種目への関心が生徒（子どもたち）とともに高いことから、今後の富山県における新しいジュニア期スポーツシーンの創出・創造のヒントになり得るものと思われる（論点 A・B・C）。部活動の今後のあり方に関しては、生徒同様に「学校内存続を基本」としながらも「より専門的な実技指導が受けられるような状態を整えてほしい」との意向が強く抱かれていた。このことから、保護者においては生徒同様、部活動が地域に移譲されるのではなく、あくまでも学校と地域との連携・協働に基づく地域展開への期待感が抱かれていることがわかった（論点 D）。

3) 顧問教員調査の成果（知見） 令和 7（2025）年 9 月実施分

顧問教員における今後の部活動のあり方に関する意向としては、「学校外で地域住民が中心となって」運営される状態を望んでいる割合が高いことがわかった。その際、教員という立場で、そのような状態の活動（地域部活動）に関与する意向を有する者の割合は少ない状況にあった。すなわち、顧問教員においては、地域展開といった部活動改革への理解自体、曖昧な意識と状態であることがわかった（論点 D）。しかし、「総合型クラブ関係者の積極的関与により、部活動改革は進む」と考えている者の割合は高かった。このことから、教員（学校）と総合型クラブ関係者（地域）間のより緊密な関係性構築に向けた「場」の設定が肝要と考えられる（論点 E）。

4) 特別支援学校生徒調査の成果（知見） 令和 7（2025）年 9 月実施分

特別支援学校生徒においても中学生調査同様、スポーツそれ自体に対する好感度、現在実施しているスポーツ実施状況（頻度）・満足度等は良好な状態にあることがわかった（論点 A・B・C）。なかでも、今後、参加したい運動・スポーツの要素としては、全体としてルールが簡単で個人に合わせて取り組める内容が求められているほか、特に男性は障がいの有無にかかわらない交流、女性は親子での参加を求める傾向がみられた。顧問教員ならびに総合型クラブ関係者調査において確認された「今後の共生スポーツ活動の場づくり」に対する前向きな意向を踏まえたとき、「障がいの有無にかかわらない交流」機会の創出・創造がより現実的な目標であるべきことが示唆された（論点 F）。

5) 総合型クラブ調査の成果（知見） 令和 7（2025）年 12 月実施分

総合型クラブ（代表者）の今後の部活動のあり方に関する意向としては、顧問教員よりも、「当事者意識」が強く有されている状況が看取された。そのことは、「学校と地域の連携・調整役（コーディネーター）への関与意向」が高いこと、また、現状においても「学校の顧問教員と連携した指導体制の構築」が強く意識されていること、等の状況において明白となった（論点 D）。部活動の地域展開といった改革動向の中で、顧問教員（学校）の姿勢が「固まらない」状態であるのに比較して、「生徒たちのために」あるべき姿を、顧問教員（学校）とともに協議し、その実現に向けた動き方を為したいとする総合型クラブ関係者の前向きな意向と姿勢を確認できたことは、まさしく「成果」といえよう（論点 E）。



2. 今後求められる取り組みの方向性

今回の調査結果を踏まえ、今後、富山県における中学生のスポーツ環境整備に向け、今後求められると思われる（具体的な）取り組み内容を記す。

【プロセス①】 関係性の設計（自治体単位での協議会の設置を）及びその支援

部活動の地域展開といった、中学生期のスポーツ環境をめぐる改革動向にあたっては、各学区および自治体における当事者間の関係性の設計を意図した協議会の設置が不可欠となろう。「うちの中学校区において最も適切な部活動改革とはいかなる形態であるのか」にはじまり、学校（教員）、地域スポーツ関係者（民間団体も含めた）、行政、保護者、そして生徒たち各々に求められることとなる役割を協議・確認したうえで、推進していくべきである。

またこれらの動きを促進するためには、県行政が中心となる支援体制のみならず、本富山県共生スポーツ協議会等による各自治体や学校・スポーツ関係団体への支援の推進など、多角的なアプローチが求められよう。

【プロセス②】 コーディネート機能の制度化を

中学生期スポーツ環境をめぐる改革においては、従来までの学校のみでの運営形態に留まり続けることは難しそうである。ただし、生徒ならびにその保護者の意向を踏まえたとき、「地域移行」ではなく、学校を中核とした地域資源の活用による部活動の充実を図る、「地域展開」の形態を模索する作業にこそ活路を見出すべきであろう。その際、新しい形となる中学生のスポーツ活動の場においては、学校教育力、社会教育力（地域の教育力）の双方を動員できる体制を再構築するためのコーディネーター（調整）人材が求められることになる。各学区および自治体におけるコーディネーターの発掘作業は、上記の協議会に委ねられる事項であろうが、コーディネーターを取りまく身分保障、報酬のあり方等については、県として、その制度化に向けた議論・検討が早急になされるべきであろう。各学区および自治体におけるコーディネーターにおいては、地域展開された部活動への指導スタッフ（教員を含めた）の確保および彼らに対する報酬のあり方を各協議会にて提案・決定していくことが主要業務となるに違いない。

【プロセス③】 共生スポーツの場としての新しい「部活動」へ

このたびの部活動改革にあたっては、あくまでも中学生をはじめとしたジュニア期における「新しいスポーツ環境」の創出・創造をも視野に入れるべきである。すなわち、新し



い「部活動」においては、障がいのある児童・生徒、さらには成人が気軽に参加できる機会（場）としての機能性を包含させたい。

なかでも前述したように富山県障害者スポーツ協会は、障がい者スポーツの競技力向上、競技人口拡大、スポーツに親しむ機会を提供し、障がい者福祉に資すること等を目的として、19 種目のスポーツ教室をそれぞれ年間 8～12 回程度の頻度で開催しており、2022 年には同教室に延べ 2,358 人が参加している。しかしながら、本事業に対する特別支援学校の生徒の認知度は必ずしも高くない状況にある。今後、本事業の認知度を高めて参加を促進することで、特別支援学校の生徒のみならず、特別支援学級の生徒さらにはその卒業生の継続的な活動の場となるのみならず、持続的な部活動の地域展開の受け皿としても機能するものと期待される。

共生スポーツの場づくりのためには、教育行政・スポーツ行政と社会福祉行政等とのより緊密な関係性の構築が求められよう。

3. 本調査の課題

本調査は、富山県における中学生（特別支援学校生）の運動・スポーツ環境の実態と、それを取りまくステークホルダー（保護者、顧問教員、総合型クラブ）の意識を明らかにすることを目的とした調査であった。本調査は中学生のスポーツ実施の推進に向けた現状と課題把握のための基礎調査という位置づけであり、必ずしも十分なサンプル数を確保できなかった部分もあるが、一定程度の全体像を把握することはできたように思われる。

しかしながら、アンケート調査（一部ヒアリング調査）から把握できるものは一般的な傾向であり、中学生・特別支援学校生が有する意識と行動傾向、求めている支援、顧問教員が意向と抱える課題、過重負担の軽減と学校教育における改善点、保護者の不安と求めている支援、地域の受け皿としてのクラブの可能性と限界、課題など、さらに詳細な調査、多角的なアプローチが求められる。

また、スポーツ庁が提示している部活動の地域展開に関する改革推進期間（令和 8～13 年度）にあって、中学校の部活動の地域展開が本格的に進められている状況化、地域の特性を踏まえつつ、年次的な動向と進捗状況を明確に把握することが重要であり、それらのエビデンスを踏まえた総合的な支援と環境の整備が求められているといえよう。今後の課題としたい。

（謝辞）

令和 5（2023）年度から取り組んできた本調査研究活動においては、数多くの機関・団体および調査対象となられた方々より多大なるご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。



富山県中学生のスポーツ環境に関する意識・実態調査報告書

令和 8(2026)年 3 月

【調査実施】富山県共生スポーツ協議会

【調査助成】(公財)ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団

【調査協力】富山県中学校長会、富山県特別支援学校長会、富山県中学校体育連盟、富山県教育委員会保健体育課、(公財)富山県スポーツ協会、富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会

【調査責任者】

神野 賢治(国立大学法人富山大学教育学部 准教授、
(一社)日本スポーツプロモーション研究所主幹研究員)
(一社)日本スポーツプロモーション研究所